

有 価 証 券 報 告 書

平成15年3月期

〔自 平成14年4月1日〕
〔至 平成15年3月31日〕

トヨタ自動車株式会社

3 6 3 0 0 3

平成15年3月期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

トヨタ自動車株式会社

目 次

	頁
平成15年3月期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	18
4 【経営上の重要な契約等】	18
5 【研究開発活動】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
(1) 【株式の総数等】	25
(2) 【新株予約権等の状況】	26
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	27
(4) 【所有者別状況】	27
(5) 【大株主の状況】	28
(6) 【議決権の状況】	29
(7) 【ストックオプション制度の内容】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	98
第6 【提出会社の株式事務の概要】	169
第7 【提出会社の参考情報】	170
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	171
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	173
平成15年3月連結会計年度	175
平成14年3月会計年度	177
平成15年3月会計年度	179

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 平成15年3月期
(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 トヨタ自動車株式会社

【英訳名】 TOYOTA MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 張 富士夫

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市トヨタ町1番地

【電話番号】 <0565>28 2121

【事務連絡者氏名】 経理部主計室長 梶 川 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番18号

【電話番号】 <03>3817 7111

【事務連絡者氏名】 東京総務部経理室長 浜 田 英 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
売上高 (百万円)	12,749,008	12,879,561	13,424,423	15,106,297	16,054,290
経常利益 (百万円)	771,885	797,058	972,273	1,113,524	1,414,003
当期純利益 (百万円)	356,180	406,798	471,295	615,824	944,671
純資産額 (百万円)	6,175,937	6,796,666	7,114,567	7,325,072	7,460,267
総資産額 (百万円)	14,753,311	16,469,054	17,519,427	19,888,937	20,742,386
1株当たり純資産額 (円)	1,642.90	1,841.53	1,956.57	2,059.94	2,226.34
1株当たり当期純利益 (円)	94.21	109.95	127.88	170.69	272.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				170.69	272.73
自己資本比率 (%)	41.9	41.3	40.6	36.8	36.0
自己資本利益率 (%)	5.8	6.3	6.8	8.5	12.8
株価収益率 (倍)	36.4	48.8	34.0	21.4	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		547,533	1,108,831	759,149	1,329,472
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		814,877	1,047,074	954,031	1,385,814
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		525,441	148,930	348,005	33,555
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,334,073	1,559,732	1,507,280	1,688,126	1,623,241
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	183,879 []	210,709 []	215,648 []	246,702 []	264,096 [30,816]

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 希薄化効果を有する潜在株式が存在しない連結会計年度については、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を記載していない。

3 平成12年3月期より親子会社間の会計処理統一のため、国内連結子会社の退職給与引当金の計上基準を会社都合による当連結会計年度末要支給額を残高基準とし、前連結会計年度末要支給額と当連結会計年度末要支給額との差額を計上することに変更しており、平成12年3月期は、従来の方法に比べて「経常利益」が11,014百万円、「当期純利益」が33,805百万円それぞれ減少している。

4 平成12年3月期より税効果会計を適用しており、平成12年3月期は、従来の方法に比べて「当期純利益」が26,312百万円、「純資産額」が411,793百万円、「総資産額」が747,049百万円それぞれ増加している。

5 平成13年3月期より退職給付に係る会計基準を適用しており、平成13年3月期は、従来の方法に比べて「経常利益」が19,638百万円、「当期純利益」が75,643百万円それぞれ減少している。

- 6 平成13年3月期より金融商品に係る会計基準を適用しており、「その他有価証券」についても時価評価を適用している。これにより、平成13年3月期は、従来の方法に比べて「経常利益」が1,396百万円、「当期純利益」が819百万円、「純資産額」が286,846百万円、「総資産額」が533,395百万円それぞれ増加している。
- 7 平成13年3月期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しており、平成13年3月期は、従来の方法に比べて「経常利益」が263百万円、「当期純利益」が154百万円それぞれ減少している。また、従来「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」を、「資本の部」および「少数株主持分」に含めて表示しており、「純資産額」および「総資産額」がそれぞれ減少している。
- 8 平成15年3月期については、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）第47-2項に定める経過措置を適用し、持分法による投資利益32,341百万円を「営業外収益」に、厚生年金基金代行部分返上益235,314百万円を「特別利益」として計上している。これにより、平成15年3月期は、「当期純利益」が170,517百万円増加している。
- 9 平成15年3月期より、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準を適用している。
- 10 平成15年3月期より、1株当たり当期純利益に関する会計基準および1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針を適用している。
- 11 平成11年3月期の従業員数については、在籍人員数を、平成12年3月期以降の従業員数については、就業人員数を記載している。
- 12 平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時雇用者数を記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
売上高 (百万円)	7,525,555	7,408,010	7,903,580	8,284,968	8,739,310
経常利益 (百万円)	578,035	541,824	621,760	768,920	892,676
当期純利益 (百万円)	267,235	329,268	333,516	470,239	634,059
資本金 (百万円)	397,020	397,020	397,049	397,049	397,049
発行済株式総数 (千株)	3,760,650	3,749,405	3,684,997	3,649,997	3,609,997
純資産額 (百万円)	4,923,220	5,498,108	5,666,247	5,662,158	5,703,321
総資産額 (百万円)	7,258,200	7,775,276	8,293,450	8,467,930	8,592,823
1株当たり純資産額 (円)	1,309.14	1,466.39	1,537.65	1,570.26	1,652.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	23 (10)	24 (11)	25 (11)	28 (13)	36 (16)
1株当たり当期純利益 (円)	70.61	87.61	89.25	128.56	178.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				128.56	178.12
自己資本比率 (%)	67.8	70.7	68.3	66.9	66.4
自己資本利益率 (%)	5.5	6.3	6.0	8.3	11.2
株価収益率 (倍)	48.6	61.3	48.7	28.39	14.79
配当性向 (%)	32.5	27.4	27.8	21.6	19.8
従業員数 (人)	64,998	65,290	66,005	66,820	65,551

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 希薄化効果を有する潜在株式が存在しない事業年度については、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を記載していない。

3 第96期より税効果会計を適用しており、第96期は、従来の方法に比べて「当期純利益」が3,356百万円減少し、「純資産額」および「総資産額」が378,459百万円増加している。

4 第97期より退職給付に係る会計基準を適用しており、第97期は、従来の方法に比べて「経常利益」が14,538百万円、「当期純利益」が43,566百万円それぞれ減少している。

5 第97期より金融商品に係る会計基準を適用しており、「その他有価証券」についても時価評価を適用している。これにより、第97期は、従来の方法に比べて「経常利益」が618百万円、「当期純利益」が363百万円、「純資産額」が187,843百万円、「総資産額」が361,306百万円それぞれ増加している。

6 第97期より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しており、第97期は、従来の方法に比べて「経常利益」が520百万円、「当期純利益」が305百万円、「純資産額」が320百万円、「総資産額」が545百万円それぞれ減少している。

7 第98期より、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、自己株式数を控除した株式数に基づき算出している。

8 第99期については、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生年金基金代行部分返上益162,457百万円を「特別利益」として計上している。これにより、第99期は、「当期純利益」が95,395百万円増加している。

9 第99期より、1株当たり当期純利益に関する会計基準および1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針を適用している。

10 従業員数については、就業人員数を記載している。

2 【沿革】

年月	概要
昭和8年9月	株式会社豊田自動織機製作所(現在の株式会社豊田自動織機)内で自動車の研究を開始
10年11月	トラックを発売
11年9月	乗用車を発売
12年8月	株式会社豊田自動織機製作所(現在の株式会社豊田自動織機)より分離独立(会社創立) (社名 トヨタ自動車工業株式会社、資本金 12,000千円)
15年3月	豊田製鋼株式会社(現在の愛知製鋼株式会社)設立
16年5月	豊田工機株式会社を設立し、精密工作機械の製造事業を移管
18年11月	中央紡績株式会社を吸収合併
20年8月	トヨタ車体工業株式会社(現在のトヨタ車体株式会社)を設立し、自動車車体の製造事業を移管
21年4月	関東電気自動車製造株式会社(現在の関東自動車工業株式会社)設立
23年7月	日新通商株式会社(現在の豊田通商株式会社)設立
24年5月	東京、名古屋、大阪の各証券取引所に株式を上場(その後、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に株式を上場)
6月	愛知工業株式会社(現在のアイシン精機株式会社)設立
	名古屋ゴム株式会社(現在の豊田合成株式会社)設立
12月	日本電装株式会社(現在の株式会社デンソー)を設立し、自動車用電装品の製造事業を移管
25年4月	トヨタ自動車販売株式会社を設立し、販売業務を移管
5月	民成紡績株式会社(現在の豊田紡織株式会社)を設立し、紡績事業を移管
28年8月	東和不動産株式会社設立
31年3月	トヨタ自動車販売株式会社が産業車両を発売
32年10月	米国トヨタ自動車販売株式会社設立
35年11月	株式会社豊田中央研究所設立
41年10月	日野自動車工業株式会社・日野自動車販売株式会社(現在は合併し、日野自動車株式会社)と業務提携
42年11月	ダイハツ工業株式会社と業務提携
50年12月	店舗用住宅を発売
52年2月	個人用住宅を発売
55年3月	ティース トヨタ株式会社(現在のトヨタ モーター コーポレーション オーストラリア株式会社)を株式取得により子会社化
57年7月	トヨタ自動車販売株式会社と合併し、社名をトヨタ自動車株式会社に変更
10月	トヨタ モーター クレジット株式会社設立
59年2月	当社とGM社との間で合弁会社ニュー ユナイテッド モーター マニュファクチャリング株式会社を設立
61年1月	トヨタ モーター マニュファクチャリング U.S.A.株式会社(現在のトヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー株式会社)およびトヨタ モーター マニュファクチャリング カナダ株式会社を設立
平成元年12月	トヨタ モーター マニュファクチャリング(UK)株式会社設立
3年2月	トヨタ自動車九州株式会社設立
8年2月	トヨタ モーター マニュファクチャリング インディアナ株式会社設立
9月	北米における製造・販売会社の資本関係再編成に伴い、トヨタ モーター ノース アメリカ株式会社を設立
10月	北米における製造統括会社トヨタ モーター マニュファクチャリング ノース アメリカ株式会社を設立
10年3月	日本移動通信株式会社を株式取得により子会社化
9月	ダイハツ工業株式会社を株式取得により子会社化
10月	トヨタ モーター ヨーロッパ マニュファクチャリング株式会社(現在のトヨタ モーター エンジニアリング・マニュファクチャリング ヨーロッパ株式会社)設立
12年7月	金融統括会社トヨタファイナンシャルサービス株式会社を設立
12年10月	日本移動通信株式会社は、第二電電株式会社およびケイディディ株式会社と合併し、株式会社ディーディーアイ(現在のケイディーディーアイ株式会社)となり、子会社から除外
13年4月	株式会社豊田自動織機製作所(現在の株式会社豊田自動織機)に産業車両および物流システム事業を譲渡
13年8月	日野自動車株式会社を株式取得により子会社化
14年3月	当社とプジョー シトロエン オートモービルズ S Aとの間で合弁会社トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ有限会社を設立
4月	欧州における持株会社トヨタ モーター ヨーロッパ株式会社を設立
8月	中国第一汽車集团公司と中国での自動車事業における協力関係構築に基本合意

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下、当社という。)および当社の関係会社(子会社581社および関連会社233社(平成15年3月31日現在)により構成)においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っている。

なお、次の3つに区分された事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同様である。

自動車 当事業においては、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラックおよびバスならびにその関連部品等の設計、製造および販売を行っている。自動車は、当社、日野自動車(株)およびダイハツ工業(株)が主に製造しているが、一部については、トヨタ車体(株)等に生産委託しており、海外においては、トヨタ モーター マニファクチャリング ケンタッキー(株)等が製造している。自動車部品は、当社および(株)デンソー等が製造している。これらの製品は、国内では、東京トヨペット(株)等の全国の販売店を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対しては当社が直接販売を行っている。一方、海外においては、米国トヨタ自動車販売(株)等の販売会社を通じて販売している。そのほか、フォルクスワーゲン車の国内市場における販売を行っている。

自動車事業における主な製品は次のとおりである。

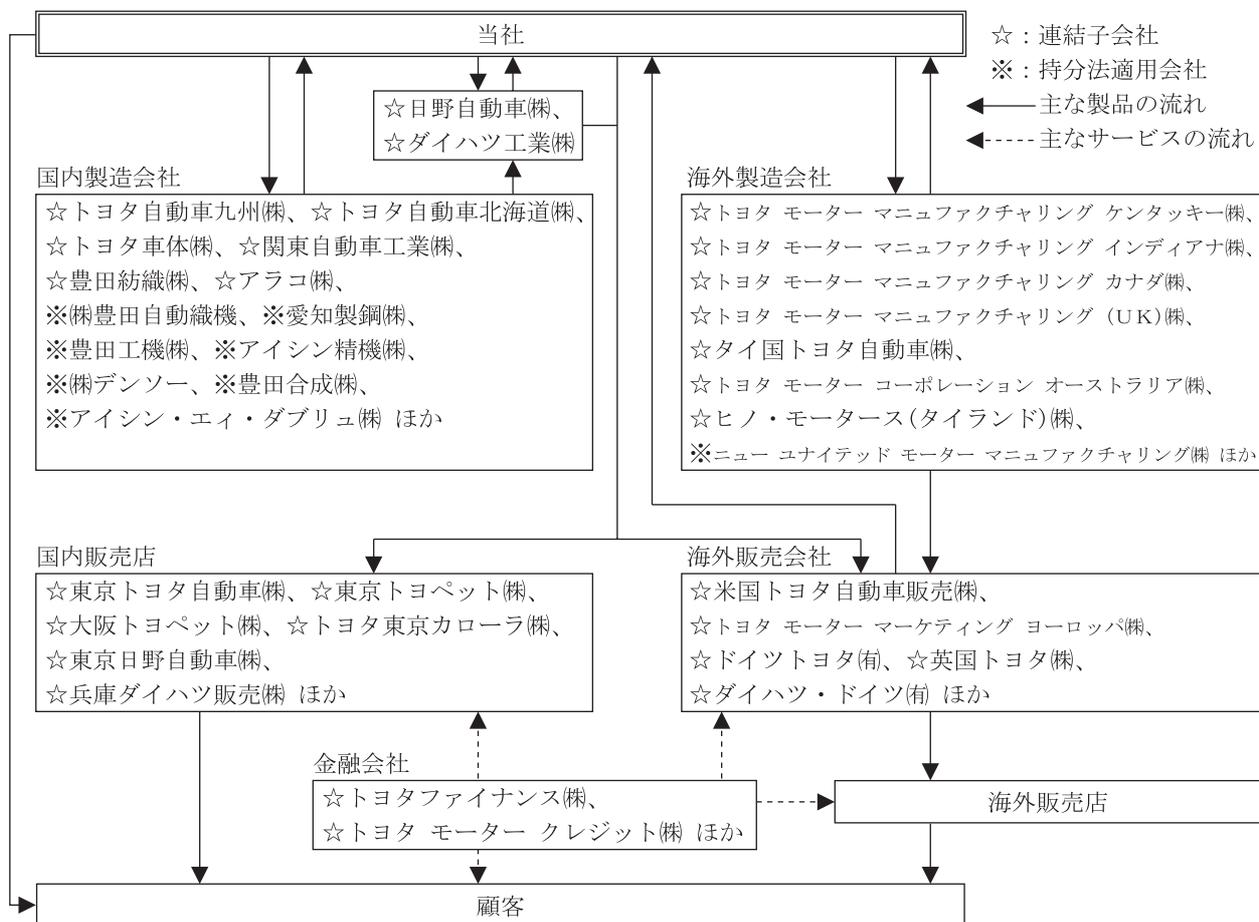
主な製品の種類
クラウン、マーク 、カムリ、ピスタ、カローラ、ヴィッツ、アベンシス、ランドクルーザー、ノア、ハイラックス、ムーヴ、レンジャープロ ほか

金融 当事業においては、顧客へのローンおよびリースの提供、販売店への資金の貸付等を行っている。国内では、トヨタファイナンス(株)等が、海外では、トヨタ モーター クレジット(株)等が、これらの販売金融サービスを提供している。

その他 その他の事業では、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っている。住宅は、当社が製造し、国内販売店を通じて販売している。そのほか、各種物品の売買、輸出入を行っている豊田通商(株)がある。

(事業系統図)

主な事業の状況の概要図および主要な会社名は次のとおりである。



上記以外の主要な会社としては、北米の渉外・広報・調査活動を行うトヨタ モーター ノースアメリカ(株)、北米の製造会社を統括するトヨタ モーター マニュファクチャリング ノースアメリカ(株)、欧州の渉外・広報活動を行うトヨタ モーター ヨーロッパ(株)、欧州の製造会社を統括するトヨタ モーター エンジニアリング・マニュファクチャリング ヨーロッパ(株)、金融会社を統括するトヨタファイナンシャルサービス(株)がある。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東京トヨタ自動車(株)	東京都 港区	百万円 7,537	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
東京トヨペット(株)	東京都 港区	百万円 7,822	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。なお、当社より資金援助 を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
大阪トヨペット(株)	大阪市 福島区	百万円 3,025	自動車	100.00	当社製品の販売先。なお、当社より資金援助 を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ東京カローラ(株)	東京都 目黒区	百万円 7,179	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。なお、当社より資金援助 を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
日野自動車(株) * 1 * 2 * 5	東京都 日野市	百万円 72,717	自動車	50.45 (0.13)	自動車および同部品の購入・販売先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ自動車九州(株) * 1	福岡県 鞍手郡宮田町	百万円 45,000	自動車	100.00	自動車車体および同部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
ダイハツ工業(株) * 2 * 5	大阪府 池田市	百万円 28,404	自動車	51.55 (0.14)	自動車および同部品の購入・販売先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ自動車北海道(株)	北海道 苫小牧市	百万円 27,500	自動車	100.00	自動車部品の購入先。 役員の兼任等...有
トヨタ車体(株) * 2 * 3 * 6	愛知県 刈谷市	百万円 8,871	自動車	47.79 (0.65) [8.55]	自動車車体および同部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
関東自動車工業(株) * 2 * 3 * 6	神奈川県 横須賀市	百万円 6,850	自動車	50.00 (0.86) [1.75]	自動車車体および同部品の購入先。なお、当 社より資金援助を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
豊田紡織(株) * 2 * 3 * 6	愛知県 刈谷市	百万円 4,933	自動車	43.50 (27.71) [16.97]	自動車部品の購入先。 役員の兼任等...有
アラコ(株)	愛知県 豊田市	百万円 3,188	自動車	81.35 (6.31)	自動車車体および同部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタファイナンシャル サービス(株) * 1	名古屋 市中区	百万円 67,525	金融	100.00	当社金融子会社への融資。なお、当社より資 金援助を受けている。 役員の兼任等...有
トヨタファイナンス(株) * 2 * 7	東京都 江東区	百万円 9,000	金融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。なお、当社より 資金援助を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
東和不動産(株) * 3 * 6	名古屋 市中村区	百万円 23,750	その他	55.00 (6.00) [45.00]	設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
(株)豊田中央研究所	愛知県 愛知郡 長久手町	百万円 3,000	その他	63.00 (9.00)	研究・調査の委託先。なお、当社より資金援 助を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ モーター ノース アメリカ(株) * 1 * 4	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 933,600	自動車	100.00	自動車に関する調査・研究の委託先。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
米国トヨタ自動車販売㈱ * 1	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 365,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先および自動車の購入先。役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング ノース アメリカ㈱ * 1	Erlangar, Kentucky, U.S.A.	千米ドル 1,958,949	自動車	100.00 (100.00)	米国製造会社製品の販売先。役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー㈱ * 1	Georgetown, Kentucky, U.S.A.	千米ドル 1,180,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先および自動車部品の購入先。役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング インディアナ㈱ * 1	Princeton, Indiana, U.S.A.	千米ドル 620,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング ウエスト バーヂニア㈱	Buffalo, West Virginia, U.S.A.	千米ドル 260,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング カリフォルニア㈱	Fremont, California, U.S.A.	千米ドル 180,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。役員の兼任等...有
ボディーアルミニウム㈱	St. Louis, Missouri, U.S.A.	千米ドル 131,004	自動車	100.00 (100.00)	トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー㈱の自動車部品の購入先。役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング アラバマ㈱	Huntsville, Alabama, U.S.A.	千米ドル 110,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。役員の兼任等...有
トヨタ モーター クレジット㈱ * 1 * 2	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 915,000	金融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング カナダ㈱ * 1	Cambridge, Ontario, Canada	千加ドル 680,000	自動車	100.00	当社製品の販売先。役員の兼任等...有
ブラジルトヨタ㈱ * 1	Sao Paulo, Brazil	千ブラジル・レアル 669,036	自動車	100.00	当社製品の販売先。役員の兼任等...有
トヨタ モーター ヨーロッパ㈱ * 1	Bruxelles, Belgium	千ユーロ 1,416,909	自動車	100.00	当社および欧州子会社の渉外・広報活動の委託先。役員の兼任等...有
トヨタ モーター マーケティング ヨーロッパ㈱	Bruxelles, Belgium	千ユーロ 95,939	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。なお、当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...有
トヨタ モーター エンジニアリング・マニュファクチャリング ヨーロッパ㈱ * 1	Bruxelles, Belgium	千ユーロ 1,722,374	自動車	100.00 (100.00)	欧州製造会社の自動車部品の購入先。なお、当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング フランス㈱ * 1	Onnaing, France	千ユーロ 459,079	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング ポーランド㈱	Walbrzych, Poland	千ポーランドズロチ 363,339	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。役員の兼任等...有
ドイツトヨタ㈱	Koln, Germany	千ユーロ 5,726	自動車	100.00	当社製品の販売先。役員の兼任等...有
英国トヨタ㈱	Burgh Heath, Epsom Surrey, U.K.	千英ポンド 2,600	自動車	100.00	当社製品の販売先。役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング (UK) ㈱ * 1	Burnaston, Derbyshire, U.K.	千英ポンド 830,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
トヨタ ファイナンシャル サービス (U.K.) (株)	Burgh Heath, Epsom Surrey, U.K.	千英ポンド 94,000	金 融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。 役員の兼任等...有
国瑞汽車(株)	台北市 台湾	千台湾ドル 3,200,000	自動車	56.66 (5.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
タイ国トヨタ自動車(株)	Samut Prakan, Thailand	千タイ・ パーツ 7,520,000	自動車	86.43	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア(株) * 1	Port Melbourne, Victoria, Australia	千豪ドル 481,100	自動車	100.00	当社製品の販売先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)	Milsons Point, New South Wales, Australia	千豪ドル 120,000	金 融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。 役員の兼任等...有
トヨタキルロスカ自動車(株)	Bangalore, Karnataka, India	千インド・ ルピー 7,000,000	自動車	99.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング ターキー(株) * 7	Adapazari, Turkey	百万トルコ・ リラ 74,565,000	自動車	90.00 (90.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
その他 538社 * 1 * 2					
(持分法適用関連会社)					
(株)デンソー * 2	愛知県 刈谷市	百万円 187,456	自動車	24.89 (0.26)	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
(株)豊田自動織機 * 2	愛知県 刈谷市	百万円 68,046	自動車	27.63 (2.90)	自動車車体および同部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
アイシン精機(株) * 2	愛知県 刈谷市	百万円 41,140	自動車	26.55 (2.45)	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	愛知県 安城市	百万円 26,480	自動車	41.98	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
豊田合成(株) * 2	愛知県 西春日井郡 春日町	百万円 25,318	自動車	42.45 (0.65)	自動車部品の購入先。 役員の兼任等...有
愛知製鋼(株) * 2	愛知県 東海市	百万円 25,016	自動車	27.59 (2.82)	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
豊田工機(株) * 2	愛知県 刈谷市	百万円 24,805	自動車	25.10 (0.61)	自動車部品および工作機械の購入先。 役員の兼任等...有
あいおい損害保険(株) * 2	東京都 渋谷区	百万円 100,005	金 融	34.12 (0.02)	当社製品等にかかる損害保険の引受業務。 役員の兼任等...有
豊田通商(株) * 2	名古屋市 中村区	百万円 26,748	その他	25.14 (1.58)	各種原材料、製品等の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
ニュー ユナイテッド モーター マニファクチャリング(株)	Fremont, California, U.S.A.	千米ドル 310,000	自動車	50.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
その他 41社 * 2					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 2 * 1 : 特定子会社に該当する。なお、(連結子会社)その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、トヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ(株)および前トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア(株)である。
- 3 * 2 : 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している。なお、その他に含まれる会社のうち有価証券報告書を提出している会社は、次のとおりである。
- < 連結子会社 >
- 中央精機(株)、トリニティ工業(株)、セントラル自動車(株)、豊田総建(株)
- < 持分法適用関連会社 >
- 光洋精工(株)、(株)東海理化電機製作所、(株)小糸製作所、中央発條(株)、愛三工業(株)、大豊工業(株)、(株)ファインシンター()、共和レザー(株)、ダイハツディーゼル(株)、中央紙器工業(株)
- (株)ファインシンターは、東京焼結金属(株)が、平成14年10月1日に日本粉末合金(株)と合併したものである。
- 4 * 3 : 実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。
- 6 * 4 : トヨタ モーター ノース アメリカ(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えているが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 7 * 5 : 当社と業務提携をしている。
- 8 * 6 : 実質的に支配しているため子会社とした会社の取締役の人数、および取締役の兼任等の人数(当社の子会社との取締役の兼任等を含む。)は、次のとおりである。
- | | |
|------------|----------------------|
| トヨタ車体(株) | 取締役数17名のうち取締役の兼任等5名 |
| 関東自動車工業(株) | 取締役数12名のうち取締役の兼任等5名 |
| 豊田紡織(株) | 取締役数17名のうち取締役の兼任等10名 |
| 東和不動産(株) | 取締役数17名のうち取締役の兼任等12名 |
- 9 * 7 : 当社が債務保証を行っている。
- 10 トヨタ モーター マーケティング ヨーロッパ(株)は、平成14年7月1日付でトヨタ ヨーロッパ マーケティング・エンジニアリング(株)が社名変更したものである。
- 11 トヨタ モーター エンジニアリング・マニファクチャリング ヨーロッパ(株)は、平成14年7月1日付でトヨタ モーター ヨーロッパ マニファクチャリング(株)が社名変更したものである。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	234,653 [24,016]
金融	5,711 [491]
その他	18,750 [6,309]
全社(共通)	4,982 []
合計	264,096 [30,816]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当企業集団(当社および連結子会社)から当企業集団外への出向者を除き、当企業集団外から当企業集団への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマーおよび派遣社員が含まれている。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
65,551	37.2	16.1	8,056,000

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載している。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という。）の日本経済は、設備投資の下げ止まりなど、一部に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢の悪化を背景とした個人消費の低迷により、依然として厳しい状況が続いた。一方、海外においては、欧州、特にユーロ圏で景気の低迷が続いたものの、米国やアジアを中心に、総じて景気は底固く推移した。このような経済環境のもと、当企業集団は、先進技術を結集し、世界中のお客様に一層ご満足いただけるよう、魅力あふれる商品づくりに全力で取り組んできた。

当期中には、スタイリッシュ2ボックス「イスト」、最上級ミニバン「アルファード」、新世代ビークル「ウィッシュ」など、お客様のライフスタイルに合わせた新型車を幅広く投入するとともに、ラグジュアリーSUV市場のパイオニアとして海外でも好評を博している「ハリアー」のフルモデルチェンジも実施した。また、各地域の特性に合わせて商品開発を行った「カローラ」の2002年の全世界販売が100万台を突破するなど、当社の商品力は日本のみならず、海外でも高く評価されている。

なお、お客様の価値観の変化に対応するため、従来のトヨタブランドに加え、海外で展開しているレクサスブランドを、日本国内にも新たに導入するとともに、トヨタブランドについては、販売網を現状の5チャンネルから来年春に4チャンネルへ再編成することを決定した。

当期の日本の自動車販売台数については、お客様のニーズに対応した積極的な新商品の販売や全国販売店の懸命な努力により、221万8千台と前期に比べて1千台増加し、軽自動車を除くトヨタ車の販売シェアは42.3%と、5年連続で販売シェア40%を超えることができた。なお、軽自動車を含む販売シェアは38.5%となった。また、海外においても、各地域のニーズに対応した新製品の販売などにより、402万8千台と前期に比べて46万1千台（+12.9%）の増加となった。この結果、日本、海外を合わせた総販売台数は、624万6千台と、前期に比べて46万2千台（+8.0%）増加した。

当期の業績については、売上高は16,054,290百万円と、前期に比べて947,993百万円（+6.3%）の増収となり、営業利益は1,363,679百万円と、前期に比べて240,209百万円（+21.4%）の増益となった。営業利益の増減要因については、増益要因として、原価改善の努力が3,000億円、営業面の努力が900億円、為替変動の影響が600億円と合計4,500億円あった。一方、減益要因としては、研究開発費および労務費の増加ほかで2,098億円あった。また、経常利益は1,414,003百万円と前期に比べ300,479百万円（+27.0%）の増益、当期純利益は、944,671百万円と、前期に比べて328,847百万円（+33.4%）の増益となった。

なお、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高となっている。

また、当社と一部の国内連結子会社および国内持分法適用関連会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当社と当該国内連結子会社および国内持分法適用関連会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識している。

これにより、当期において、32,341百万円（当該国内持分法適用関連会社の影響額のうち当社持分に相当する金額）を「持分法による投資利益」に含めて営業外収益に、また、235,314百万円（当社および当該国内連結子会社の影響額）を「厚生年金基金代行部分返上益」として特別利益に計上している。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

自動車事業

売上高は14,801,278百万円と、前期に比べて891,352百万円（+6.4%）の増収となり、営業利益は1,332,360百万円と、前期に比べて254,263百万円（+23.6%）の増益となった。営業利益の増益は、研究開発費、労務費などが増加したものの、海外における販売台数の増加および子会社も含めた原価改善の努力などによるものである。

金融事業

売上高は720,007百万円と、前期に比べて26,622百万円（+3.8%）の増収となったが、営業利益は28,520百万円と、前期に比べて40,137百万円（-58.5%）の減益となった。営業利益の減益は、融資残高の増加などにより業績は好調に推移したものの、米国の販売金融子会社が、米国財務会計基準書第133号および第138号を適用により、金利スワップ取引などの時価評価を評価損として計上したことなどによるものである。

なお、当期の時価評価による当該評価損は40,210百万円と、前期に比べて45,398百万円の減益要因となった。

その他の事業

売上高は871,952百万円と、前期に比べて52,482百万円（+6.4%）の増収となり、営業利益は14,383百万円と、前期に比べて15,279百万円の増益となった。営業利益の増益は、住宅事業の生産および販売が好調であったことなどによるものである。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は11,265,225百万円と、前期に比べて731,488百万円（+6.9%）の増収となり、営業利益は1,032,813百万円と、前期に比べて162,487百万円（+18.7%）の増益となった。営業利益の増益は、子会社も含めた原価改善の努力や海外への販売台数が増加したことなどが、研究開発費や労務費の増加を上回ったことなどによるものである。

北米

売上高は6,262,699百万円と、前期に比べて430,362百万円(+7.4%)の増収となり、営業利益は289,791百万円と、前期に比べて24,142百万円(+9.1%)の増益となった。営業利益の増益は、現地の生産ならびに販売台数が増加したことが、米国の販売金融子会社による金利スワップ取引などの時価評価による評価損の増加を上回ったことなどによるものである。

欧州

売上高は、1,591,033百万円と前期並みとなり、営業利益は3,904百万円と前期に比べて16,309百万円の増益となった。営業利益の増益はフランス工場などの生産台数増加や現地での販売が好調に推移したことなどによるものである。

なお、一部の連結子会社を除き、前期において、連結子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当該連結子会社の前期の月数は15ヶ月となっている。当該連結子会社の前期の数値に15分の12を乗じた12ヶ月換算値と当期を比較すると、販売台数は48,760台(+6.7%)の増加、売上高は315,465百万円(+24.7%)の増収となり、営業利益は13,828百万円の増益となった。

その他の地域

売上高は1,695,810百万円と、前期に比べて295,384百万円(+21.1%)の増収となり、営業利益は52,509百万円と、前期に比べて32,755百万円(+165.8%)の増益となった。営業利益の増益はアジアの販売台数増加などによるものである。

なお、一部の連結子会社を除き、前期において、連結子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当該連結子会社の前期の月数は15ヶ月となっている。当該連結子会社の前期の数値に15分の12を乗じた12ヶ月換算値と当期を比較すると、販売台数は452,246台(+55.3%)の増加、売上高は575,470百万円(+51.4%)の増収となり、営業利益は36,706百万円の増益となった。

(注) 本報告書の売上高、売上原価等は、消費税等を除いて表示している。

(2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,649,318百万円となったことなどから、差引1,329,472百万円の資金の増加となり、前期が759,149百万円の増加であったことに比べ、570,323百万円の増加となった。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,012,803百万円などにより、差引1,385,814百万円の資金の減少となり、前期が954,031百万円の減少であったことに比べ、431,783百万円の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、33,555百万円の資金の増加となり、前期が348,005百万円の資金の増加であったことに比べ、314,450百万円の減少となった。これらの増減に加え、為替換算差額などを合わせると、当期末における現金及び現金同等物の残高は、1,623,241百万円と、前期末に比べて64,885百万円(-3.8%)減少した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前期比(%)
自動車事業	日本	4,162,291 台	+ 3.3
	北米	882,951	+ 11.4
	欧州	387,034	+ 25.3
	その他	550,690	+ 101.3
	計	5,982,966	+ 10.7
その他の事業	住宅事業	3,574 戸	+ 15.5

(注) 「自動車事業」における生産実績は、車両(新車)生産台数を示している。

(2) 受注状況

連結財務諸表提出会社および連結製造子会社は、国内販売店、海外販売店等からの受注状況、最近の販売実績および販売見込等の情報を基礎として、見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前期比(%)	
		数量	金額(百万円)	数量	金額
自動車事業	車両	6,246,156 台	12,583,713	+ 8.0	+ 6.1
	海外生産用部品		171,187		12.0
	部品		955,307		+ 0.8
	その他		1,078,733		+ 25.9
	計		14,788,940		+ 6.7
金融事業			700,961		+ 3.6
その他の事業	住宅事業	4,021 戸	95,185	+ 9.1	+ 13.9
	情報通信事業		70,850		+ 12.1
	その他		398,351		6.2
	計		564,387		1.3
合計			16,054,290		+ 6.3

(注) 1 主要な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 「自動車事業」における「車両」の数量は、車両(新車)販売台数を示している。

4 金額は外部顧客に対する売上高を示している。

前頁に記載した当連結会計年度における「自動車事業」の販売数量を、仕向地別に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前期比(%)
自動車事業	日本	2,217,739 台	+ 0.0
	北米	1,981,824	+ 11.3
	欧州	775,952	10.4
	その他	1,270,641	+ 37.9
	計	6,246,156	+ 8.0

(注) 上記仕向地別販売数量は、車両(新車)販売台数を示している。

3 【対処すべき課題】

当社は、意思決定・オペレーションのスピードアップや、経営の透明性の一層の向上を目的とした新たな経営制度の導入により、経営改革を推進していく。そして、豊かな新世紀社会の実現に貢献するとともに、今後もさらなる成長を続けていくため、グループの総力を挙げて以下の課題に取り組んでいきたい。

まず、お客様のニーズを敏感にとらえた商品をタイムリーに投入し、より多くのお客様に車の楽しさ、便利さを提供していく。次にハイブリッド車の一層の普及、燃料電池自動車の開発などにより環境問題への対応を強化していく。また、IT技術を含めた幅広い分野での先端技術開発を通じて、安全・安心・快適な車社会の実現を目指す。最後に、各地域のニーズに対応した商品開発、生産・販売体制の構築などにより、強靱で効率的な、真のグローバル体制を確立していく。これらの課題への取り組みを通して、当社は、株主価値の向上をはかるとともに、「21世紀の車とクルマ社会を創造するリーダー」となるべく、努力していきたい。

今後とも、世界中の人から尊敬される企業となるべく、真摯かつ謙虚な姿勢で、社会との調和ある成長を目指していく。

4 【経営上の重要な契約等】

昭和41年10月	日野自動車株式会社と業務提携
昭和42年11月	ダイハツ工業株式会社と業務提携
昭和59年2月	米国において乗用車を共同生産するため、GM社との間で昭和59年2月に合弁会社ニュー ユナイテッド モーター マニュファクチャリング株式会社（略称NUMMI）を設立し、GM社およびNUMMIと合弁事業に関する諸契約を締結
平成3年7月	ドイツのフォルクスワーゲンAGおよび同社の日本法人と、国内市場におけるフォルクスワーゲン車全車種の販売提携について、基本覚書を締結
平成14年1月	チェコ共和国において小型乗用車を共同生産するため、プジョー シトロエン オートモービルズ SAとの間で合弁契約を締結（当該契約に基づき、平成14年3月トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ有限会社を設立）
平成14年8月	中国第一汽車集团公司と、中国における自動車の共同事業に関する基本合意書を締結

5 【研究開発活動】

当社は、「クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む」の基本理念のもと、研究開発活動を積極的に行っている。

当企業集団の研究開発は、日本においては、当社を中心に、日野自動車(株)、ダイハツ工業(株)、トヨタ車体(株)、関東自動車工業(株)、アラコ(株)、(株)豊田中央研究所などの関係各社が密接な連携のもと、多様化・高度化する市場ニーズを的確に捉えた高品質、低コストでより魅力ある商品の開発を推進している。また、海外においては、各地域のお客様のニーズを的確に捉えたクルマづくりのために、米国のトヨタ テクニカル センター U.S.A.(株)、キャルティ デザイン リサーチ(株)および欧州のトヨタ モーター エンジニアリング・マニュファクチャリング ヨーロッパ(株)のテクニカルセンター、トヨタ ヨーロッパ デザイン ディベロップメント(有)によるグローバルな開発体制を構築している。

当連結会計年度における当企業集団の研究開発費は671,608百万円である。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの活動状況および研究開発費は次のとおりである。

(1) 自動車事業

当連結会計年度中には、「カルディナ」、「ランドクルーザープラド」、「ハイラックスサーフ」、「ハリアー」のフルモデルチェンジをはじめ、「イスト」、「アルファードG」・「アルファードV」、「プロボックス」・「サクシード」、「ヴォルツ」、「WILL サイファ(CYPHA)」、「ウィッシュ」といった多様化する市場ニーズを的確に捉えた新型車を相次いで投入した。また、技術開発面においては、超・低排出ガスを達成するガソリン乗用車の車種拡大を一層推進するとともに、ハイブリッド車や燃料電池自動車など環境先進技術車の開発に積極的に取り組むなど、環境への着実な対応を推進した。特にプリウスは、燃費を更に向上し、世界最高の低燃費を実現した。更に、燃料電池ハイブリッド乗用車を日米で限定販売した。一方、安全面では、衝突不可避を事前に判断し、被害を軽減する新安全技術「プリクラッシュセーフティ」を開発し、新たな安全分野を切り開いた。

当事業に係る研究開発費は594,372百万円である。

(2) その他の事業

基礎研究分野においては、(株)豊田中央研究所を中心として、エネルギー・環境、機械、情報・通信、材料などの幅広い分野における研究活動に取り組んでいる。

住宅事業については、当社が中心となり市場ニーズに対応した新商品の開発に取り組んでいる。当連結会計年度中には、「シンセ・スマートステージ-f」などの新商品を投入した。

その他、船舶の研究開発活動に取り組んでいる。

その他の事業に係る研究開発費は77,236百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業集団では、投資効率の向上をはかりつつ、環境問題などの社会的要請に対応する新技術・新製品への積極的な設備投資や設備更新などの生産関連設備投資および販売関連ほかへの設備投資を実施している。当連結会計年度の設備投資(消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度	前期比
自動車	1,013,586 百万円	2.4 %
金融	468,183	1.8
その他	52,708	29.4
計	1,534,478	1.8
消去又は全社		
合計	1,534,478	1.8

リース用車両 540,945 百万円を含む

当連結会計年度の設備投資額は、主に製品の切替や生産設備の増強などにより、前連結会計年度に比べて増加した。

自動車事業では、当社において268,396百万円の設備投資を実施した。また、連結子会社においては、国内では、主に新技術・新製品への設備投資を実施し、主な子会社として、トヨタ車体(株)において27,204百万円、ダイハツ工業(株)において25,621百万円、トヨタ自動車九州(株)において15,683百万円等の設備投資を実施した。海外では、現地生産化の進展に合わせた設備投資を実施し、主な子会社として、トヨタ モーター マニュファクチャリング インディアナ(株)において71,594百万円、トヨタ モーター マニュファクチャリング カナダ(株)において49,558百万円、トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)において29,673百万円、トヨタ モーター マニュファクチャリング(UK)(株)において25,398百万円、トヨタ モーター マニュファクチャリング アラバマ(株)において23,336百万円等の設備投資を実施した。

金融事業では、トヨタ モーター クレジット(株)においてオペレーティング・リースの対象となる車両を中心に392,935百万円の設備投資を実施した。

その他の事業では、当社において915百万円の設備投資を実施した。

なお、所要資金は、自己資金ならびに借入金、社債等によっている。

2 【主要な設備の状況】

当企業集団は、類似の事業を営む事業所が国内外で多数設立されているため、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとに示すとともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)における状況は、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					合計
	建物及び構築物	機械装置	車両運搬具	土地	その他	
自動車	1,171,144	1,131,072	203,576	1,037,276	470,797	4,013,867
金融	4,233	15,726	1,002,476	0	36,997	1,059,433
その他	78,297	16,980	32,199	59,913	13,327	200,717
合計	1,253,674	1,163,778	1,238,252	1,097,189	521,123	5,274,018

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定 232,966百万円を含まない。

2 事業の種類別セグメントごとの従業員数は、「第1 企業の概況 5 従業員の状況」と開示内容が重複するため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

主な事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	主な設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置	車両運搬具	土地(面積千㎡)	その他		合計
田原工場(愛知県渥美郡田原町)	自動車	自動車生産設備	50,047	48,286	531	65,231 (4,029) (25)	7,465	171,562	6,620
本社(愛知県豊田市)	自動車およびその他	研究用設備	70,095	33,118	4,902	7,400 (1,887) (35)	30,541	146,057	17,827
元町工場(愛知県豊田市)	自動車	自動車生産設備	25,904	28,891	291	4,665 (1,553) (10)	5,555	65,308	5,360
上郷工場(愛知県豊田市)	自動車	自動車部品生産設備	15,456	39,913	235	1,071 (871) (57)	3,423	60,101	3,100
衣浦工場(愛知県碧南市)	自動車	自動車部品生産設備	12,867	32,493	152	9,885 (807) (120)	3,514	58,913	2,878
堤工場(愛知県豊田市)	自動車	自動車生産設備	14,281	31,243	337	1,853 (937) (131)	7,090	54,806	5,482
高岡工場(愛知県豊田市)	自動車	自動車生産設備	21,278	20,135	339	3,803 (1,360) (73)	3,414	48,971	5,041
明知工場(愛知県西加茂郡三好町)	自動車	自動車部品生産設備	10,641	17,518	107	10,096 (560) (24)	2,314	40,678	1,844
東富士研究所(静岡県裾野市)	自動車	研究用設備	21,839	10,465	233	5,117 (1,979) (18)	2,831	40,487	2,540
本社工場(愛知県豊田市)	自動車	自動車生産設備	19,188	17,610	159	49 (551)	3,032	40,041	2,913

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2 上表の()は賃借中の土地(単位：千㎡)であり、外数である。

(3) 国内子会社の状況

主な子会社 および事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	主な設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置	車両 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他		合計
ダイハツ工業(株) 本社(池田)工場 ほか (大阪府池田市)	自動車	自動車 生産設備	54,548	62,824	827	57,846 (9,074) (116)	15,200	191,248	10,477
日野自動車(株) 日野工場ほか (東京都日野市)	自動車	自動車 生産設備	56,217	44,117	3,875	32,800 (5,201) (157)	9,310	146,321	8,555
トヨタ車体(株) 富士松工場ほか (愛知県刈谷市)	自動車	自動車 生産設備	42,554	52,697	675	26,547 (1,850) (78)	7,211	129,685	8,035
関東自動車工業 (株) 東富士工場ほか (静岡県裾野市)	自動車	自動車 生産設備	38,486	29,989	290	19,691 (1,711) (53)	7,843	96,300	5,406
トヨタ自動車九 州(株) (福岡県鞍手郡 宮田町)	自動車	自動車 生産設備	26,610	14,506	308	25,475 (1,244)	5,179	72,080	2,097

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2 上記の子会社には、上表のほか、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る賃借資産が 4,999百万円ある。また、オペレーティング・リース取引に係る賃借資産があり、年間賃借料は 236百万円である。上表の()は賃借中の土地(単位：千㎡)であり、外数である。

3 上表には、賃貸中の土地が含まれており、面積は 252千㎡である。

(4) 在外子会社の状況

主な子会社 および事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	主な設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置	車両 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他		合計
トヨタ モーター マニファクチャリング インディアナ(株) (Princeton, Indiana, U.S.A.)	自動車	自動車生産設備	32,739	89,412	70	2,379 (4,774)	60,442	185,044	4,704
米国トヨタ自動車販売(株) (Torrance, California, U.S.A.)	自動車 および その他	自動車販売設備およびリース用車両	51,033	8,409	69,146	26,205 (3,858) (2,057)	4,937	159,732	6,293
トヨタ モーター マニファクチャリング ケンタッキー(株) (Georgetown, Kentucky, U.S.A.)	自動車	自動車生産設備	24,928	46,459	88	4,506 (5,300)	44,435	120,418	7,391
トヨタ モーター マニファクチャリング (UK)(株) (Burnaston, Derbyshire, U.K.)	自動車	自動車生産設備	17,791	77,721	496	5,118 (2,812)	10,267	111,395	3,609
トヨタ モーター マニファクチャリング カナダ(株) (Cambridge, Ontario, Canada)	自動車	自動車生産設備	24,957	16,574	409	178 (1,500)	54,322	96,441	3,002

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2 上記の子会社には、上表のほか、土地を中心にオペレーティング・リース取引に係る賃借資産があり、年間賃借料は 4,382百万円である。

上表の()は賃借中の土地(単位：千㎡)であり、外数である。

3 上表には、車両運搬具を中心にオペレーティング・リース取引に係る賃借資産が53,119百万円含まれている。また、賃借中の土地が含まれており、面積は 467千㎡である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当企業集団の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画している。

当企業集団の設備の新設等に係る投資予定金額（総額）は1,460,000百万円である。また、このほかにリース用車両に係る投資予定金額（総額）として、870,000百万円がある。

当連結会計年度末（平成15年3月31日）における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりである。

(1) 新設等

会社名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	自動車	生産 設備 等	442,000	157,000	自己 資金	平成 14年 10月	平成 16年 3月	
		その他	事務 所 等	15,000	300	自己 資金	平成 14年 10月	平成 16年 3月	
トヨタ モーター マニュファクチャ リング ケンタツ キー(株)	Georgetown, Kentucky, U.S.A.	自動車	生産 設備 等	60,931	24,019	自己 資金	平成 14年 10月	平成 16年 3月	
トヨタ モーター マニュファクチャ リング カナダ(株)	Cambridge, Ontario, Canada	自動車	生産 設備 等	60,538	31,287	自己 資金	平成 14年 10月	平成 16年 3月	
トヨタ モーター マニュファクチャ リング インディ アナ(株)	Princeton, Indiana, U.S.A.	自動車	生産 設備 等	46,334	16,660	自己 資金	平成 14年 10月	平成 16年 3月	
ダイハツ工業(株)	大阪府 池田市	自動車	生産 設備 等	37,330	8,330	自己 資金	平成 14年 10月	平成 16年 3月	
日野自動車(株)	東京都 日野市	自動車	生産 設備 等	30,158	7,158	自己 資金	平成 14年 10月	平成 16年 3月	

(2) 除却および売却

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	9,740,185,400
計	9,740,185,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,609,997,492	3,609,997,492	東京、名古屋、大阪、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所 (東京、名古屋、大阪は市場第1部)	
計	3,609,997,492	3,609,997,492		

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有する株式である。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	18,760個	18,760個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,876,000株	1,876,000株
新株予約権の行使時の払込金額	2,958円	2,958円
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から 平成20年7月31日まで	平成16年8月1日から 平成20年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 2,958円 資本組入額 1,479円	発行価格 2,958円 資本組入額 1,479円
新株予約権の行使の条件	<p>1 本新株予約権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）の退任・定年退職・転籍・死亡の場合における本新株予約権の行使については以下のとおりとする。</p> <p>退任・定年退職・転籍の場合 退任・定年退職・転籍後6ヶ月に限り、行使することができるものとする。ただし、当社取締役を退任後ただちに当社常務役員に就任する場合および当社常務役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合には、退任にあたらぬものとする。</p> <p>死亡の場合 本新株予約権の行使はできないものとする。</p> <p>2 上記1に定める以外の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する契約に定めるところによるものとする。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	

当社は旧商法に基づき新株引受権付社債を発行している。

新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(以下、「行使価格」という。)および資本組入額は、次のとおりである。

銘柄 (発行日)	事業年度末現在 (平成15年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)		
	新株引受権 の残高 (百万円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (百万円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回 無担保新株引受権付社債 (平成13年8月17日)	489	4,203	2,102	489	4,203	2,102

(注) 上記は当社海外関係会社の取締役、執行役および幹部社員を対象に新株引受権証券を利用した、擬似ストックオプション付与を目的としたものであり、新株引受権の行使請求期間は平成15年8月1日から平成17年8月3日までである。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～(注1) 平成11年3月31日	521	3,804,693	26	397,020	863	414,025
(注2)	44,043	3,760,650		397,020		414,025
平成11年4月1日～(注2) 平成12年3月31日	11,245	3,749,405		397,020		414,025
平成12年4月1日～(注3) 平成13年3月31日	588	3,749,994	29	397,049	1,124	415,150
(注2)	64,996	3,684,997		397,049		415,150
平成13年4月1日～(注2) 平成14年3月31日	35,000	3,649,997		397,049		415,150
平成14年4月1日～(注2) 平成15年3月31日	40,000	3,609,997		397,049		415,150
(注4)		3,609,997		397,049	1,820	416,970

(注1) 平成10年10月1日付で三田自動車(株)(東京トヨタ自動車(株)が平成10年9月30日付で社名変更)と合併した。合併により三田自動車(株)1株につき当社株式0.112株を割当。

(注2) 利益による自己株式の消却による減少

(注3) 平成12年10月1日付で東京トヨペット(株)を完全子会社にするために株式交換を行い、新株を588,963株発行した。

株式交換により東京トヨペット(株)株式1株につき当社株式1.650株を割当。

(注4) 平成14年10月1日付でトヨタウッドユーホーム(株)を完全子会社にするために株式交換を行い、新株の発行に代えて自己株式をトヨタウッドユーホーム(株)株式1株につき0.06株割当。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	2	529	109	3,298	1,130	185	358,877	363,945	
所有株式数 (単元)	1,597	18,710,836	216,139	6,344,195	5,444,778	1,725	5,355,343	36,072,888	2,708,692
所有株式数 の割合(%)	0.00	51.87	0.60	17.59	15.09	0.00	14.85	100.00	

(注) 1 「その他の法人」欄には、実質株主名簿に記載されていない株式会社証券保管振替機構名義の株式が、231単元含まれている。

2 当社所有の自己株式は、商法第210条の規定に基づく自己株式の取得、ストックオプション制度および単元未満株式の買取請求によるものであり、「個人その他」および「単元未満株式の状況」欄に、それぞれ1,583,798単元および47株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	258,470	7.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	197,467	5.47
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	196,725	5.45
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	136,931	3.79
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	109,944	3.05
株式会社ユーエフジェイ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	104,511	2.90
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	100,506	2.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	95,582	2.65
三井アセット信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目4番10号	91,314	2.53
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	81,303	2.25
計		1,372,756	38.03

(注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式158,379千株があります。

2 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行(株)258,470千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)197,467千株、資産管理サービス信託銀行(株)109,944千株、三井アセット信託銀行(株)91,314千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	218,437,600		
完全議決権株式(その他)(注2)	3,388,851,200	33,888,512	
単元未満株式	2,708,692		
発行済株式総数	3,609,997,492		
総株主の議決権		33,888,281	

(注1) 「完全議決権株式(自己株式等)」は、自己株式158,379,800株と相互保有株式60,057,800株である。

(注2) 「完全議決権株式(その他)」には、実質株主名簿に記載されていない株式会社証券保管振替機構名義の株式が23,100株(議決権231個)含まれている。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
トヨタ自動車(株) [自己株式]	愛知県豊田市トヨタ町 1番地	158,379,800		158,379,800	4.39
東和不動産(株)	愛知県名古屋市市中村区名駅 4丁目11番27号	35,314,200		35,314,200	0.98
トヨタ車体(株)	愛知県刈谷市一里山町金山 100番地	9,214,300		9,214,300	0.26
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿一丁目 28番1号	5,597,400		5,597,400	0.16
関東自動車工業(株)	神奈川県横須賀市田浦港町 無番地	3,441,300		3,441,300	0.10
豊田合成(株)	愛知県西春日井郡春日町 大字落合字長畑1番地	1,658,900		1,658,900	0.05
名古屋テレビ放送(株)	愛知県名古屋市中区橘 二丁目9番18号	1,282,000		1,282,000	0.04
豊田鉄工(株)	愛知県豊田市細谷町四丁目 50番地	648,800		648,800	0.02
岐阜車体工業(株)	岐阜県各務原市鷺沼 三ツ池町六丁目455番地	568,900		568,900	0.02
堀江金属工業(株)	愛知県豊田市鴻ノ巣町 二丁目26番地	560,900		560,900	0.02
アイシン高丘(株)	愛知県豊田市高丘新町天王 1番地	473,100		473,100	0.01
富士通テン(株)	兵庫県神戸市兵庫区御所通 一丁目2番28号	334,300		334,300	0.01
京三電機(株)	茨城県猿島郡総和町大字 丘里11番地3	222,400		222,400	0.01
トリニティ工業(株)	愛知県豊田市柿本町一丁目 9番地	145,400		145,400	0.00
愛三工業(株)	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	141,700		141,700	0.00
福島トヨタ自動車(株)	福島県福島市太平寺字沖高 25番地	131,400		131,400	0.00
アイシン・エイ・ ダブリュ(株)	愛知県安城市藤井町高根 10番地	100,100		100,100	0.00
トヨタ部品三重共販(株)	三重県津市大字垂水 321番地	53,300		53,300	0.00
トヨタ部品兵庫共販(株)	兵庫県神戸市長田区北町 二丁目9番地の2	42,200		42,200	0.00
トヨタ部品神奈川共販(株)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区 法泉三丁目27番9号	42,000		42,000	0.00
トヨタ部品広島共販(株)	広島県安芸郡坂町平成ヶ浜 一丁目7番41号	42,000		42,000	0.00
トヨタピスタ福岡(株)	福岡県福岡市中央区薬院 一丁目5番8号	12,700		12,700	0.00
(株)東海理化電機製作所	愛知県丹羽郡大口町豊田 三丁目260番地	10,200		10,200	0.00
大豊工業(株)	愛知県豊田市緑ヶ丘3丁目 65番地	10,000		10,000	0.00
アイシン軽金属(株)	富山県新湊市奈呉の江 12番地の3	9,900		9,900	0.00
津田工業(株)	愛知県刈谷市幸町一丁目 1番地1	200		200	0.00
セントラル自動車(株)	神奈川県相模原市大山町 4番12号	200		200	0.00
計		218,437,600		218,437,600	6.05

当社所有の自己株式は、商法第210条の規定に基づく自己株式の取得、ストックオプション制度および単元未満株式の買取請求によるものである。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき当社が新株予約権を発行する方法により、当社および当社関係会社の取締役および従業員等に対して付与することを、平成14年6月26日開催の定時株主総会において、また、当社および当社関係会社の取締役、常務役員および従業員等に対して付与することを、平成15年6月26日開催の定時株主総会において、それぞれ決議されたものである。

なお、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、当社取締役に對して付与することを、平成11年6月25日および平成12年6月28日開催の定時株主総会において、また当社取締役および従業員に対して付与することを、平成13年6月27日開催の定時株主総会において、それぞれ決議されている。

当該制度の内容は次のとおりである。

〔商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度〕

<平成14年6月26日決議分>

決議年月日	平成14年6月26日定時株主総会および取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社および当社関係会社の取締役および従業員等 554名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	1,876,000株
新株予約権の行使時の払込金額	2,958円 (注)
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から平成20年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の発行を受けた者の退任・定年退職・転籍・死亡の場合の取扱いは以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 退任・定年退職・転籍の場合 退任・定年退職・転籍後6ヶ月間に限り、与えられた権利を行使することができる。ただし、当社取締役を退任後ただちに当社常務役員に就任する場合および当社常務役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合には、退任にあたらぬものとする。 ・ 死亡の場合 死亡と同時に、与えられた権利は失効するものとする。 <p>その他の条件は、平成14年6月26日開催の定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 平成14年8月1日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、平成14年8月1日以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、新株予約権の行使、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づく自己株式の譲渡および既に発行されている新株引受権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除く。

< 平成15年 6 月26日決議分 >

決議年月日	平成15年 6 月26日定時株主総会および取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社および当社関係会社の取締役、常務役員および従業員等 592名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	1,958,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行する株式 1 株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、新株予約権の発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち新株予約権の発行日に最も近い日の終値）に1.025を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げる。（注）
新株予約権の行使期間	平成17年 8 月 1 日から平成21年 7 月31日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権者は、権利行使時において新株予約権の割当を受けた時点の会社における取締役、常務役員、従業員またはその他これらに準ずる地位にあることを要す。ただし、上記「新株予約権の行使期間」内での退任、定年退職または転籍の場合はこの限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の条件は、平成15年 6 月26日開催の定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

（注） 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使、旧商法第210条ノ2 第 2 項の株主総会決議に基づく自己株式の譲渡および既に発行されている新株引受権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

〔旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプション制度〕

<平成11年6月25日決議分>

付与の対象者	株式の種類	株式数(株)	譲渡の価額 (円)	権利行使期間	権利行使についての条件
平成11年6月25日開催の 定時株主総会終結の時に おける全取締役56名	普通株式	600,000 (上限株数) (1人5千株から 1万5千株まで の範囲)	4,141 (注)	権利付与日 から4年間 (平成11年8月1 日から平成15年 7月31日まで)	対象取締役の退任・ 死亡後の取扱いは以 下のとおりとする。 ・ 退任後6ヶ月は与 えられた権利を行 使することができる。 ・ 死亡と同時に与え られた権利は失効 するものとする。 その他権利行使の条 件は、平成11年6月 25日開催の定時株主 総会決議および取締 役会決議に基づき、 当社と対象取締役と の間で締結する契約 で定める。

<平成12年6月28日決議分>

付与の対象者	株式の種類	株式数(株)	譲渡の価額 (円)	権利行使期間	権利行使についての条件
平成12年6月28日開催の 定時株主総会終結の時に おける全取締役56名	普通株式	600,000 (上限株数) (1人5千株から 1万5千株まで の範囲)	4,838 (注)	権利付与日 から4年間 (平成12年8月1 日から平成16年 7月31日まで)	対象取締役の退任・ 死亡後の取扱いは以 下のとおりとする。 ・ 退任後6ヶ月に限 り与えられた権利 を行使することが できる。ただし、 当社取締役を退任 後ただちに当社常 務役員に就任する 場合および当社常 務役員を退任後た だちに当社取締役 に就任する場合に は、退任にあたら ないものとする。 ・ 死亡と同時に与え られた権利は失効 するものとする。 その他権利行使の条 件は、平成12年6月 28日開催の定時株主 総会決議および取締 役会決議に基づき、 当社と対象取締役と の間で締結する契約 で定める。

< 平成13年 6 月27日決議分 >

付与の対象者	株式の種類	株式数(株)	譲渡の価額 (円)	権利行使期間	権利行使についての条件
平成13年 6 月27日開催の 定時株主総会終結の時に おける全取締役58名およ び理事・基幹職 1 級の資 格を有する従業員のうち 432名	普通株式	1,500,000 (上限株数) (各取締役は 1 人 5 千株から 1 万 5 千株までの範 囲、各従業員は 2 千株)	4,203 (注)	権利付与日 から 4 年間 (平成13年 8 月 1 日から平成17年 7月31日まで)	対象者の退任・定年 退職・転籍・死亡の 場合の取扱いは以下 のとおりとする。 ・ 退任・定年退職・ 転籍後 6 ヶ月に限 り、与えられた権 利を行使すること ができる。ただし、当社取締役を 退任後ただちに当 社常務役員に就任 する場合および当 社常務役員を退任 後ただちに当社取 締役に就任する場 合には、退任にあ たらぬものとする。 ・ 死亡と同時に与え られた権利は失効 するものとする。 その他権利行使の条 件は、平成13年 6 月 27日開催の定時株主 総会決議および取締 役会決議に基づき、 当社と対象者との間 で締結する契約で定 める。

(注) 権利付与日の東京証券取引所終値(取引が成立しない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち
権利付与日に最も近い日の終値)に1.025を乗じた価額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)
また、株式分割および時価を下回る価額で新株式を発行するときは次の算式により譲渡価額を調整し、調
整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月26日決議)	170,000,000	600,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	169,976,900	499,289,304,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	23,100	100,710,696,000
未行使割合(%)	0.01	16.79

(注) 前授權株式数を前定時株主総会終結日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は4.71%である。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

(二) 【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月26日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	693,659	2,065,022,843
再評価差額金による消却を行った取得自己株式		

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	173,784,623
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議(注)	普通株式	150,000,000	400,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			400,000,000,000

(注) 当該授権株式数を当定時株主総会終結日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は4.16%である。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進している。配当金については、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定している。また、自己株式の消却による利益還元を併せて実施することなどにより、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えている。

なお、内部留保資金については、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、商品力の向上と国内外の生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用していく。

当期の配当金については、昨年11月の中間配当金は1株につき16円、期末の配当金は1株につき20円とした。この結果、年間の配当金としては1株につき36円、配当金総額は、125,833百万円となった。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年10月30日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	3,630	5,500	5,800	4,450	3,790
最低(円)	2,530	3,150	3,370	2,665	2,625

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)の市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	3,170	3,280	3,300	3,300	3,010	2,945
最低(円)	2,755	3,020	3,040	2,835	2,760	2,625

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)の市場相場である。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	奥 田 碩	昭和7年12月29日生	昭和30年4月 昭和54年2月 昭和57年7月 昭和62年9月 昭和63年9月 平成4年9月 平成7年8月 平成11年6月 トヨタ自動車販売株式会社入社 トヨタ自動車販売株式会社豪亜部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社取締役社長就任 当社取締役会長就任	64
取締役副会長	代表取締役	磯 村 巖	昭和7年12月21日生	昭和31年4月 昭和58年2月 昭和59年9月 昭和63年9月 平成2年9月 平成4年9月 平成8年6月 当社入社 当社第2車両部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社取締役副会長就任	20
取締役副会長	代表取締役	池 淵 浩 介	昭和12年3月4日生	昭和35年4月 昭和62年2月 昭和63年9月 平成6年9月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 当社入社 当社高岡工場工務部長兼北米事業室主査兼フリモント部主査就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社取締役副会長就任	15
取締役社長	代表取締役	張 富士夫	昭和12年2月2日生	昭和35年4月 昭和62年7月 昭和63年9月 昭和63年12月 平成6年9月 平成6年10月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月 当社入社 トヨタ モーター マニユファクチャリング U.S.A.株式会社取締役執行副社長就任 当社取締役就任 トヨタ モーター マニユファクチャリング U.S.A.株式会社取締役社長就任 当社常務取締役就任 トヨタ モーター マニユファクチャリング U.S.A.株式会社取締役社長退任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社取締役社長就任	25
取締役副社長	代表取締役	齋 藤 明 彦	昭和15年7月24日生	昭和43年4月 平成元年8月 平成3年9月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成13年6月 当社入社 当社製品企画統括部チーフエンジニア就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 キャルティ デザイン リサーチ株式会社取締役副社長就任 当社取締役副社長就任	116

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長	代表取締役 経理・財務 本部長	荒木 隆 司	昭和15年1月29日生	昭和37年4月 平成4年1月 平成4年9月 平成7年11月 平成9年6月 平成10年4月 平成10年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年7月 当社入社 当社購買企画部長兼生産企画部主 査就任 当社取締役就任 トヨタ ファイナンス フィンラ ンド株式会社取締役会長就任 当社常務取締役就任 トヨタ クレジット カナダ株式 会社取締役会長就任 トヨタ ファイナンシャル サー ビス(UK)株式会社取締役会長就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 トヨタ ファイナンス オースト ラリア株式会社取締役会長就任	108
取締役副社長	代表取締役	石坂 芳 男	昭和15年1月9日生	昭和39年3月 平成2年2月 平成4年9月 平成8年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月 トヨタ自動車販売株式会社入社 当社ヨーロッパ部長就任 当社取締役就任 米国トヨタ自動車販売株式会社取 締役社長就任 当社専務取締役就任 米国トヨタ自動車販売株式会社取 締役社長退任 当社取締役副社長就任 トヨタ ヨーロッパ マーケティ ング・エンジニアリング株式会社 取締役会長就任 (平成14年7月 トヨタ ヨーロ ッパ マーケティング・エンジ ニアリング株式会社よりトヨタ モ ーター マーケティング ヨーロ ッパ株式会社社に社名変更)	12
取締役副社長	代表取締役	白水 宏 典	昭和15年8月28日生	昭和38年4月 平成2年2月 平成4年9月 平成9年6月 平成10年2月 平成11年6月 平成11年7月 平成11年7月 平成13年6月 平成13年7月 当社入社 当社第3生技部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 トヨタ自動車技術センター(中国) 有限会社取締役会長就任 当社専務取締役就任 天津トヨタ鍛造部品有限会社取締 役会長就任 天津豊津汽車伝動部品有限会社取 締役会長就任 当社取締役副社長就任 天津トヨタ自動車エンジン有限会 社取締役副会長就任	10
取締役副社長	代表取締役	渡辺 捷 昭	昭和17年2月13日生	昭和39年4月 平成4年1月 平成4年9月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月 当社入社 当社経営企画部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 蒲郡海洋開発株式会社取締役副会 長就任	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役副社長	代表取締役	岩 月 一 詞	昭和16年6月26日生	昭和39年4月 平成4年1月 平成6年9月 平成9年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成13年6月	トヨタ自動車販売株式会社入社 当社国内企画部長就任 当社取締役就任 大阪トヨペット株式会社取締役社長就任 当社取締役退任 大阪トヨペット株式会社取締役社長退任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任	12
取締役副社長	代表取締役	中 川 勝 弘	昭和17年3月11日生	平成10年9月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	東京海上火災保険株式会社顧問就任 東京海上火災保険株式会社顧問退任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任	7
専務取締役	生産技術本部長 製造本部長	山 内 康 仁	昭和17年1月2日生	昭和43年4月 平成7年1月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年7月 平成14年6月	当社入社 当社上郷工場工務部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 サイアムトヨタマニファクチャリング株式会社取締役会長就任 株式会社テラ・コーポレーション取締役社長就任	10
専務取締役	海外企画本部長 海外カスタマーサービス本部長	安 田 善 次	昭和17年4月19日生	昭和40年4月 平成8年1月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月	当社入社 当社米州業務部長兼海生企画部BR北米新工場準備室主査就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任	22
専務取締役	渉外・広報本部長	神 尾 隆	昭和17年11月27日生	昭和40年4月 平成4年9月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月	当社入社 当社広報部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任	15
専務取締役	情報事業本部長 品質保証本部長	渡 邊 浩 之	昭和18年3月4日生	昭和42年4月 平成4年9月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月	当社入社 当社第1開発センターチーフエンジニア就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任	6
専務取締役	総務・人事本部長 情報システム本部長	松 原 彰 雄	昭和17年1月12日生	昭和41年4月 平成4年9月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月	トヨタ自動車販売株式会社入社 当社技術管理部長兼技術統括部主査就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任	14
専務取締役	欧州・アフリカ本部長	浦 西 徳 一	昭和17年5月3日生	昭和41年4月 平成7年1月 平成8年6月 平成13年6月 平成13年8月 平成13年8月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社経営企画部副部長兼事業開発部主査就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 パウダ株式会社取締役副会長就任 ノルウェートヨタ株式会社取締役副会長就任 トヨタ ノルディック株式会社取締役会長就任 当社専務取締役就任	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	デザイン本部長 商品開発本部長	岡本 一雄	昭和19年2月20日生	昭和42年4月 平成7年1月 平成8年6月 平成10年2月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 当社第2開発センター第2ボデー 設計部長就任 当社取締役就任 トヨタ自動車技術センター(中国) 有限会社取締役副会長就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任	11
専務取締役	国内営業本部長	笹津 恭士	昭和19年6月11日生	昭和42年4月 平成9年1月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月	トヨタ自動車販売株式会社入社 当社第3営業本部カローラ店部長 就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任	12
専務取締役	生産管理・物流 本部長	木下 光男	昭和21年1月1日生	昭和43年4月 平成8年1月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 当社海外渉外広報部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任	10
専務取締役	米州本部長 オセアニア・ 中近東本部長	稲葉 良規	昭和21年2月24日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成11年7月 平成13年4月 平成15年6月	トヨタ自動車販売株式会社入社 米国トヨタ自動車販売株式会社上 級副社長就任 当社取締役就任 米国トヨタ自動車販売株式会社上 級副社長退任 米国トヨタ自動車販売株式会社取 締役社長就任 クオリティポート プロセサー ズ株式会社取締役会長就任 トヨタ ロジスティックス サー ビス株式会社取締役社長就任 キャルティ デザイン リサーチ 株式会社取締役副社長就任 米国トヨタメキシコ投資株式会 社取締役社長就任 当社専務取締役就任	15
専務取締役	事業開発本部長 調達本部長 住宅事業本部長	箕浦 輝幸	昭和18年10月5日生	昭和42年4月 平成8年10月 平成10年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 トヨタ モーター マニユファク チャリング ノース アメリカ株 式会社執行副社長就任 当社取締役就任 トヨタ モーター マニユファク チャリング ノース アメリカ株 式会社取締役社長就任 当社常務取締役就任 トヨタ モーター マニユファク チャリング ノース アメリカ株 式会社取締役社長退任 当社専務取締役就任	6
専務取締役	車両技術本部長	内山田 竹志	昭和21年8月17日生	昭和44年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 当社第2開発センターチーフエン ジニア就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任	10
専務取締役	パワートレーン 本部長 FC開発本部長	瀧本 正民	昭和21年1月13日生	昭和45年4月 平成6年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社第3開発センター第3企画部 長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	アジア本部長 e-TOYOTA部長	豊田章男	昭和31年5月3日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年5月 当社Gazoo事業部主査兼国内業務部業務改善支援室主査就任 平成12年6月 当社取締役就任 平成12年10月 ガズメディアサービス株式会社代表取締役社長就任 平成13年6月 トヨタ モーター(チャイナ)株式会社取締役会長就任 平成13年6月 トヨタ モーター アジア パシフィック株式会社取締役会長就任 平成13年8月 ベトナムトヨタ有限会社取締役会長就任 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成14年6月 天津トヨタ自動車有限会社取締役副会長就任 平成14年6月 トヨタ自動車(中国)投資有限会社取締役会長就任 平成14年6月 四川トヨタ自動車有限会社取締役副会長就任 平成15年6月 当社専務取締役就任 (平成15年4月 ガズメディアサービス株式会社よりデジタルメディアサービス株式会社に社名変更)	529
取締役 名誉会長		豊田章一郎	大正14年2月27日生	昭和27年7月 当社入社 昭和27年7月 当社取締役就任 昭和36年1月 当社常務取締役就任 昭和42年10月 当社専務取締役就任 昭和47年12月 当社取締役副社長就任 昭和56年6月 当社取締役就任 昭和56年6月 トヨタ自動車販売株式会社取締役社長就任 昭和57年7月 当社取締役社長就任 平成4年9月 当社取締役会長就任 平成7年6月 株式会社豊田中央研究所代表取締役就任 平成8年6月 株式会社コンボン研究所代表取締役就任 平成10年6月 東和不動産株式会社取締役会長就任 平成11年6月 当社取締役名誉会長就任	15,136
取締役		豊田周平	昭和22年6月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年1月 当社第2開発センターチーフエンジニア就任 平成10年6月 当社取締役就任 平成13年6月 トヨタ モーター ヨーロッパ マニファクチャリング株式会社取締役社長就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成13年7月 トヨタ モーター マニファクチャリング(UK)株式会社取締役会長就任 平成13年9月 当社取締役就任 平成14年4月 トヨタ モーター ヨーロッパ株式会社取締役社長就任 平成14年9月 トヨタ モーター マニファクチャリング ターキー株式会社取締役会長就任 平成15年4月 トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド有限会社取締役会長就任 (平成14年7月 トヨタ モーター ヨーロッパ マニファクチャリング株式会社よりトヨタ モーター エンジニアリング・マニファクチャリング ヨーロッパ株式会社に社名変更)	222

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮原 秀彰	昭和17年7月20日生	昭和40年4月 平成2年2月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年6月 トヨタ自動車販売株式会社入社 当社商品企画部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社常勤監査役就任	19
常勤監査役		林 芳郎	昭和23年7月2日生	昭和49年4月 平成11年1月 平成15年6月 当社入社 当社TQM推進部長就任 当社常勤監査役就任	5
常勤監査役		山口 千秋	昭和24年12月25日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 トヨタ自動車販売株式会社入社 トヨタファイナンス株式会社専務 取締役就任 トヨタファイナンス株式会社専務 取締役退任 当社常勤監査役就任	5
監査役		岡村 泰孝	昭和4年6月13日生	平成4年5月 平成5年12月 平成6年2月 平成9年6月 最高検察庁検事総長就任 最高検察庁検事総長退官 弁護士登録 当社監査役就任	
監査役		岡部 弘	昭和12年5月19日生	平成8年6月 平成14年6月 日本電装株式会社取締役社長就任 当社監査役就任 (平成8年10月 日本電装株式会 社より株式会社デンソーに社名変 更)	
監査役		茅 陽一	昭和9年5月18日生	平成7年3月 平成7年4月 平成10年4月 平成15年6月 東京大学名誉教授就任 慶應義塾大学大学院教授就任 財団法人地球環境産業技術研究機 構 副理事長就任 当社監査役就任	
監査役		石川 忠司	昭和16年10月11日生	平成11年6月 平成15年6月 株式会社豊田自動織機製作所取締 役社長就任 当社監査役就任 (平成13年8月 株式会社豊田自 動織機製作所より株式会社豊田自 動織機に社名変更)	3
計					16,484

- (注) 1 監査役 岡村泰孝、監査役 岡部 弘、監査役 茅 陽一および監査役 石川忠司は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしている。
- 2 専務取締役 豊田章男と取締役名誉会長 豊田章一郎は、親子関係にある。
- 3 当社は、経営・オペレーションのスピードアップを目的として、「取締役数のスリム化・常務役員(非取締役)の設置・意思決定階層のフラット化」を柱とした独自の経営制度を導入している。
- なお、常務役員は39名である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)および当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)および当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		707,233		620,870	
2 受取手形及び売掛金		1,561,623		1,583,393	
3 有価証券		1,605,460		1,661,978	
4 たな卸資産		1,022,718		1,072,947	
5 譲受月賦手形・債権		3,334,357		3,430,444	
6 短期貸付金	6	1,192,054		1,558,161	
7 繰延税金資産		379,668		413,039	
8 その他		718,693		826,442	
9 貸倒引当金		110,843		147,670	
流動資産合計		10,410,966	52.3	11,019,607	53.1
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物及び構築物		1,230,871		1,253,674	
2 機械装置		1,179,305		1,163,778	
3 車両運搬具	2	1,269,275		1,238,252	
4 土地		1,070,869		1,097,189	
5 建設仮勘定		270,497		232,966	
6 その他		416,958		521,123	
有形固定資産合計		5,437,777	27.4	5,506,985	26.6
(2) 無形固定資産					
ソフトウェア		4,328		5,123	
無形固定資産合計		4,328	0.0	5,123	0.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3	2,642,122		2,695,939	
2 長期貸付金		796,349		757,922	
3 繰延税金資産		465,193		446,123	
4 その他		159,450		335,618	
5 貸倒引当金		27,251		24,934	
投資その他の資産合計		4,035,865	20.3	4,210,669	20.3
固定資産合計		9,477,970	47.7	9,722,778	46.9
資産合計		19,888,937	100.0	20,742,386	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,483,170		1,582,245	
2 1年内償還の社債		1,020,930		1,124,035	
3 短期借入金		1,104,365		966,243	
4 コマーシャル・ペーパー				1,080,613	
5 未払金及び未払費用		1,203,969		1,356,294	
6 未払法人税等		339,304		317,194	
7 繰延税金負債		1,769		1,570	
8 製品保証引当金		229,246		244,552	
9 賞与引当金		35,838		36,026	
10 その他		1,764,476		848,764	
流動負債合計		7,183,071	36.1	7,557,541	36.4
固定負債					
1 社債		3,132,372		3,520,344	
2 転換社債		13,308			
3 長期借入金		481,007		573,767	
4 繰延税金負債		398,273		410,330	
5 退職給付引当金		769,714		639,708	
6 その他		121,897		84,218	
固定負債合計		4,916,572	24.8	5,228,369	25.2
負債合計		12,099,644	60.9	12,785,911	61.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		464,220	2.3	496,207	2.4
(資本の部)					
資本金		397,049	2.0		
資本準備金		415,150	2.1		
連結剰余金		6,527,956	32.8		
その他有価証券評価差額金		152,809	0.8		
為替換算調整勘定		22,855	0.1		
		7,515,821	37.8		
自己株式		157,766	0.8		
子会社の所有する 親会社株式		32,983	0.2		
資本合計		7,325,072	36.8		
資本金	4			397,049	1.9
資本剰余金				418,401	2.0
利益剰余金				7,219,896	34.8
その他有価証券評価差額金				78,630	0.4
為替換算調整勘定				112,350	0.5
自己株式	5			541,360	2.6
資本合計				7,460,267	36.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,888,937	100.0	20,742,386	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			15,106,297	100.0	16,054,290	100.0	
売上原価			11,518,782	76.3	12,156,140	75.7	
売上総利益			3,587,515	23.7	3,898,149	24.3	
販売費及び一般管理費							
1 運賃諸掛費		211,293			212,364		
2 販売諸費		388,881			354,998		
3 広告宣伝費		331,903			327,793		
4 製品保証引当金繰入		180,100			199,777		
5 給料手当		615,181			649,620		
6 賞与引当金繰入		23,233			25,452		
7 退職給付費用		43,435			43,869		
8 減価償却費		88,581			94,975		
9 貸倒引当金繰入		59,389			124,011		
10 連結調整勘定償却額		1,649			13,498		
11 その他		520,395	2,464,044	16.3	488,107	2,534,469	15.8
営業利益			1,123,470	7.4		1,363,679	8.5
営業外収益							
1 受取利息		46,958			43,278		
2 受取配当金		8,691			10,002		
3 有価証券売却益		12,147			12,641		
4 為替差益		36,262			27,687		
5 持分法による投資利益		15,046			81,966		
6 その他		125,004	244,111	1.6	120,523	296,100	1.8
営業外費用							
1 支払利息		29,838			28,687		
2 コマーシャル・ペーパー 利息		2,151			859		
3 固定資産処分損		52,637			53,863		
4 有価証券評価損		30,782			55,273		
5 固定資産圧縮損		6,082			331		
6 寄付金		7,593			11,733		
7 その他		124,971	254,057	1.6	95,026	245,775	1.5
経常利益			1,113,524	7.4		1,414,003	8.8
特別利益							
厚生年金基金代行部分 返上益					235,314	235,314	1.5
税金等調整前当期純利益			1,113,524	7.4		1,649,318	10.3
法人税、住民税及び事業税		591,327			617,556		
法人税等調整額		111,169	480,158	3.2	33,237	650,794	4.1
少数株主利益			17,541	0.1		53,852	0.3
当期純利益			615,824	4.1		944,671	5.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			6,162,656		
連結剰余金減少高					
1 配当金		98,638			
2 役員賞与		2,050			
3 連結子会社の増加に伴う減少高		16,742			
4 連結子会社の減少に伴う減少高		3,874			
5 連結財務諸表提出会社の株式消却に伴う減少高		129,218	250,524		
当期純利益			615,824		
連結剰余金期末残高			6,527,956		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				415,150	415,150
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				1,430	
2 株式交換に伴う増加高				1,820	3,251
資本剰余金期末残高					418,401
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				6,527,956	6,527,956
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				944,671	
2 連結子会社の減少に伴う増加高				3,804	
3 持分法適用会社の増加に伴う増加高				166	948,642
利益剰余金減少高					
1 配当金				109,330	
2 役員賞与				2,316	
3 連結子会社の増加に伴う減少高				2,062	
4 連結財務諸表提出会社の株式消却に伴う減少高				142,992	256,702
利益剰余金期末残高					7,219,896

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,113,524	1,649,318
2 減価償却費		803,607	851,634
3 固定資産処分損		52,637	53,863
4 退職給付引当金の増加(: 減少)額		131,187	113,478
5 受取利息及び受取配当金		55,649	53,280
6 支払利息		31,990	29,547
7 持分法による投資利益		15,046	81,966
8 売上債権の増加額		583,422	357,746
9 連結金融子会社の貸付金の増加額		91,321	407,186
10 たな卸資産の減少(: 増加)額		11,512	25,842
11 仕入債務の増加額		14,686	108,611
12 その他		174,576	294,123
小計		1,239,130	1,947,598
13 利息及び配当金の受取額		68,454	69,766
14 利息の支払額		31,475	30,084
15 法人税等の支払額		516,959	657,808
営業活動によるキャッシュ・フロー		759,149	1,329,472
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純減少(: 増加)額		34,828	32,195
2 有価証券及び投資有価証券の取得による支出		667,893	1,111,584
3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入		159,139	208,776
4 有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入		604,080	723,981
5 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出		961,402	1,012,803
6 賃貸リース用車両の取得による支出		566,690	540,945
7 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入		65,119	64,074
8 賃貸リース用車両の売却による収入		408,422	283,840
9 その他		29,635	31,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		954,031	1,385,814
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加(: 減少)額		26,112	202,190
2 コマーシャル・ペーパーの純増加額		78,331	179,453
3 長期借入れによる収入		261,823	189,693
4 長期借入金の返済による支出		293,559	144,933
5 社債の発行による収入		1,493,896	1,564,564
6 社債の償還による支出		830,294	984,848
7 自己株式の取得による支出		282,849	454,611
8 配当金の支払額		98,638	109,330
9 その他		6,816	4,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		348,005	33,555
現金及び現金同等物に係る換算差額		32,375	42,098
現金及び現金同等物の増加(: 減少)額		185,499	64,884
現金及び現金同等物の期首残高		1,507,280	1,688,126
連結範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の減少額		4,654	
現金及び現金同等物の期末残高		1,688,126	1,623,241

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 下記の合計564社</p> <p>(1) 国内子会社 355社 東京トヨタ自動車(株)、東京トヨペット(株)、 大阪トヨペット(株)、トヨタ東京カローラ(株)、 日野自動車(株)、トヨタ自動車九州(株)、 ダイハツ工業(株)、トヨタ自動車北海道(株)、 トヨタ車体(株)、関東自動車工業(株)、アラコ(株)、 トヨタファイナンシャルサービス(株)、 トヨタファイナンス(株)ほか</p> <p>(2) 海外子会社 209社 トヨタ モーター ノース アメリカ(株)、 米国トヨタ自動車販売(株)、 トヨタ ヨーロッパ マーケティング・エンジ ニアリング(株)、 ドイツトヨタ(有)、英国トヨタ(株)、 トヨタ モーター マニユファクチャリング ノース アメリカ(株)、 トヨタ モーター マニユファクチャリング ケンタッキー(株)、 トヨタ モーター マニユファクチャリング インディアナ(株)、 トヨタ モーター マニユファクチャリング カナダ(株)、 トヨタ モーター ヨーロッパ マニユファク チャリング(株)、 トヨタ モーター マニユファクチャリング (U K)(株)、国瑞汽車(株)、 タイ国トヨタ自動車(株)、 トヨタ モーター コーポレーション オース トラリア(株)、 トヨタ モーター クレジット(株)、 トヨタ クレジット カナダ(株)、 トヨタクレジットバンク(有)、 トヨタ モーター ファイナンス (ネザーラ ンズ)(株)、 トヨタ ファイナンシャル サービス (U K) (株)、 トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)ほか</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 下記の合計581社</p> <p>(1) 国内子会社 355社 東京トヨタ自動車(株)、東京トヨペット(株)、 大阪トヨペット(株)、トヨタ東京カローラ(株)、 日野自動車(株)、トヨタ自動車九州(株)、 ダイハツ工業(株)、トヨタ自動車北海道(株)、 トヨタ車体(株)、関東自動車工業(株)、アラコ(株)、 トヨタファイナンシャルサービス(株)、 トヨタファイナンス(株)ほか</p> <p>(2) 海外子会社 226社 トヨタ モーター ノース アメリカ(株)、 トヨタ モーター ヨーロッパ(株)、 米国トヨタ自動車販売(株)、 トヨタ モーター マーケティング ヨーロッ パ(株)、ドイツトヨタ(有)、トヨタフランス(株)、 イタリアトヨタ(株)、英国トヨタ(株)、 トヨタ モーター マニユファクチャリング ノース アメリカ(株)、 トヨタ モーター マニユファクチャリング ケンタッキー(株)、 トヨタ モーター マニユファクチャリング インディアナ(株)、 トヨタ モーター マニユファクチャリング カナダ(株)、 トヨタ モーター エンジニアリング・マニユ ファクチャリング ヨーロッパ(株)、 トヨタ モーター マニユファクチャリング (U K)(株)、南アフリカトヨタ自動車(株)、 国瑞汽車(株)、タイ国トヨタ自動車(株)、 トヨタ モーター コーポレーション オース トラリア(株)、 トヨタ モーター クレジット(株)、 トヨタ クレジット カナダ(株)、 トヨタクレジットバンク(有)、 トヨタ モーター ファイナンス (ネザーラ ンズ)(株)、 トヨタ ファイナンシャル サービス (U K) (株)、 トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)ほか</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度より、日野自動車(株)ほか合計146社について、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めることとした。前連結会計年度まで連結子会社であったトヨタエルアンドエフ東京(株)ほか合計11社は、連結財務諸表提出会社の所有する議決権が株式の売却などにより減少し、子会社に該当しなくなったため、トヨタ欧州産業車両(有)ほか合計8社は、連結財務諸表提出会社の所有する議決権が全株式の売却によりなくなったため、アイスターシステムズ(株)ほか合計5社は、会社清算により消滅したため、また、(株)トヨタソフトウェアエンジニアリングほか合計3社は、連結子会社との合併に伴い消滅したため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>当連結会計年度より、トヨタ モーター ヨーロッパ(株)ほか合計41社について、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めることとした。前連結会計年度まで連結子会社であった豊田共栄サービス(株)ほか合計6社は、議決権が株式の売却などにより減少し、子会社に該当しなくなったため、(株)トヨタメディアステーションほか合計12社は、会社清算により消滅したため、また、(株)トヨタモデリスタ福岡ほか合計6社は、連結子会社との合併に伴い消滅したため、連結の範囲から除外した。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 下記の合計50社</p> <p>(a) 国内関連会社 35社</p> <p>(株)豊田自動織機、愛知製鋼(株)、豊田工機(株)、豊田通商(株)、アイシン精機(株)、(株)デンソー、豊田合成(株)、アイシン・エイ・ダブリュ(株)、あいおい損害保険(株)ほか</p> <p>(b) 海外関連会社 15社</p> <p>ニュー ユナイテッド モーター マニユファクチャリング(株)ほか</p> <p>当連結会計年度より、大豊工業(株)ほか合計2社について、重要性の観点から持分法を適用することとした。また、前連結会計年度まで持分法を適用していた日野自動車(株)ほか合計3社は、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社</p> <p>関連会社 アイシン高丘(株)ほか合計189社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益および利益準備金・その他の剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため持分法を適用していない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 下記の合計51社</p> <p>(a) 国内関連会社 34社</p> <p>(株)豊田自動織機、愛知製鋼(株)、豊田工機(株)、豊田通商(株)、アイシン精機(株)、(株)デンソー、豊田合成(株)、アイシン・エイ・ダブリュ(株)、あいおい損害保険(株)ほか</p> <p>(b) 海外関連会社 17社</p> <p>ニュー ユナイテッド モーター マニユファクチャリング(株)、カナダトヨタ(株)ほか</p> <p>当連結会計年度より、天津トヨタ自動車(有)ほか合計6社について、重要性の観点から持分法を適用することとした。また、前連結会計年度まで持分法を適用していたトヨタウッドユーホーム(株)、スペイントヨタ(有)ほか合計4社は、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めることとし、ジェコー(株)は、株式の売却により重要な影響を及ぼさなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社</p> <p>関連会社 アイシン高丘(株)ほか合計182社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益および利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため持分法を適用していない。</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。なお、トヨタ モーター ヨーロッパ マニュファクチャリング(株)ほか合計94社については、当連結会計年度より、決算日を12月31日から3月31日に変更し、15ヶ月間の決算となっているが、連結財務諸表に与える影響は重要ではない。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th style="text-align: center;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td>イタリアトヨタ(株)、ロシアトヨタ(有)、タイ国トヨタ自動車(株)、サイアムトヨタマニュファクチャリング(株)、天津トヨタ鍛造部品(有)、天津豊津自動車伝動部品(有)、トヨタ自動車(中国)投資(有)、トヨタ自動車技術センター(中国)(有)、トヨタモータースポーツ(有)ほか合計34社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記の決算日が12月31日である連結子会社のうち、タイ国トヨタ自動車(株)ほか合計13社については、連結決算日(3月31日)において仮決算を実施したうえ連結しており、ロシアトヨタ(有)ほか合計21社については、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 主として、その他有価証券について、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法</p> <p>(b) デリバティブ 主として時価法</p> <p>(c) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(d) たな卸資産 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社 主として総平均法または個別法による原価法 海外連結子会社 主として個別法、先入先出法または後入先出法による低価法</p>	決算日	会社名	12月31日	イタリアトヨタ(株)、ロシアトヨタ(有)、タイ国トヨタ自動車(株)、サイアムトヨタマニュファクチャリング(株)、天津トヨタ鍛造部品(有)、天津豊津自動車伝動部品(有)、トヨタ自動車(中国)投資(有)、トヨタ自動車技術センター(中国)(有)、トヨタモータースポーツ(有)ほか合計34社	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th style="text-align: center;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">4月30日</td> <td>(株)ファーレン宮城</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6月30日</td> <td>板垣商事(株)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">9月30日</td> <td>板垣興産(株)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td>ロシアトヨタ(有)、天津トヨタ鍛造部品(有)、天津豊津自動車伝動部品(有)、トヨタ自動車(中国)投資(有)、トヨタ自動車技術センター(中国)(有)、トヨタモータースポーツ(有)ほか合計39社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のうち、決算日が4月30日である(株)ファーレン宮城、6月30日である板垣商事(株)、9月30日である板垣興産(株)、12月31日であるバンコ トヨタ ブラジル(株)ほか合計10社については、連結決算日(3月31日)において仮決算を実施したうえ連結しており、ロシアトヨタ(有)ほか合計29社については、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 主として、その他有価証券について、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法</p> <p>(b) デリバティブ 主として時価法</p> <p>(c) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(d) たな卸資産 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社 主として総平均法または個別法による原価法 海外連結子会社 主として個別法、先入先出法または後入先出法による低価法</p>	決算日	会社名	4月30日	(株)ファーレン宮城	6月30日	板垣商事(株)	9月30日	板垣興産(株)	12月31日	ロシアトヨタ(有)、天津トヨタ鍛造部品(有)、天津豊津自動車伝動部品(有)、トヨタ自動車(中国)投資(有)、トヨタ自動車技術センター(中国)(有)、トヨタモータースポーツ(有)ほか合計39社
決算日	会社名														
12月31日	イタリアトヨタ(株)、ロシアトヨタ(有)、タイ国トヨタ自動車(株)、サイアムトヨタマニュファクチャリング(株)、天津トヨタ鍛造部品(有)、天津豊津自動車伝動部品(有)、トヨタ自動車(中国)投資(有)、トヨタ自動車技術センター(中国)(有)、トヨタモータースポーツ(有)ほか合計34社														
決算日	会社名														
4月30日	(株)ファーレン宮城														
6月30日	板垣商事(株)														
9月30日	板垣興産(株)														
12月31日	ロシアトヨタ(有)、天津トヨタ鍛造部品(有)、天津豊津自動車伝動部品(有)、トヨタ自動車(中国)投資(有)、トヨタ自動車技術センター(中国)(有)、トヨタモータースポーツ(有)ほか合計39社														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 なお、連結財務諸表提出会社における建物及び構築物、機械装置、車両運搬具およびその他の有形固定資産については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っている。 海外連結子会社主として定額法によっている。</p> <p>(b) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法で償却を行っている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 創立費、開業費、新株発行費、社債発行費および社債発行差金は、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、法人税法(法定繰入率)に定める限度額のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。 連結子会社 主として法人税法(法定繰入率)に定める限度額または過去の債権回収実績を基礎にして計上している。</p> <p>(b) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(c) 賞与引当金 連結子会社の一部は、従業員賞与の支出に備えるために、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応分について計上している。</p> <p>(d) 退職給付引当金 主として従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 なお、連結財務諸表提出会社における建物及び構築物、機械装置、車両運搬具およびその他の有形固定資産については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っている。 海外連結子会社主として定額法によっている。</p> <p>(b) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法で償却を行っている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 創立費、開業費、新株発行費、社債発行費および社債発行差金は、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、法人税法(法定繰入率)に定める限度額のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。 連結子会社 主として法人税法(法定繰入率)に定める限度額または過去の債権回収実績を基礎にして計上している。</p> <p>(b) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(c) 賞与引当金 連結子会社の一部は、従業員賞与の支出に備えるために、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応分について計上している。</p> <p>(d) 退職給付引当金 主として従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジおよび振当処理によっている。 連結財務諸表提出会社および連結子会社では、先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、金利オプション取引は、主として変動金利債務に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券や、外貨建てで発行する普通社債に係る元利金について、為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で利用している。 ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。 なお、当企業集団の取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理・財務部門統括役員の決裁を得たヘッジ方針に従って主として各社財務部が行い、取引の状況は定期的に担当役員に報告している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却をするが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理している。 なお、当連結会計年度に生じた連結調整勘定は金額が僅少なため発生時の損益として処理している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づき作成している。</p>	<p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジおよび振当処理によっている。 連結財務諸表提出会社および連結子会社では、先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、金利オプション取引は、主として変動金利債務に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券や、外貨建てで発行する普通社債に係る元利金について、為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で利用している。 ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。 なお、当企業集団の取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理・財務部門統括役員の決裁を得たヘッジ方針に従って主として各社財務部が行い、取引の状況は定期的に担当役員に報告している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却をするが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理している。 なお、当連結会計年度に生じた連結調整勘定は金額が僅少なため発生時の損益として処理している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づき作成している。</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる損益への影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正に基づき、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>2 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>連結貸借対照表における「コマーシャル・ペーパー」は、当連結会計年度末において、その金額が負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度末の「流動負債」の「その他」には、「コマーシャル・ペーパー」が952,553百万円含まれている。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>連結財務諸表提出会社と一部の国内連結子会社および国内持分法適用関連会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可（連結財務諸表提出会社は平成14年4月1日付）を受けた。</p> <p>連結財務諸表提出会社と一部の国内連結子会社および国内持分法適用関連会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識している。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、持分法による投資利益32,341百万円を「営業外収益」、厚生年金基金代行部分返上益235,314百万円を「特別利益」として計上している。</p> <p>なお、当連結会計年度末における返還相当額は、474,400百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,771,307百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,931,514百万円
	2 車両運搬具には、リース契約による資産(貸主)1,153,861百万円が含まれている。		2 車両運搬具には、リース契約による資産(貸主)1,134,883百万円が含まれている。
	3 関連会社に係る資産 (資産の部) 投資有価証券(株式) 1,104,863百万円 " (社債) 304 " (転換社債) 68,005		3 関連会社に係る資産 (資産の部) 投資有価証券(株式) 1,028,941百万円 " (社債) 200 " (転換社債) 48,990
			4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式3,609,997,492株である。
			5 連結財務諸表提出会社と連結子会社および持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式259,094,384株である。
			6 現先取引の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は24,999百万円である。
2	2 担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産 ・受取手形 47,007百万円 ・譲受月賦手形・債権 138,102 ・建物及び構築物 67,504 ・機械装置 18,028 ・土地 106,072 ・その他 20,618 計 397,334 (2) 担保付債務 ・短期借入金 141,136百万円 ・長期借入金 73,220 ・社債 138,102 計 352,459	2	2 担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産 ・受取手形 38,134百万円 ・譲受月賦手形・債権 66,013 ・建物及び構築物 58,691 ・機械装置 12,190 ・土地 98,248 ・その他 27,445 計 300,723 (2) 担保付債務 ・短期借入金 143,266百万円 ・長期借入金 56,769 ・社債 66,013 計 266,048
3	3 保証債務 ・連結金融子会社の営業上の債務保証 783,339百万円 ・その他の保証債務 25,336 ・保証類似行為 34 計 808,710	3	3 保証債務 ・連結金融子会社の営業上の債務保証 841,871百万円 ・その他の債務保証 35,619 ・保証類似行為 13 計 877,504
4	4 受取手形割引高 7,109百万円 受取手形裏書譲渡高 61	4	4 受取手形割引高 17,343百万円 受取手形裏書譲渡高 11

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高</p> <p>連結金融子会社における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 731,702百万円</p> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高</p> <p>連結金融子会社における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 1,306,483百万円</p> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は592,523百万円である。</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は671,608百万円である。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">707,233百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,605,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,312,694</td> </tr> <tr> <td>預入期間または償還期限が 3ヶ月を超える定期預金、 債券等</td> <td style="text-align: right;">624,568</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,688,126</td> </tr> </table>	現金及び預金	707,233百万円	有価証券	1,605,460	計	2,312,694	預入期間または償還期限が 3ヶ月を超える定期預金、 債券等	624,568	現金及び現金同等物	1,688,126	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">620,870百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,661,978</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,282,848</td> </tr> <tr> <td>預入期間または償還期限が 3ヶ月を超える定期預金、 債券等</td> <td style="text-align: right;">659,606</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,623,241</td> </tr> </table>	現金及び預金	620,870百万円	有価証券	1,661,978	計	2,282,848	預入期間または償還期限が 3ヶ月を超える定期預金、 債券等	659,606	現金及び現金同等物	1,623,241
現金及び預金	707,233百万円																				
有価証券	1,605,460																				
計	2,312,694																				
預入期間または償還期限が 3ヶ月を超える定期預金、 債券等	624,568																				
現金及び現金同等物	1,688,126																				
現金及び預金	620,870百万円																				
有価証券	1,661,978																				
計	2,282,848																				
預入期間または償還期限が 3ヶ月を超える定期預金、 債券等	659,606																				
現金及び現金同等物	1,623,241																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに日野自動車(株)および同社の子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">381,853百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">436,295</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">461,628</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">157,665</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,575</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分等</td> <td style="text-align: right;">128,994</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">日野自動車(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,286</td> </tr> <tr> <td>日野自動車(株)および同社子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">36,972</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：日野自動車(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,314</td> </tr> </table> <p>なお、上記、差引：日野自動車(株)取得のための支出は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている。</p>	流動資産	381,853百万円	固定資産	436,295	流動負債	461,628	固定負債	157,665	連結調整勘定	3,575	少数株主持分等	128,994	日野自動車(株)株式の取得価額	66,286	日野自動車(株)および同社子会社の現金及び現金同等物	36,972	差引：日野自動車(株)取得のための支出	29,314	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>翌連結会計年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はない。</p>		
流動資産	381,853百万円																				
固定資産	436,295																				
流動負債	461,628																				
固定負債	157,665																				
連結調整勘定	3,575																				
少数株主持分等	128,994																				
日野自動車(株)株式の取得価額	66,286																				
日野自動車(株)および同社子会社の現金及び現金同等物	36,972																				
差引：日野自動車(株)取得のための支出	29,314																				
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>翌連結会計年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はない。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>翌連結会計年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はない。</p>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>(a) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">年度末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">19,711</td> <td style="text-align: right;">12,455</td> <td style="text-align: right;">7,256</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> <td style="text-align: right;">722</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,411</td> <td style="text-align: right;">17,673</td> <td style="text-align: right;">12,738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,613</td> <td style="text-align: right;">30,851</td> <td style="text-align: right;">20,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>(b) 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,371百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,412</td> </tr> </table> <p>(c) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,855百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,055</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> </table> <p>(d) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(e) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	年度末残高 相当額 (百万円)	機械装置	19,711	12,455	7,256	車両運搬具	1,489	722	767	その他	30,411	17,673	12,738	合計	51,613	30,851	20,762	1年内	9,371百万円	1年超	13,040	合計	22,412	支払リース料	8,855百万円	減価償却費相当額	8,055	支払利息相当額	819	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>(a) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">年度末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">31,726</td> <td style="text-align: right;">8,468</td> <td style="text-align: right;">23,257</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,232</td> <td style="text-align: right;">2,637</td> <td style="text-align: right;">4,595</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,141</td> <td style="text-align: right;">18,287</td> <td style="text-align: right;">20,854</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78,100</td> <td style="text-align: right;">29,392</td> <td style="text-align: right;">48,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>(b) 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,366百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">49,405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,772</td> </tr> </table> <p>(c) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,887百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,987</td> </tr> </table> <p>(d) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(e) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	年度末残高 相当額 (百万円)	機械装置	31,726	8,468	23,257	車両運搬具	7,232	2,637	4,595	その他	39,141	18,287	20,854	合計	78,100	29,392	48,707	1年内	8,366百万円	1年超	49,405	合計	57,772	支払リース料	10,887百万円	減価償却費相当額	9,830	支払利息相当額	2,987
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	年度末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置	19,711	12,455	7,256																																																														
車両運搬具	1,489	722	767																																																														
その他	30,411	17,673	12,738																																																														
合計	51,613	30,851	20,762																																																														
1年内	9,371百万円																																																																
1年超	13,040																																																																
合計	22,412																																																																
支払リース料	8,855百万円																																																																
減価償却費相当額	8,055																																																																
支払利息相当額	819																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	年度末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置	31,726	8,468	23,257																																																														
車両運搬具	7,232	2,637	4,595																																																														
その他	39,141	18,287	20,854																																																														
合計	78,100	29,392	48,707																																																														
1年内	8,366百万円																																																																
1年超	49,405																																																																
合計	57,772																																																																
支払リース料	10,887百万円																																																																
減価償却費相当額	9,830																																																																
支払利息相当額	2,987																																																																

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																
<p>(2) 貸手側</p> <p>(a) 有形固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および年度末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>年度末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>30,891</td> <td>16,900</td> <td>13,991</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>62,167</td> <td>32,706</td> <td>29,461</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59,971</td> <td>30,326</td> <td>29,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,030</td> <td>79,933</td> <td>73,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>(b) 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30,770百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,293</td> </tr> </table> <p>(c) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">35,728百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,252</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,407</td> </tr> </table> <p>(d) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額等を控除した額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,451百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,092</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">264,478百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">335,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">599,910</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	年度末残高 (百万円)	機械装置	30,891	16,900	13,991	車両運搬具	62,167	32,706	29,461	その他	59,971	30,326	29,644	合計	153,030	79,933	73,097	1年内	30,770百万円	1年超	64,522	合計	95,293	受取リース料	35,728百万円	減価償却費	21,252	受取利息相当額	3,407	未経過リース料		1年内	10,451百万円	1年超	34,640	合計	45,092	未経過リース料		1年内	264,478百万円	1年超	335,432	合計	599,910	<p>(2) 貸手側</p> <p>(a) 有形固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および年度末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>年度末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>20,530</td> <td>7,212</td> <td>13,317</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>53,045</td> <td>29,160</td> <td>23,884</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44,100</td> <td>20,077</td> <td>24,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,676</td> <td>56,451</td> <td>61,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(b) 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,571</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,691</td> </tr> </table> <p>(c) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">28,384百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,851</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,806</td> </tr> </table> <p>(d) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額等を控除した額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,740百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,461</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">281,033百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">352,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">633,189</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	年度末残高 (百万円)	機械装置	20,530	7,212	13,317	車両運搬具	53,045	29,160	23,884	その他	44,100	20,077	24,022	合計	117,676	56,451	61,224	1年内	24,119百万円	1年超	43,571	合計	67,691	受取リース料	28,384百万円	減価償却費	19,851	受取利息相当額	2,806	未経過リース料		1年内	9,740百万円	1年超	30,721	合計	40,461	未経過リース料		1年内	281,033百万円	1年超	352,155	合計	633,189
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	年度末残高 (百万円)																																																																																														
機械装置	30,891	16,900	13,991																																																																																														
車両運搬具	62,167	32,706	29,461																																																																																														
その他	59,971	30,326	29,644																																																																																														
合計	153,030	79,933	73,097																																																																																														
1年内	30,770百万円																																																																																																
1年超	64,522																																																																																																
合計	95,293																																																																																																
受取リース料	35,728百万円																																																																																																
減価償却費	21,252																																																																																																
受取利息相当額	3,407																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	10,451百万円																																																																																																
1年超	34,640																																																																																																
合計	45,092																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	264,478百万円																																																																																																
1年超	335,432																																																																																																
合計	599,910																																																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	年度末残高 (百万円)																																																																																														
機械装置	20,530	7,212	13,317																																																																																														
車両運搬具	53,045	29,160	23,884																																																																																														
その他	44,100	20,077	24,022																																																																																														
合計	117,676	56,451	61,224																																																																																														
1年内	24,119百万円																																																																																																
1年超	43,571																																																																																																
合計	67,691																																																																																																
受取リース料	28,384百万円																																																																																																
減価償却費	19,851																																																																																																
受取利息相当額	2,806																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	9,740百万円																																																																																																
1年超	30,721																																																																																																
合計	40,461																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	281,033百万円																																																																																																
1年超	352,155																																																																																																
合計	633,189																																																																																																

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成14年3月31日)

有価証券

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 百万円

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	平成14年3月31日		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計			

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	平成14年3月31日		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	141,237	325,666	184,429
債券			
国債・地方債等	424,410	433,779	9,369
社債	435,981	460,338	24,357
その他			
その他	4,896	5,057	161
小計	1,006,525	1,224,841	218,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	269,391	263,910	5,481
債券			
国債・地方債等	169,181	165,209	3,972
社債	319,355	315,971	3,384
その他			
その他	386,228	383,831	2,397
小計	1,144,157	1,128,921	15,236
合計	2,150,682	2,353,763	203,081

(注) 当連結会計年度における減損処理額は29,283百万円である。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

区分	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
合計				

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
137,134	8,885	106

6 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

国債・地方債等	百万円
社債	
その他	

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	43,211百万円
非上場債券	
国債・地方債等	2
社債	9,150
その他	
非上場その他	723,004

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	平成14年3月31日			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	238,882	350,364	1,978	
社債	269,942	419,024	75,288	
その他				
その他	1,006,644	252	1,400	
合計	1,515,469	769,641	78,667	

(当連結会計年度)(平成15年3月31日)

有価証券

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	百万円

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	平成15年3月31日		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計			

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	平成15年3月31日		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	291,823	415,736	123,913
債券			
国債・地方債等	568,847	581,500	12,653
社債	300,047	313,203	13,156
その他			
その他	1,876	2,217	341
小計	1,162,595	1,312,657	150,062
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	75,360	71,586	3,774
債券			
国債・地方債等	939,411	938,476	935
社債	385,425	383,885	1,540
その他			
その他	261,021	260,929	92
小計	1,661,219	1,654,877	6,342
合計	2,823,815	2,967,534	143,719

(注) 当連結会計年度における減損処理額は52,027百万円である。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

区分	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
合計				

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
185,753	7,580	103

6 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

国債・地方債等	百万円
社債	
その他	

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	55,676百万円
非上場債券	
国債・地方債等	
社債	5,787
その他	
非上場その他	237,802

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	平成15年3月31日			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	874,332	598,046	2,120	45,993
社債	336,473	349,733	15,440	
その他				
その他	398,545	244	3,069	
合計	1,609,350	948,025	20,631	45,993

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

当企業集団は、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引、金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引を財務上のリスク管理の一環として行っている。

先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で利用している。また、金利オプション取引は、主として変動金利債務に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しており、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券や、外貨建てで発行する普通社債に係る元利金について、為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で利用している。

当企業集団の取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。

連結財務諸表提出会社ではデリバティブ取引の運用に係る基本方針を定め、経理・財務部門統括役員の決裁を得ている。取引の実行および管理は、主として各社の財務部が行い、取引の状況は定期的に担当役員に報告している。

当連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

当企業集団は、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引、金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引を財務上のリスク管理の一環として行っている。

先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で利用している。また、金利オプション取引は、主として変動金利債務に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しており、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券や、外貨建てで発行する普通社債に係る元利金について、為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で利用している。

当企業集団の取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。

連結財務諸表提出会社ではデリバティブ取引の運用に係る基本方針を定め、経理・財務部門統括役員の決裁を得ている。取引の実行および管理は、主として各社の財務部が行い、取引の状況は定期的に担当役員に報告している。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売予約								
	英ポンド	8,243		96	96				
	その他	2,714		31	31	19,928		280	280
	買予約								
	米ドル					12,033		47	47
	その他					2,180		10	10
	スワップ取引								
	受取米ドル 支払日本円	29,274	29,274	667	667	2,999	2,999	10	10
	受取米ドル 支払ユーロ	4,156	4,156	1,517	1,517	4,646		324	324
その他	42,683	24,810	541	541	137,811	72,900	3,197	3,197	
合計				1,263				3,214	

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。
- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てられたデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。
- 3 為替予約取引およびスワップ取引の時価は、主として将来予想されるキャッシュ・フローを適切な市場利子率で現在価値に割引く方法により算定している。

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。
- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てられたデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。
- 3 為替予約取引およびスワップ取引の時価は、主として将来予想されるキャッシュ・フローを適切な市場利子率で現在価値に割引く方法により算定している。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引								
	買建キャップ	812,825	772,850	12,224	12,224	1,093,820	673,120	4,022	4,022
	スワップ取引								
	受取固定 支払変動	606,198	593,198	5,577	5,577	673,027	429,280	9,332	9,332
	受取変動 支払固定	1,959,721	1,369,465	5,362	5,362	1,729,098	1,210,595	40,578	40,578
	受取変動 支払変動	431,463	165,629	59	59	342,930	296,052	150	150
	合計				12,498				27,073

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。
- 2 オプション取引およびスワップ取引の時価は、主として期末日現在の金利等を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを適切な市場利子率で現在価値に割引く方法により算定している。

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。
- 2 オプション取引およびスワップ取引の時価は、主として期末日現在の金利等を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを適切な市場利子率で現在価値に割引く方法により算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度
平成14年3月31日

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けている。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。なお、連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社および連結子会社全体で退職一時金制度については256社が有しており、また、厚生年金基金は58基金、適格退職年金は147年金(それぞれグループ内の基金の連合設立・総合設立、年金の共同委託契約・結合契約の重複分を控除後)を有している。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,535,826百万円
(2) 年金資産	1,276,955
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	1,258,871
(4) 未認識数理計算上の差異	546,293
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	56,485
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	769,063
(7) 前払年金費用	651
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	769,714

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度について、掛金拠出割合等により計算した年金資産額54,543百万円を含めていない。

3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

前連結会計年度
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 1、 2	85,701百万円
(2) 利息費用	65,670
(3) 期待運用収益	33,414
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	16,427
(5) 過去勤務債務の費用処理額	6,227
(6) 複数事業主の年金制度への掛金拠出額	3,475
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	131,632

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	主として支給倍率基準
(2) 割引率	2.5%～7.25%(連結財務諸表提出会社2.5%、国内連結子会社2.5%～3.5%)
(3) 期待運用収益率	1.5%～9.0%(連結財務諸表提出会社3.0%、国内連結子会社1.5%～5.0%)
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年～20年(主として、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	2年～22年(主として、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度
平成15年3月31日

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けている。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。なお、連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社および連結子会社全体で退職一時金制度については254社が有しており、また、厚生年金基金は56基金、適格退職年金は148年金(それぞれグループ内の基金の連合設立・総合設立、年金の共同委託契約・結合契約の重複分を控除後)を有している。

連結財務諸表提出会社と一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可(連結財務諸表提出会社は平成14年4月1日付)を受けた。

連結財務諸表提出会社は、平成14年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	1,702,469百万円
(2) 年金資産	637,638
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	1,064,831
(4) 未認識数理計算上の差異	535,736
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,974
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	533,069
(7) 前払年金費用	106,639
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	639,708

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

連結財務諸表提出会社と一部の国内連結子会社は厚生年金基金の代行返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。

なお、当連結会計年度における返還相当額は、474,400百万円である。

- 2 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度について、掛金拠出割合等により計算した年金資産額66,645百万円を含めていない。
- 3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
- 4 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。

退職給付債務の減少	47,207百万円
未認識数理計算上の差異	3,063
退職給付引当金の減少	44,144

また、確定拠出年金制度への資産移換額は36,807百万円であり、4年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額27,471百万円は、未払金(流動負債の「未払金及び未払費用」)、長期末払金(固定負債の「その他」)に計上している。

当連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 1、 2	73,538百万円
(2) 利息費用	41,052
(3) 期待運用収益	19,022
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	25,113
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,170
(6) 複数事業主の年金制度への掛金拠出額	3,925
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	122,436
(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	235,314
(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	7,336
(10) 確定拠出年金への掛金支払額	2,916
計	117,298

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	主として支給倍率基準
(2) 割引率	1.5%～11.5%(連結財務諸表提出会社2.0%、国内連結子会社1.5%～3.5%)
(3) 期待運用収益率	1.3%～10.5%(連結財務諸表提出会社2.5%、国内連結子会社1.3%～4.5%)
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年～20年(主として、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	2年～22年(主として、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">279,571百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">104,951</td> </tr> <tr> <td>償却資産</td> <td style="text-align: right;">90,958</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">74,645</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,085</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">46,735</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">27,051</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">97,557</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">230,736</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,006,289</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">105,119</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">901,170</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>償却資産</td> <td style="text-align: right;">312,928</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">87,495</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,928</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">456,351</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">444,819</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	279,571百万円	未払費用	104,951	償却資産	90,958	製品保証引当金	74,645	無形固定資産	54,085	たな卸資産	46,735	貸倒引当金	27,051	繰越欠損金	97,557	その他	230,736	<hr/>		繰延税金資産小計	1,006,289	評価性引当額	105,119	<hr/>		繰延税金資産合計	901,170	繰延税金負債		償却資産	312,928	その他有価証券評価差額金	87,495	その他	55,928	<hr/>		繰延税金負債合計	456,351	<hr/>		繰延税金資産の純額	444,819	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">195,177百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">121,595</td> </tr> <tr> <td>償却資産</td> <td style="text-align: right;">101,075</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">86,753</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,614</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">47,558</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">40,639</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">158,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">237,966</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,036,457</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">112,791</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">923,666</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>償却資産</td> <td style="text-align: right;">381,422</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">54,489</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,493</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">476,404</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">447,262</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	195,177百万円	未払費用	121,595	償却資産	101,075	製品保証引当金	86,753	無形固定資産	47,614	たな卸資産	47,558	貸倒引当金	40,639	繰越欠損金	158,080	その他	237,966	<hr/>		繰延税金資産小計	1,036,457	評価性引当額	112,791	<hr/>		繰延税金資産合計	923,666	繰延税金負債		償却資産	381,422	その他有価証券評価差額金	54,489	その他	40,493	<hr/>		繰延税金負債合計	476,404	<hr/>		繰延税金資産の純額	447,262
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	279,571百万円																																																																																												
未払費用	104,951																																																																																												
償却資産	90,958																																																																																												
製品保証引当金	74,645																																																																																												
無形固定資産	54,085																																																																																												
たな卸資産	46,735																																																																																												
貸倒引当金	27,051																																																																																												
繰越欠損金	97,557																																																																																												
その他	230,736																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	1,006,289																																																																																												
評価性引当額	105,119																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	901,170																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
償却資産	312,928																																																																																												
その他有価証券評価差額金	87,495																																																																																												
その他	55,928																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	456,351																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	444,819																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	195,177百万円																																																																																												
未払費用	121,595																																																																																												
償却資産	101,075																																																																																												
製品保証引当金	86,753																																																																																												
無形固定資産	47,614																																																																																												
たな卸資産	47,558																																																																																												
貸倒引当金	40,639																																																																																												
繰越欠損金	158,080																																																																																												
その他	237,966																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	1,036,457																																																																																												
評価性引当額	112,791																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	923,666																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
償却資産	381,422																																																																																												
その他有価証券評価差額金	54,489																																																																																												
その他	40,493																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	476,404																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	447,262																																																																																												
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">379,668百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">465,193</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,769</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">398,273</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	379,668百万円	固定資産 - 繰延税金資産	465,193	流動負債 - 繰延税金負債	1,769	固定負債 - 繰延税金負債	398,273	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">413,039百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">446,123</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,570</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">410,330</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	413,039百万円	固定資産 - 繰延税金資産	446,123	流動負債 - 繰延税金負債	1,570	固定負債 - 繰延税金負債	410,330																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	379,668百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	465,193																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	1,769																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	398,273																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	413,039百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	446,123																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	1,570																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	410,330																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>																																																																																												
	<p>3 事業税の税率変更を定めた地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の連結財務諸表提出会社と国内連結子会社の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれる一時差異に限る。)に使用した法定実効税率を41.3%から39.9%に変更している。これにより、固定資産の「繰延税金資産」(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,528百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が2,539百万円、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」が、11,067百万円それぞれ増加している。</p>																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,858,017	676,723	571,557	15,106,297		15,106,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,908	16,662	247,912	316,483	(316,483)	
計	13,909,926	693,385	819,470	15,422,781	(316,483)	15,106,297
営業費用	12,831,828	624,727	820,367	14,276,922	(294,095)	13,982,827
営業利益 (または営業損失)	1,078,097	68,657	(896)	1,145,858	(22,387)	1,123,470
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	9,458,096	7,069,278	778,650	17,306,025	2,582,911	19,888,937
減価償却費	681,049	102,098	20,460	803,607		803,607
資本的支出	989,445	478,589	40,736	1,508,771		1,508,771

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、商品・製品・役務の種類別区分による。

2 各事業区分に属する主要な商品・製品・役務

自動車.....乗用車、トラック・バス等

金融.....販売金融等

その他.....住宅、情報通信等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,016,176百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券)等である。

(注) 4 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表
(a) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)		
(自動車等)		
流動資産		
1 現金及び預金	549,398	
2 受取手形及び売掛金	1,572,060	
3 有価証券	1,601,256	
4 たな卸資産	1,022,718	
5 その他	1,111,902	
流動資産合計	5,857,335	29.5
固定資産		
(1) 有形固定資産	4,353,811	21.9
(2) 無形固定資産		
(3) 投資その他の資産		
1 投資有価証券	2,389,376	
2 長期貸付金	399,349	
3 その他	521,349	
投資その他の資産合計	3,310,074	16.6
固定資産合計	7,663,886	38.5
資産合計	13,521,221	68.0
(金融)		
流動資産		
1 現金及び預金	157,835	
2 有価証券	4,204	
3 譲受月賦手形・債権	3,214,276	
4 その他	1,635,551	
流動資産合計	5,011,868	25.2
固定資産		
(1) 有形固定資産	1,083,966	5.4
(2) 無形固定資産	4,328	0.0
(3) 投資その他の資産		
1 投資有価証券	252,746	
2 長期貸付金	640,907	
3 その他	75,461	
投資その他の資産合計	969,115	4.9
固定資産合計	2,057,410	10.3
資産合計	7,069,278	35.5
(消去)		
資産の部消去計	701,563	3.5
(連結)		
資産合計	19,888,937	100.0

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)		
(自動車等)		
流動負債		
1 支払手形及び買掛金	1,475,934	
2 1年内償還の社債	154,150	
3 短期借入金	922,792	
4 未払金及び未払費用	1,305,518	
5 未払法人税等	333,171	
6 その他	392,418	
流動負債合計	4,583,985	23.0
固定負債		
1 社債・転換社債	413,808	
2 長期借入金	255,928	
3 その他	951,092	
固定負債合計	1,620,829	8.2
負債合計	6,204,815	31.2
(金融)		
流動負債		
1 1年内償還の社債	866,780	
2 短期借入金	605,697	
3 未払金及び未払費用	151,310	
4 未払法人税等	6,133	
5 その他	1,419,176	
流動負債合計	3,049,099	15.3
固定負債		
1 社債	2,731,872	
2 長期借入金	477,716	
3 その他	338,792	
固定負債合計	3,548,381	17.9
負債合計	6,597,481	33.2
(消去)負債の部消去計	702,652	3.5
(連結)負債合計	12,099,644	60.9
(少数株主持分)		
(連結)少数株主持分	464,220	2.3
(資本の部)		
(連結)		
資本金	397,049	2.0
資本準備金	415,150	2.1
連結剰余金	6,527,956	32.8
其他有価証券評価差額金	152,809	0.8
為替換算調整勘定	22,855	0.1
	7,515,821	37.8
自己株式	157,766	0.8
子会社の所有する親会社株式	32,983	0.2
資本合計	7,325,072	36.8
(連結)負債、少数株主持分及び資本合計	19,888,937	100.0

(注) 1 「自動車等」セグメントは全社資産を含んでいる。

2 従来区分掲記していた「金融」の「受取手形及び売掛金」、「たな卸資産」および「支払手形及び買掛金」は、当連結会計年度末において、その金額の重要性が低いため、当連結会計年度末より「受取手形及び売掛金」および「たな卸資産」については「流動資産」の「その他」に、「支払手形及び買掛金」については「流動負債」の「その他」に含めて表示している。

(b) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)
(自動車等)		
売上高	14,471,837	100.0
売上原価	11,113,753	76.8
売上総利益	3,358,083	23.2
販売費及び一般管理費	2,273,530	15.7
営業利益	1,084,553	7.5
営業外収益	277,011	1.9
営業外費用	253,468	1.7
経常利益	1,108,096	7.7
税金等調整前当期純利益	1,108,096	7.7
法人税、住民税及び事業税等	475,184	3.3
少数株主利益	16,763	0.1
当期純利益	616,147	4.3
(金融)		
売上高	693,385	100.0
売上原価	433,085	62.5
売上総利益	260,299	37.5
販売費及び一般管理費	191,641	27.6
営業利益	68,657	9.9
営業外収益	6,313	0.9
営業外費用	53,539	7.7
経常利益	21,431	3.1
税金等調整前当期純利益	21,431	3.1
法人税、住民税及び事業税等	13,855	2.0
少数株主利益	810	0.1
当期純利益	6,765	1.0
(消去)		
当期純利益消去	7,088	
(連結)		
当期純利益	615,824	

(c) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	金額(百万円)
(自動車等)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前当期純利益	1,108,096
2 減価償却費	701,509
3 固定資産処分損	52,046
4 退職給付引当金の増加額	130,877
5 受取利息及び受取配当金	60,453
6 支払利息	51,296
7 持分法による投資利益	38,989
8 売上債権の減少額	43,286
9 たな卸資産の減少額	8,588
10 仕入債務の増加額	49,513
11 その他	226,423
小計	1,819,347
12 利息及び配当金の受取額	71,907
13 利息の支払額	50,781
14 法人税等の支払額	497,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,343,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の純減少額	45,906
2 有価証券及び投資有価証券の取得による支出	426,357
3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入	58,443
4 有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	465,001
5 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	906,683
6 賃貸リース用車両の取得による支出	144,556
7 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	54,972
8 賃貸リース用車両の売却による収入	111,607
9 その他	56,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	797,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純減少額	25,909
2 長期借入れによる収入	84,018
3 長期借入金の返済による支出	116,031
4 自己株式の取得による支出	282,849
5 配当金の支払額	98,638
6 その他	36,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	475,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,095
現金及び現金同等物の増加額	93,446
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,148
連結範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の減少額	4,654
現金及び現金同等物の期末残高	1,541,940

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	金額(百万円)
(金融)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前当期純利益	21,431
2 減価償却費	102,098
3 持分法による投資損失	23,942
4 売上債権の増加額	612,144
5 連結金融子会社の貸付金の増加額	91,321
6 その他	4,265
小計	551,727
7 利息及び配当金の受取額	1,350
8 法人税等の支払額	19,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の純増加額	11,077
2 有価証券及び投資有価証券の取得による支出	241,535
3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入	100,695
4 有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	139,078
5 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	54,719
6 賃貸リース用車両の取得による支出	422,133
7 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	10,147
8 賃貸リース用車両の売却による収入	296,814
9 その他	147,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額	207,507
2 コマーシャル・ペーパーの純増加額	85,977
3 長期借入れによる収入	190,028
4 長期借入金の返済による支出	185,670
5 社債の発行による収入	1,493,896
6 社債の償還による支出	820,294
7 その他	12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	983,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,280
現金及び現金同等物の増加額	92,053
現金及び現金同等物の期首残高	54,132
現金及び現金同等物の期末残高	146,185

(連結)	
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,375
現金及び現金同等物の増加額	185,499
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,280
連結範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の減少額	4,654
現金及び現金同等物の期末残高	1,688,126

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,788,940	700,961	564,387	16,054,290		16,054,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,337	19,045	307,564	338,947	(338,947)	
計	14,801,278	720,007	871,952	16,393,238	(338,947)	16,054,290
営業費用	13,468,917	691,486	857,569	15,017,973	(327,363)	14,690,610
営業利益 (又は営業損失)	1,332,360	28,520	14,383	1,375,264	(11,584)	1,363,679
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	9,617,993	7,657,144	857,739	18,132,877	2,609,508	20,742,386
減価償却費	722,742	109,151	19,740	851,634		851,634
資本的支出	1,013,586	470,863	52,708	1,537,157		1,537,157

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、商品・製品・役務の種類別区分による。

2 各事業区分に属する主要な商品・製品・役務

自動車.....乗用車、トラック・バス等

金融.....販売金融等

その他.....住宅、情報通信等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,136,008百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券)等である。

(注) 4 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表
(a) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

区分	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)		
(自動車等)		
流動資産		
1 現金及び預金	443,913	
2 受取手形及び売掛金	1,599,344	
3 有価証券	1,655,596	
4 たな卸資産	1,072,947	
5 その他	1,293,207	
流動資産合計	6,065,008	29.2
固定資産		
(1) 有形固定資産	4,447,518	21.5
(2) 投資その他の資産		
1 投資有価証券	2,422,902	
2 長期貸付金	327,945	
3 その他	590,028	
投資その他の資産合計	3,340,877	16.1
固定資産合計	7,788,396	37.6
資産合計	13,853,404	66.8
(金融)		
流動資産		
1 現金及び預金	176,957	
2 有価証券	6,381	
3 譲受月賦手形・債権	3,320,405	
4 その他	2,038,920	
流動資産合計	5,542,664	26.7
固定資産		
(1) 有形固定資産	1,059,466	5.1
(2) 無形固定資産	5,123	0.0
(3) 投資その他の資産		
1 投資有価証券	273,036	
2 長期貸付金	610,249	
3 その他	166,603	
投資その他の資産合計	1,049,889	5.1
固定資産合計	2,114,479	10.2
資産合計	7,657,144	36.9
(消去)		
資産の部消去計	768,162	3.7
(連結)		
資産合計	20,742,386	100.0

区分	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)		
(自動車等)		
流動負債		
1 支払手形及び買掛金	1,570,853	
2 1年内償還の社債	63,308	
3 短期借入金	843,193	
4 未払金及び未払費用	1,235,818	
5 未払法人税等	310,232	
6 その他	713,471	
流動負債合計	4,736,878	22.8
固定負債		
1 社債・転換社債	500,400	
2 長期借入金	247,730	
3 その他	842,864	
固定負債合計	1,590,995	7.7
負債合計	6,327,874	30.5
(金融)		
流動負債		
1 1年内償還の社債	1,060,727	
2 短期借入金	667,814	
3 コマーシャル・ペーパー	1,031,271	
4 未払金及び未払費用	154,595	
5 未払法人税等	6,962	
6 その他	483,151	
流動負債合計	3,404,522	16.4
固定負債		
1 社債	3,019,944	
2 長期借入金	510,829	
3 その他	291,392	
固定負債合計	3,822,166	18.4
負債合計	7,226,689	34.8
(消去)負債の部消去計	768,651	3.7
(連結)負債合計	12,785,911	61.6
(少数株主持分)		
(連結)少数株主持分	496,207	2.4
(資本の部)		
(連結)		
資本金	397,049	1.9
資本剰余金	418,401	2.0
利益剰余金	7,219,896	34.8
その他有価証券評価差額金	78,630	0.4
為替換算調整勘定	112,350	0.5
自己株式	541,360	2.6
資本合計	7,460,267	36.0
(連結)負債、少数株主持分及び資本合計	20,742,386	100.0

(注) 1 「自動車等」セグメントは全社資産を含んでいる。

2 「金融」の「コマーシャル・ペーパー」は、従来「流動負債」の「その他」に含めて表示してきたが、当連結会計年度末において、その金額の重要性が増したため、当連結会計年度末より区分掲記している。

(b) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

区分	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)
(自動車等)		
売上高	15,362,780	100.0
売上原価	11,730,912	76.4
売上総利益	3,631,868	23.6
販売費及び一般管理費	2,279,566	14.8
営業利益	1,352,301	8.8
営業外収益	287,566	1.9
営業外費用	256,878	1.7
経常利益	1,382,989	9.0
特別利益		
厚生年金基金代行部分返上益	235,314	1.5
税金等調整前当期純利益	1,618,304	10.5
法人税、住民税及び事業税等	637,385	4.2
少数株主利益	53,279	0.3
当期純利益	927,639	6.0
(金融)		
売上高	720,007	100.0
売上原価	428,327	59.5
売上総利益	291,679	40.5
販売費及び一般管理費	263,158	36.5
営業利益	28,520	4.0
営業外収益	12,773	1.8
営業外費用	9,824	1.4
経常利益	31,468	4.4
税金等調整前当期純利益	31,468	4.4
法人税、住民税及び事業税等	13,790	1.9
少数株主利益	575	0.1
当期純利益	17,102	2.4
(消去)		
当期純利益消去	71	
(連結)		
当期純利益	944,671	

(c) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	金額(百万円)
(自動車等)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前当期純利益	1,618,304
2 減価償却費	742,482
3 固定資産処分損	53,576
4 退職給付引当金の減少額	113,836
5 受取利息及び受取配当金	55,078
6 支払利息	48,748
7 持分法による投資利益	70,649
8 売上債権の減少額	2,952
9 たな卸資産の増加額	25,842
10 仕入債務の増加額	105,652
11 その他	150,494
小計	2,456,804
12 利息及び配当金の受取額	69,798
13 利息の支払額	49,285
14 法人税等の支払額	649,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,828,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の純増加額	19,935
2 有価証券及び投資有価証券の取得による支出	860,913
3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入	146,331
4 有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	591,922
5 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	964,338
6 賃貸リース用車両の取得による支出	121,227
7 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	52,929
8 賃貸リース用車両の売却による収入	61,222
9 その他	53,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,167,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純減少額	104,607
2 長期借入れによる収入	39,447
3 長期借入金の返済による支出	82,090
4 自己株式の取得による支出	454,611
5 配当金の支払額	109,330
6 その他	11,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	699,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,172
現金及び現金同等物の減少額	72,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,541,940
現金及び現金同等物の期末残高	1,468,944

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	金額(百万円)
(金融)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前当期純利益	31,468
2 減価償却費	109,151
3 持分法による投資利益	11,317
4 売上債権の増加額	367,213
5 連結金融子会社の貸付金の増加額	407,186
6 その他	153,296
小計	491,800
7 利息及び配当金の受取額	1,766
8 法人税等の支払額	8,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の純増加額	12,259
2 有価証券及び投資有価証券の取得による支出	250,670
3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入	62,444
4 有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	132,059
5 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	48,465
6 賃貸リース用車両の取得による支出	419,718
7 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	11,144
8 賃貸リース用車両の売却による収入	222,617
9 その他	35,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純減少額	45,124
2 コマーシャル・ペーパーの純増加額	159,080
3 長期借入れによる収入	166,768
4 長期借入金の返済による支出	82,508
5 社債の発行による収入	1,414,564
6 社債の償還による支出	830,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	782,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,925
現金及び現金同等物の増加額	8,111
現金及び現金同等物の期首残高	146,185
現金及び現金同等物の期末残高	154,297

(連結)	
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,098
現金及び現金同等物の減少額	64,884
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,126
現金及び現金同等物の期末残高	1,623,241

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,698,686	5,587,784	1,537,324	1,282,502	15,106,297		15,106,297
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,835,050	244,552	57,137	117,923	4,254,664	(4,254,664)	
計	10,533,737	5,832,337	1,594,461	1,400,426	19,360,962	(4,254,664)	15,106,297
営業費用	9,663,410	5,566,687	1,606,867	1,380,671	18,217,637	(4,234,810)	13,982,827
営業利益(又は営業損失)	870,326	265,649	(12,405)	19,754	1,143,324	(19,853)	1,123,470
資産	9,253,687	6,534,782	1,215,021	960,048	17,963,539	1,925,397	19,888,937

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
国又は地域の区分は地理的近接度による。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米.....米国、カナダ
欧州.....ベルギー、ドイツ、英国
その他.....タイ、オーストラリア
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,016,176百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券)等である。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,990,384	5,973,581	1,505,895	1,584,428	16,054,290		16,054,290
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,274,841	289,118	85,137	111,381	4,760,478	(4,760,478)	
計	11,265,225	6,262,699	1,591,033	1,695,810	20,814,769	(4,760,478)	16,054,290
営業費用	10,232,412	5,972,908	1,587,128	1,643,300	19,435,749	(4,745,139)	14,690,610
営業利益(又は営業損失)	1,032,813	289,791	3,904	52,509	1,379,019	(15,339)	1,363,679
資産	9,474,768	6,577,056	1,557,523	1,211,312	18,820,660	1,921,725	20,742,386

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
国又は地域の区分は地理的近接度による。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米.....米国、カナダ
欧州.....ベルギー、ドイツ、英国
その他.....タイ、オーストラリア
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,136,008百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券)等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	5,796,721	1,572,732	2,168,685	9,538,139
連結売上高(百万円)				15,106,297
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.4	10.4	14.3	63.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、英国

その他.....タイ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	6,243,637	1,547,389	2,666,889	10,457,916
連結売上高(百万円)				16,054,290
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.9	9.6	16.6	65.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、英国

その他.....タイ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (1) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	奥田 碩			当社取締役 会長 日本経営者 団体連盟会 長	被所有 直接 0.00			日本経営者団 体連盟に対 し、事務所賃 借料の一部を 寄付(2)	12		
	池淵浩介			当社取締役 副会長	被所有 直接 0.00			セルシオスク エア日進B棟 の1戸を販売 (3)	37		
	齋藤明彦			当社取締役 副社長 学校法人ト ヨタ名古屋 整備学園理 事長	被所有 直接 0.00			学校法人トヨ タ名古屋整備 学園に対し、 建設資金を融 資 (2、4)	7 (貸付金利息)	長期貸付 金	770
	岩月一詞			当社取締役 副社長 学校法人ト ヨタ東京整 備学園理事 長	被所有 直接 0.00			学校法人トヨ タ東京整備学 園と下記の取 引を実施 (2、4) 土地等の賃 貸 建設資金等 の寄付	17 304		
	木下光男			当社常務 取締役 トヨタ自動 車健康保険 組合理事長	被所有 直接 0.00			トヨタ自動車 健康保険組合 と下記の取引 を実施 (4、5) 診療報酬の一 部負担 建物、構築物 の取得	303 1,200		
	豊田章一郎			当社取締役 名誉会長 財団法人 2005年日本 国際博覧会 協会会長	被所有 直接 0.42			財団法人2005 年日本国際博 覧会協会に対 し、建設資金 を寄付(2)	400	未払金	1,200
				当社取締役 名誉会長 社団法人 科学技術と 経済の会 会長	被所有 直接 0.42			社団法人科学 技術と経済の 会に対し、賛 助金を支払 (2)	3		
				当社取締役 名誉会長 財団法人 豊田理化学 研究所 理事長	被所有 直接 0.42			財団法人豊田 理化学研究所 に対し、運営 資金を寄付 (2)	5		

- (注) 1 取引金額については消費税等を除いて表示している。
 2 第三者の代表として行った取引であり、取引金額については、当該団体との関係および当該団体からの要請を十分勘案し、決定している。
 3 価格等は一般取引条件によっている。
 4 第三者の代表として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっている。
 5 第三者の代表として行った取引であり、診療報酬の負担額については、トヨタ自動車健康保険組合と当社の診療契約によっている。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (1) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	奥田 碩			当社取締役 会長 日本経営者 団体連盟会長	被所有 直接 0.00			日本経営者団体連盟に対し、事務所賃借料の一部を寄付(2)	6		
				当社取締役 会長 社団法人日本経済団体連合会会長	被所有 直接 0.00			社団法人日本経済団体連合会に対し、使用賃借契約に基づく絵画1点の無償貸与(2)	1		
	齋藤明彦			当社取締役 副社長 学校法人トヨタ名古屋整備学園理事長	被所有 直接 0.00			学校法人トヨタ名古屋整備学園に対し、建設資金を融資(2、 3)	7 (貸付金利息)	長期貸付金	770
	岩月一詞			当社取締役 副社長 学校法人トヨタ東京整備学園理事長	被所有 直接 0.00			学校法人トヨタ東京整備学園と下記の取引を実施(2、 3) 土地等の賃貸 建設資金等の寄付	16 422		
	木下光男			当社常務 取締役 トヨタ自動車健康保険組合理事長	被所有 直接 0.00			トヨタ自動車健康保険組合と下記の取引を実施(4) 診療報酬の一部負担	280		
	豊田章一郎			当社取締役 名誉会長 財団法人2005年日本国際博覧会協会会長	被所有 直接 0.44			財団法人2005年日本国際博覧会協会に対し、建設資金を寄付(2)	400	未払金	800
				当社取締役 名誉会長 財団法人豊田理化学研究所理事長	被所有 直接 0.44			財団法人豊田理化学研究所に対し、運営資金を寄付(2)	5		
				当社取締役 名誉会長 日中科学・産業技術交流機構理事長	被所有 直接 0.44			日中科学・産業技術交流シンポジウムの協賛金を支払(2)	2		

- (注) 1 取引金額については消費税等を除いて表示している。
2 第三者の代表として行った取引であり、取引金額については、当該団体との関係および当該団体からの要請を十分勘案し、決定している。
3 第三者の代表として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっている。
4 第三者の代表として行った取引であり、診療報酬の負担額については、トヨタ自動車健康保険組合と当社の診療契約によっている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	2,059円94銭	1 1株当たり純資産額	2,226円34銭
2	1株当たり当期純利益	170円69銭	2 1株当たり当期純利益	272円75銭
3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	170円69銭	3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	272円73銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法により算定した場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりとなる。</p>				
1	1株当たり純資産額		2,192円85銭	
2	1株当たり当期純利益		269円48銭	
3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		269円48銭	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	944,671百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	2,382百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	百万円	2,382百万円
普通株式に係る当期純利益	百万円	942,289百万円
普通株式の期中平均株式数	株	3,454,704,711株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	52百万円
(うち親会社持分比率変動による影響額 および子会社支払利息減少額等)	百万円	52百万円
普通株式増加数	株	21,577株
(うち商法第280条ノ20および第280条ノ21 の規定に基づくストックオプション)	株	21,577株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		旧商法第210条ノ2の規定に基 づくストックオプション 1,941,000株 第1回無担保新株引受権付社債 116,400株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社と一部の国内連結子会社および国内持分法適用関連会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可(連結財務諸表提出会社は平成14年 4月 1日付)を受けた。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社と当該国内連結子会社および国内持分法適用関連会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する。</p> <p>これにより、翌連結会計年度の損益に与える影響額189,628百万円(見込み)を特別利益および持分法による投資利益として計上する予定である。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2002年満期 ユーロ米ドル建 普通社債 (注) 1	1997年 7月22日	114,150 [1,000百万 米ドル]		6.25	なし	2002年 7月22日
	平成30年満期第1回 国内無担保普通社債	平成10年 2月19日	50,000	50,000	3.00	なし	平成30年 2月19日
	平成20年満期第2回 国内無担保普通社債	平成10年 2月19日	150,000	150,000	2.35	なし	平成20年 2月19日
	平成15年満期第3回 国内無担保普通社債	平成10年 7月30日	50,000	49,900 (49,900)	1.40	なし	平成15年 7月30日
	平成20年満期第4回 国内無担保普通社債	平成10年 7月30日	100,000	100,000	2.03	なし	平成20年 7月30日
	平成22年満期第5回 国内無担保普通社債	平成10年 9月21日	50,000	50,000	2.07	なし	平成22年 9月20日
	平成24年満期第6回 国内無担保普通社債	平成14年 9月5日		150,000	1.33	なし	平成24年 9月20日
ダイハツ工業(株)	第2回無担保転換 社債 (注) 2	平成8年 4月12日	13,308	13,308 (13,308)	0.45	なし	平成15年 9月30日
日野自動車(株)	無担保普通社債	平成10年	40,000		2.50 ~ 2.60	なし	平成14年 ~ 平成15年
トヨタファイナ ンス(株)	普通社債	平成11年 ~ 平成14年	150,000	219,990	0.27 ~ 1.15	なし	平成16年 ~ 平成19年
(株)関東シート 製作所	第2回無担保 普通社債	平成13年 12月26日	500	500	0.75	なし	平成17年 12月26日
* 1	子会社普通社債 (注) 1	1997年 ~ 2003年	675,058 [2,076百万 米ドル 1,668百万 スイス・フラン 300百万 加ドル]	709,274 (264,642) [2,168百万 米ドル 3,082百万 スイス・フラン 300百万 加ドル]	0.63 ~ 7.00	なし	2003年 ~ 2008年
トヨタ モーター クレジット(株)	普通社債 (注) 1	2001年 9月20日	138,102 [1,036百万 米ドル]	66,013 [549百万 米ドル]	4.14	あり	2005年 12月20日
* 2	子会社メディアム タームノート (注) 1	1996年 ~ 2003年	2,635,491 [13,126百万 米ドル 2,167百万 ユーロ 1,300百万 加ドル ほか]	3,085,393 (796,185) [14,852百万 米ドル 5,149百万 ユーロ 1,204百万 ノルウェー・ クローネ ほか]	0.01 ~ 7.59	なし	2003年 ~ 2013年
合計			4,166,610	4,644,379			

(注) 1 外国において発行された社債について外貨建てによる金額を[]内に付記している。

2 転換社債に関する記載は、次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
ダイハツ工業 株式会社第2回 無担保転換社債	平成8年5月1日から 平成15年9月29日まで	672円00銭	普通株式	336円 / 株

- 3 1年以内に償還が予定される金額を()内に付記している。
- 4 * 1 : 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)の発行しているものを集約している。
- * 2 : 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)、トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)、トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株)の発行しているものを集約している。
- 5 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,124,035	848,219	699,223	375,417	812,904

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	956,328	810,254	2.04	
1年以内に返済予定の長期借入金	148,036	155,988	3.09	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	481,007	573,767	3.15	平成16年～平成73年
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済)	952,553	1,080,613	1.52	
合計	2,537,925	2,620,624		

- (注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率および残高より加重平均した利率である。
- 2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	165,175	76,040	57,524	41,694

(2) 【その他】

平成11年7月12日に、米国連邦環境保護局（以下、連邦当局という）を代理して米国連邦司法省が、連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）の連結子会社である米国トヨタ自動車販売㈱（平成11年11月22日に当社および当社の連結子会社であるトヨタ テクニカル センター U.S.A.㈱が被告として追加される）に対して、米国トヨタ自動車販売㈱が米国で販売した1996～1998年モデルのトヨタの車両約220万台について、燃料蒸発ガス漏れ検出装置の米国大気浄化法違反を主張し訴訟を提起した。

平成15年3月6日に、連邦当局と当社（トヨタ側被告を代表）は本件訴訟の和解に合意し、連邦当局がこれを裁判所に届け出た。本件和解は、パブリックコメントに基づく必要な修正を受けた後、裁判所の承認を得て成立するが、当社の財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		265,802		113,802	
2 売掛金	3	994,390		919,468	
3 有価証券		1,190,085		1,373,742	
4 商品・製品		107,794		140,516	
5 原材料		14,843		13,807	
6 仕掛品		66,987		64,881	
7 貯蔵品		6,323		7,599	
8 未収入金	3	309,578		351,608	
9 短期貸付金	3 6	182,204		321,986	
10 繰延税金資産		216,084		250,469	
11 その他		86,044		71,699	
12 貸倒引当金		9,100		8,700	
流動資産合計		3,431,039	40.5	3,620,881	42.1
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物		350,141		341,722	
2 構築物		42,360		40,908	
3 機械装置		341,507		336,077	
4 車両運搬具		9,398		10,528	
5 工具器具備品		79,848		81,750	
6 土地		400,484		400,863	
7 建設仮勘定		51,360		57,190	
有形固定資産合計		1,275,101	15.1	1,269,042	14.8
(2) 投資その他の資産	2				
1 投資有価証券		1,177,641		1,098,431	
2 関係会社株式		1,715,998		1,715,338	
3 関係会社社債		74,976		55,668	
4 関係会社出資金		87,815		94,093	
5 長期貸付金		55,663		54,429	
6 従業員長期貸付金		16,346		5,236	
7 関係会社長期貸付金		317,300		281,333	
8 更生債権等		1,663		2,014	
9 繰延税金資産		297,445		298,167	
10 前払年金費用				91,804	
11 その他		23,936		17,579	
12 貸倒引当金		7,000		11,200	
投資その他の資産合計		3,761,789	44.4	3,702,899	43.1
固定資産合計		5,036,891	59.5	4,971,941	57.9
資産合計		8,467,930	100.0	8,592,823	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	3	1,202		967		
2	3	731,445		765,041		
3		114,150		50,000		
4	3	348,720		374,758		
5		262,336		221,320		
6		223,648		262,606		
7	3	118,809		184,763		
8		128,567		138,515		
9				644		
10		32,723		42,205		
		流動負債合計	1,961,602	23.1	2,040,821	23.7
固定負債						
1		400,600		500,600		
2		391,458		293,039		
3		52,111		55,039		
		固定負債合計	844,169	10.0	848,679	9.9
		負債合計	2,805,772	33.1	2,889,501	33.6
(資本の部)						
	4	397,049	4.7			
		415,150	4.9			
		99,454	1.2			
その他の剰余金						
1		任意積立金				
		海外投資等損失準備金	397			
		特別償却準備金	1,396			
		固定資産圧縮積立金	5,386			
		別途積立金	4,440,926	4,448,107		
2		当期末処分利益	360,506			
		その他の剰余金合計	4,808,613	56.8		
		その他有価証券評価差額金	99,656	1.2		
		自己株式	157,766	1.9		
		資本合計	5,662,158	66.9		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金	4			397,049	4.6
資本剰余金					
1 資本準備金				416,970	
資本剰余金合計				416,970	4.9
利益剰余金					
1 利益準備金				99,454	
2 任意積立金					
海外投資等損失準備金				396	
特別償却準備金				1,547	
固定資産圧縮積立金				5,004	
別途積立金				4,440,926	4,447,874
3 当期末処分利益				740,272	
利益剰余金合計				5,287,601	61.5
その他有価証券評価差額金				69,019	0.8
自己株式	5			467,320	5.4
資本合計				5,703,321	66.4
負債資本合計		8,467,930	100.0	8,592,823	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		8,284,968	100.0		8,739,310	100.0
売上原価	1						
	2						
1 商品・製品期首たな卸高		124,504			107,794		
2 当期製品製造原価		6,538,125			6,884,923		
3 当期商品仕入高		77,826			88,975		
合計		6,740,456			7,081,693		
4 当期他勘定振替高	3	14,134			8,820		
5 商品・製品期末たな卸高		107,794	6,618,526	79.9	140,516	6,932,356	79.3
売上総利益			1,666,441	20.1		1,806,954	20.7
販売費及び一般管理費	2						
1 運賃諸掛費		182,615			180,529		
2 販売諸費		168,792			199,857		
3 広告宣伝費		102,348			113,522		
4 製品保証引当金繰入		128,567			138,515		
5 給料賃金、諸手当		127,918			137,797		
6 退職給付費用		12,513			8,413		
7 減価償却費		24,917			24,826		
8 貸倒引当金繰入		1,807			3,939		
9 その他の費用		168,036	917,517	11.1	138,230	945,630	10.8
営業利益			748,924	9.0		861,323	9.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益	1				
1 受取利息		9,493		10,810	
2 有価証券利息		13,576		9,671	
3 受取配当金		34,488		45,240	
4 有価証券売却益		27,300		22,419	
5 固定資産賃貸料		8,563		8,068	
6 固定資産売却益	4	3,417		2,596	
7 為替差益		43,726		32,665	
8 雑収益		33,646	174,212	36,340	167,814
			2.1		1.9
営業外費用					
1 支払利息		303		500	
2 社債利息		10,365		10,522	
3 固定資産処分損	5	15,407		14,940	
4 有価証券評価損		103,319		85,253	
5 固定資産圧縮損		2,631		10	
6 寄付金		3,158		7,174	
7 貸与資産減価償却費		911		887	
8 オプション料		3,174		3,703	
9 雑損失		14,943	154,215	13,468	136,460
			1.8		1.6
経常利益			768,920		892,676
			9.3		10.2
特別利益					
厚生年金基金 代行部分返上益				162,457	162,457
					1.9
税引前当期純利益			768,920		1,055,134
			9.3		12.1
法人税、住民税 及び事業税		418,800		432,000	
法人税等調整額		120,118	298,681	10,925	421,074
			3.6		4.8
当期純利益			470,239		634,059
			5.7		7.3
前期繰越利益			66,919		306,006
株式消却額			129,218		142,992
中間配当額			47,434		56,801
当期末処分利益			360,506		740,272

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			5,236,708	80.3	5,550,280	80.5
労務費	1		583,623	9.0	603,586	8.8
経費	2		699,044	10.7	738,569	10.7
当期総製造費用			6,519,376	100.0	6,892,437	100.0
仕掛品期首たな卸高			96,417		66,987	
合計			6,615,794		6,959,424	
仕掛品期末たな卸高			66,987		64,881	
当期他勘定振替高	3		10,681		9,619	
当期製品製造原価			6,538,125		6,884,923	

(脚注)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	<p>1 労務費のうち退職給付費用は、49,952百万円である。</p> <p>2 経費のうち主なものは減価償却費であり、その額は228,955百万円である。</p> <p>3 当期他勘定振替高10,681百万円は、建設仮勘定ほかへの振替である。</p>	1	<p>1 労務費のうち退職給付費用は、37,872百万円である。</p> <p>2 経費のうち主なものは減価償却費であり、その額は231,395百万円である。</p> <p>3 当期他勘定振替高9,619百万円は、建設仮勘定ほかへの振替である。</p>
2	<p>原価計算の方法は次のとおりである。</p> <p>(1) 素材別、部品別、製品別に基準原価を設定し、期中の受払はすべて基準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行う。</p> <p>(2) 部品および製品の基準原価は、材料費並びに加工費をもって構成され、加工費は工程別、組別に計算される総合原価計算である。</p>	2	<p>原価計算の方法は次のとおりである。</p> <p>(1) 素材別、部品別、製品別に基準原価を設定し、期中の受払はすべて基準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行う。</p> <p>(2) 部品および製品の基準原価は、材料費並びに加工費をもって構成され、加工費は工程別、組別に計算される総合原価計算である。</p>

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月26日)		当事業年度 (平成15年6月26日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			360,506		740,272
任意積立金取崩額					
1 海外投資等損失準備金取崩額		1		141	
2 特別償却準備金取崩額				49	
3 固定資産圧縮積立金取崩額		382	383		190
合計			360,889		740,463
利益処分額					
1 配当金		54,087		69,032	
2 取締役賞与金		600		660	
3 監査役賞与金		45		51	
4 任意積立金					
特別償却準備金		150			
固定資産圧縮積立金				378	
別途積立金				200,000	
任意積立金合計		150	54,883	200,378	270,121
次期繰越利益			306,006		470,341

(注)日付は株主総会承認日である。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準.....時価法</p> <p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準.....時価法</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準</p> <p>商品・製品、仕掛品、貯蔵品.....原価法 ただし、貯蔵品のうち副資材、用度品は低価法 原材料.....低価法</p> <p>(2) 評価方法</p> <p>商品・製品、仕掛品、貯蔵品.....総平均法 ただし、商品・製品のうち輸入車両、住宅用土地は個別法、貯蔵品のうち副資材、用度品は後入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法 原材料.....後入先出法</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>ただし、建物、構築物、機械装置、車両運搬具および工具器具備品については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>6 繰延資産の処理方法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準.....時価法</p> <p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準.....時価法</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準</p> <p>商品・製品、仕掛品、貯蔵品.....原価法 ただし、貯蔵品のうち副資材、用度品は低価法 原材料.....低価法</p> <p>(2) 評価方法</p> <p>商品・製品、仕掛品、貯蔵品.....総平均法 ただし、商品・製品のうち輸入車両、住宅用土地は個別法、貯蔵品のうち副資材、用度品は後入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法 原材料.....後入先出法</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>ただし、建物、構築物、機械装置、車両運搬具および工具器具備品については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>6 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は支出時に、社債発行差金は社債発行時にそれぞれ全額費用として処理している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、法人税法(法定繰入率)に定める限度額のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジおよび振当処理によっている。 先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券や、外貨建てで発行する普通社債に係る元利金について、為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で利用している。 ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。 なお、取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理・財務部門統括役員の決裁を得たヘッジ方針に従って財務部が行い、取引の状況は定期的に財務部担当役員に報告している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、法人税法(法定繰入率)に定める限度額のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(3) 愛・地球博出展引当金 2005年日本国際博覧会の出展費用の支出に備えるために、その支出見込額を期間配分して計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジおよび振当処理によっている。 先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券や、外貨建てで発行する普通社債に係る元利金について、為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で利用している。 ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。 なお、取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理・財務部門統括役員の決裁を得たヘッジ方針に従って財務部が行い、取引の状況は定期的に財務部担当役員に報告している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されたことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる損益への影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正に基づき、「資本の部」を改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>2 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されたことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>当事業年度より、財務諸表等規則の改正に基づき、従来「資産の部」に計上していた自己株式を、「資本の部」に「自己株式」として表示している。なお、前事業年度末において「資産の部」に計上していた「自己株式」は4,875百万円(「流動資産」百万円未満、「固定資産」4,875百万円)である。</p>	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識している。 これにより、当事業年度において厚生年金基金代行部分返上益162,457百万円を「特別利益」として計上している。 なお、当事業年度末における返還相当額は289,898百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)										
1	1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、3,497,125百万円である。	1	1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、3,456,807百万円である。									
	2 投資有価証券のうち、20百万円(簿価)は宅地建物取引業法に基づく営業保証金の代用として差し入れている。		2 担保に供している資産									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>20百万円</td> <td>宅地建物取引業法に基づく営業保証金</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,104</td> <td>輸入貨物に係わる税金延納保証金</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末帳簿価額	内容	投資有価証券	20百万円	宅地建物取引業法に基づく営業保証金	投資有価証券	10,104	輸入貨物に係わる税金延納保証金
種類	期末帳簿価額	内容										
投資有価証券	20百万円	宅地建物取引業法に基づく営業保証金										
投資有価証券	10,104	輸入貨物に係わる税金延納保証金										
3	関係会社に係る資産・負債	3	関係会社に係る資産・負債									
	(資産の部) 売掛金 387,809百万円 未収入金 235,240 短期貸付金 170,199		(資産の部) 売掛金 348,541百万円 未収入金 253,154 短期貸付金 285,889									
	(負債の部) 支払手形 27百万円 買掛金 467,632 未払金 118,628 預り金 90,758		(負債の部) 支払手形 24百万円 買掛金 488,921 未払金 116,034 預り金 159,339									
4	授權株数 9,780,185,400株 発行済株式総数 3,649,997,492株	4	授權株数 普通株式 9,740,185,400株 発行済株式総数 普通株式 3,609,997,492株									
		5	自己株式 普通株式 158,379,847株									
		6	現先取引の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は24,999百万円である。									
2	保証債務	2	保証債務									
	・トヨタファイナンス(株)の発行する普通社債に対する債務保証 100,000百万円		・トヨタファイナンス(株)の発行する普通社債に対する債務保証 100,000百万円									
	・その他 0		・トヨタ モーター マニュファクチャリング ターキー(株)の銀行借入に対する債務保証 19,699									
	計 100,000		・その他 0									
			計 119,699									
3	輸出手形割引高 4,529百万円	3	輸出手形割引高 4,725百万円									
4	配当制限 資産に時価を付したことにより増加した純資産額99,815百万円については、商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されるものである。このうち、その他の剰余金に計上されている金額は、159百万円である。	4	配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は69,019百万円である。									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 関係会社との取引</p> <p>(1) 売上高 5,042,766百万円</p> <p>(2) たな卸資産の仕入高・ 委託加工費 3,585,974</p> <p>(3) 営業外収益 76,399</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 29,338</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券売却益 26,011</p> <p style="padding-left: 20px;">上記以外の営業外収益 21,049</p>	<p>1 関係会社との取引</p> <p>(1) 売上高 5,393,695百万円</p> <p>(2) たな卸資産の仕入高・ 委託加工費 3,581,400</p> <p>(3) 営業外収益 82,184</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 40,710</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券売却益 17,106</p> <p style="padding-left: 20px;">上記以外の営業外収益 24,367</p>
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は527,359百万円である。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は581,227百万円である。</p>
<p>3 当期他勘定振替高14,134百万円は、車両運搬具ほかへの振替である。</p>	<p>3 当期他勘定振替高8,820百万円は、車両運搬具ほかへの振替である。</p>
<p>4 固定資産売却益3,417百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の売却によるものである。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 450百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 766</p> <p style="padding-left: 20px;">土地(収用) 1,848</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 351</p>	<p>4 固定資産売却益2,596百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の売却によるものである。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 1,301百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 785</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 321</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 187</p>
<p>5 固定資産処分損15,407百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の処分によるものである。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 7,901百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 1,987</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 3,681</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,837</p>	<p>5 固定資産処分損14,940百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の処分によるものである。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 7,959百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 2,808</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 2,139</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 2,032</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借手側></p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,685</td> <td style="text-align: center;">1,785</td> <td style="text-align: center;">900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,715</td> <td style="text-align: center;">1,806</td> <td style="text-align: center;">909</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	30	21	9	工具器具備品	2,685	1,785	900	合計	2,715	1,806	909	1年内	591百万円	1年超	339	合計	930	支払リース料	873百万円	減価償却費相当額	837	支払利息相当額	40	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借手側></p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,494</td> <td style="text-align: center;">556</td> <td style="text-align: center;">937</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,501</td> <td style="text-align: center;">559</td> <td style="text-align: center;">941</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 <貸手側></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	7	3	3	工具器具備品	1,494	556	937	合計	1,501	559	941	1年内	341百万円	1年超	614	合計	955	支払リース料	630百万円	減価償却費相当額	601	支払利息相当額	24	未経過リース料		1年内	57百万円	1年超	67	合計	124
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置	30	21	9																																																														
工具器具備品	2,685	1,785	900																																																														
合計	2,715	1,806	909																																																														
1年内	591百万円																																																																
1年超	339																																																																
合計	930																																																																
支払リース料	873百万円																																																																
減価償却費相当額	837																																																																
支払利息相当額	40																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置	7	3	3																																																														
工具器具備品	1,494	556	937																																																														
合計	1,501	559	941																																																														
1年内	341百万円																																																																
1年超	614																																																																
合計	955																																																																
支払リース料	630百万円																																																																
減価償却費相当額	601																																																																
支払利息相当額	24																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	57百万円																																																																
1年超	67																																																																
合計	124																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	225,734	318,406	92,672	225,734	306,903	81,168
関連会社株式	408,009	1,030,847	622,838	393,180	962,926	569,746

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">150,635百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">131,567</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">63,487</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">42,356</td></tr> <tr><td>償却資産</td><td style="text-align: right;">41,009</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159,416</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,472</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70,057</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,518</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,366</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,942</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">513,530</td></tr> </table>	退職給付引当金	150,635百万円	有価証券	131,567	未払費用	63,487	製品保証引当金	42,356	償却資産	41,009	その他	159,416	繰延税金資産合計	588,472	その他有価証券評価差額金	70,057	固定資産圧縮積立金	3,518	その他	1,366	繰延税金負債合計	74,942	繰延税金資産の純額	513,530	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">159,864百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">79,473</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">78,403</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">51,981</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">44,468</td></tr> <tr><td>償却資産</td><td style="text-align: right;">40,073</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">144,991</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599,255</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,876</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,576</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,164</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,617</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">548,637</td></tr> </table>	有価証券	159,864百万円	退職給付引当金	79,473	未払費用	78,403	製品保証引当金	51,981	未払金	44,468	償却資産	40,073	その他	144,991	繰延税金資産合計	599,255	その他有価証券評価差額金	45,876	固定資産圧縮積立金	3,576	その他	1,164	繰延税金負債合計	50,617	繰延税金資産の純額	548,637
退職給付引当金	150,635百万円																																																		
有価証券	131,567																																																		
未払費用	63,487																																																		
製品保証引当金	42,356																																																		
償却資産	41,009																																																		
その他	159,416																																																		
繰延税金資産合計	588,472																																																		
その他有価証券評価差額金	70,057																																																		
固定資産圧縮積立金	3,518																																																		
その他	1,366																																																		
繰延税金負債合計	74,942																																																		
繰延税金資産の純額	513,530																																																		
有価証券	159,864百万円																																																		
退職給付引当金	79,473																																																		
未払費用	78,403																																																		
製品保証引当金	51,981																																																		
未払金	44,468																																																		
償却資産	40,073																																																		
その他	144,991																																																		
繰延税金資産合計	599,255																																																		
その他有価証券評価差額金	45,876																																																		
固定資産圧縮積立金	3,576																																																		
その他	1,164																																																		
繰延税金負債合計	50,617																																																		
繰延税金資産の純額	548,637																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.8</td></tr> </table>	法定実効税率	41.3%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	試験研究費税額控除	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p> <p>3 事業税の税率変更を定めた地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれる一時差異に限る。)に使用した法定実効税率を41.3%から39.9%に変更している。これにより、固定資産の「繰延税金資産」(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,158百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が1,552百万円、当期に計上された「法人税等調整額」が11,710百万円それぞれ増加している。</p>																																				
法定実効税率	41.3%																																																		
(調整)																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3																																																		
試験研究費税額控除	1.4																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																		
その他	0.8																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8																																																		

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1	1株当たり純資産額 1,570円26銭	1	1株当たり純資産額 1,652円15銭
2	1株当たり当期純利益 128円56銭	2	1株当たり当期純利益 178円12銭
3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 128円56銭	3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 178円12銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法により算定した場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりとなる。</p>			
1	1株当たり純資産額	1,652円36銭	
2	1株当たり当期純利益	178円32銭	
3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	178円32銭	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	634,059百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	711百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	百万円	711百万円
普通株式に係る当期純利益	百万円	633,348百万円
普通株式の期中平均株式数	株	3,555,613,073株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	百万円
普通株式増加数	株	21,577株
(うち商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション)	株	21,577株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプション 1,941,000株 第1回無担保新株引受権付社債 116,400株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する。これにより、翌事業年度の損益に与える影響額162,457百万円(見込み)を特別利益として計上する予定である。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
[其他有価証券]		
ケイディーディーアイ(株)	497,425	174,098
東海旅客鉄道(株)	40,000	28,360
野村ホールディングス(株)	16,380,184	20,229
(株)ユーエフジェイホールディングス	137,149	16,183
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	35,818	16,118
三菱証券(株)	27,855,366	13,481
(株)三井住友フィナンシャルグループ	53,753	11,395
エヌオーケー(株)	6,809,500	10,861
ヤマハ発動機(株)	12,500,000	10,687
フタバ産業(株)	8,585,127	10,302
サクラ プリファード キャピタル (ケイマン)(株)	10,000	10,000
ユーエフジェイ キャピタル ファイナンス ツー(株)	1,000	10,000
三井住友海上火災保険(株)	15,410,197	7,828
ヤマト運輸(株)	5,748,133	7,685
浜松ホトニクス(株)	4,200,000	7,056
インチケーブ(株)	4,205,018	6,269
アストラ インターナショナル(株)	192,000,000	5,952
カヤバ工業(株)	19,654,175	4,874
(株)ミレアホールディングス	6,276	4,619
和泰汽車(株)	44,406,112	4,332
(株)日興コーディアルグループ	12,736,674	4,139
その他 249銘柄	191,575,674	60,216
計	562,847,582	444,691

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[その他有価証券]		
公社債(46銘柄)	322,727	323,231
転換社債(3 銘柄)	2,752	2,785
国債(17銘柄)	816,400	817,993
コマーシャルペーパー(8 銘柄)	89,000	88,982
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
公社債(81銘柄)	265,780	269,373
転換社債(2 銘柄)	638	651
国債(25銘柄)	376,500	380,755
計	1,873,797	1,883,773

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[その他有価証券]		
証券投資信託受益証券(4 銘柄)	95,028,343,750	95,028
貸付信託受益証券(5 銘柄)	13	45,721
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
証券投資信託受益証券(1 銘柄)	20,000,000	2,960
計		143,709

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	908,814	22,952	7,240	924,526	582,803	29,325	341,722
構築物	175,234	3,721	1,370	177,585	136,677	4,872	40,908
機械装置	2,588,898	158,562	226,371	2,521,088	2,185,010	153,765	336,077
車両運搬具	53,520	14,839	12,764	55,595	45,066	9,804	10,528
工具器具備品	593,914	61,676	66,591	588,999	507,248	59,401	81,750
土地	400,484	1,055	676	400,863			400,863
建設仮勘定	51,360	265,932	260,103	57,190			57,190
有形固定資産計	4,772,227	528,740	575,117	4,725,849	3,456,807	257,168	1,269,042
無形固定資産							
長期前払費用							
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械装置

一般用産業機械	79,437百万円	金属工作機械	29,812百万円
工場付帯設備	17,522百万円	金属加工機械	17,109百万円
溶接機械ほか	14,680百万円		

建設仮勘定

機械装置関係	139,666百万円	工具器具備品関係	57,477百万円
建物構築物関係	44,200百万円	車両運搬具関係	13,300百万円
土地関係	11,287百万円		

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械装置

廃却	204,916百万円	譲渡	21,455百万円
----	------------	----	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		397,049			397,049
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(3,649,997,492)	()	(40,000,000)	(3,609,997,492)
	普通株式 (百万円)	397,049			397,049
	計 (株)	(3,649,997,492)	()	(40,000,000)	(3,609,997,492)
	計 (百万円)	397,049			397,049
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (百万円)	415,150	1,820		416,970
	計 (百万円)	415,150	1,820		416,970
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	99,454			99,454
	任意積立金				
	海外投資等損失 準備金 (百万円)	397		1	396
	特別償却準備金 (百万円)	1,396	150		1,547
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	5,386		382	5,004
	別途積立金 (百万円)	4,440,926			4,440,926
	計 (百万円)	4,547,561	150	383	4,547,328

(注) 1 当期末における自己株式数は 158,379,847株である。

2 資本準備金の当期増加額は、トヨタウッドユーホーム株式会社を完全子会社とする株式交換に伴う増加額である。

3 特別償却準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分による増加額である。

4 海外投資等損失準備金、固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分による減少額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16,100	19,900		16,100	19,900
製品保証引当金	128,567	138,515	128,567		138,515
愛・地球博出展引当金		798	154		644

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、法人税法に準拠した戻入相当額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金・普通預金	19,115
定期預金	34,186
譲渡性預金	60,500
預金計	113,802
合計	113,802

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ モーター マーケティング ヨーロッパ(株)	36,447
トヨタ モーター アジア パシフィック(株)	22,091
東京トヨペット(株)	20,321
豊田通商(株)	20,243
トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア(株)	19,973
その他	800,390
合計	919,468

(注) 上記売掛金の当期末残高 919,468百万円の当期末平均発生高 727,843百万円に対する滞留期間は 1.3ヶ月である。

(八)たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品・製品	車両	93,424
	部品	15,712
	住宅用土地	20,154
	その他	11,224
	計	140,516
原材料	材料	13,792
	その他	14
	計	13,807
仕掛品	車両および部品	51,850
	その他	13,031
	計	64,881
貯蔵品	設備予備部品	3,272
	副資材	1,224
	その他	3,102
	計	7,599

(注) 住宅用土地の内訳は、下記のとおりである。

中部地方.....7,849百万円(431,136 m²)

中国地方.....3,657百万円(90,121 m²)

九州地方.....1,739百万円(237,911 m²)

関東地方.....3,812百万円(49,689 m²)

東北地方.....1,845百万円(72,873 m²)

近畿地方.....1,249百万円(35,936 m²)

(b) 固定資産
 関係会社株式
 銘柄別内訳

銘柄	金額(百万円)
トヨタ モーター ヨーロッパ(株)	167,695
(株)デンソー	134,503
トヨタ ファイナンシャルサービス(株)	124,603
日野自動車(株)	114,778
トヨタ モーター ノース アメリカ(株)	109,889
その他	1,063,868
合計	1,715,338

(c) 流動負債
 (イ) 支払手形
 () 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ユーネットランス	100
その他	866
合計	967

() 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年 4月	456
" 5月	511
合計	967

(口)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソ -	86,316
トヨタ車体(株)	42,574
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	38,525
トップ・コーポレーション	37,850
アイシン精機(株)	30,548
その他	529,226
合計	765,041

(d) 固定負債

社債

銘柄別内訳

銘柄	金額(百万円)
平成20年満期第2回国内無担保普通社債	150,000
平成24年満期第6回国内無担保普通社債	150,000
平成20年満期第4回国内無担保普通社債	100,000
その他	100,600
合計	500,600

(3) 【その他】

(米国における訴訟について)

平成11年7月12日に、米国連邦環境保護局(以下、連邦当局という)を代理して米国連邦司法省が、当社の連結子会社である米国トヨタ自動車販売(株)(平成11年11月22日に当社および当社の連結子会社であるトヨタ テクニカル センターU.S.A.(株)が被告として追加される)に対して、米国トヨタ自動車販売(株)が米国で販売した1996～1998年モデルのトヨタの車両約220万台について、燃料蒸発ガス漏れ検出装置の米国大気浄化法違反を主張し訴訟を提起した。

平成15年3月6日に、連邦当局と当社(トヨタ側被告を代表)は本件訴訟の和解に合意し、連邦当局がこれを裁判所に届け出た。本件和解は、パブリックコメントに基づく必要な修正を受けた後、裁判所の承認を得て成立するが、当社の財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

(トヨタウッドユーホーム(株)の連結財務諸表および財務諸表について)

株式交換により当社の完全子会社となったトヨタウッドユーホーム株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表及び当事業年度に係る財務諸表は以下のとおりである。

トヨタウッドユーホーム株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表
連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)				
流動資産				
1			397,502	
2			2,510,453	
3			373,126	
4			14,006,678	
5			1,317,139	
6			35,068	
流動資産合計			18,569,831	48.5
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1	1 3	9,754,994		
		減価償却累計額	3,346,758	6,408,236
2		705,504		
		減価償却累計額	541,261	164,242
3	1		11,595,656	
4			16,048	
5		685,839		
		減価償却累計額	513,099	172,740
有形固定資産合計			18,356,924	47.9
(2) 無形固定資産			243,032	0.6
(3) 投資その他の資産				
1			998,291	
2			397,063	
3			13,831	
4			60,015	
5			316,003	
投資その他の資産合計			1,153,197	3.0
固定資産合計			19,753,154	51.5
資産合計			38,322,986	100.0

		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)				
流動負債				
1		買掛金	1,501,942	
2		短期借入金	15,453,600	
3		未払法人税等	9,265	
4		完成工事補償引当金	52,900	
5		リース解約損失引当金	415,859	
6		固定資産処分損失引当金	5,583,021	
7		保証債務損失引当金	16,452	
8		その他	1,150,516	
		流動負債合計	24,183,557	63.1
固定負債				
1	1	長期借入金	6,833,500	
2		退職給付引当金	289,590	
3		その他	261,390	
		固定負債合計	7,384,480	19.3
		負債合計	31,568,037	82.4
(資本の部)				
		資本金	6,350,131	16.6
		資本準備金	6,523,427	17.0
			12,873,559	33.6
		欠損金	6,107,951	16.0
		その他有価証券評価差額金	10,631	0.0
			6,118,583	16.0
		自己株式	27	0.0
		資本合計	6,754,948	17.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	38,322,986	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比(%)
売上高			16,799,892	100.0
売上原価			13,352,429	79.5
売上総利益			3,447,463	20.5
販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		396,489		
2 貸倒引当金繰入額		22,925		
3 役員報酬		168,830		
4 給料手当及び賞与		1,413,794		
5 退職給付費用		51,550		
6 租税公課		262,678		
7 減価償却費		198,466		
8 その他		1,063,431	3,578,166	21.3
営業損失			130,703	0.8
営業外収益				
1 受取利息		133		
2 受取配当金		7,739		
3 受取手数料		5,161		
4 その他		44,456	57,491	0.4
営業外費用				
1 支払利息		320,410		
2 その他		147,543	467,954	2.8
経常損失			541,166	3.2

		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
特別利益				
1 固定資産売却益	2	313		
2 完成工事補償引当金 戻入益		2,200	2,513	0.0
特別損失				
1 前期損益修正損		642		
2 固定資産除売却損	3	251,574		
3 投資有価証券評価損		4,987		
4 貸倒引当金繰入額		93,317		
5 棚卸資産評価損		2,684,580		
6 棚卸資産除却損		18,872		
7 役員退職金		7,610		
8 会員権評価損		3,990		
9 リース解約損		17,071		
10 リース解約損失引当金 繰入額		415,859		
11 固定資産処分損失引当金 繰入額		5,583,021		
12 保証債務損失引当金 繰入額		16,452		
13 その他		7,939	9,105,918	54.2
税金等調整前当期純損失			9,644,571	57.4
法人税、住民税 及び事業税		9,272		
過年度還付法人税、 住民税及び事業税		156	9,116	0.1
当期純損失			9,653,687	57.5

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
連結剰余金期首残高			3,545,735
当期純損失			9,653,687
欠損金期末残高			6,107,951

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税金等調整前当期純損失	9,644,571
2	減価償却費	544,637
3	固定資産除却損	245,122
4	棚卸資産評価損	2,684,580
5	貸倒引当金の増加額	117,394
6	完成工事補償引当金の減少額	2,200
7	退職給付引当金の増加額	19,453
8	リース解約引当金の増加額	415,859
9	固定資産処分損失引当金の増加額	5,583,021
10	保証債務損失引当金の増加額	16,452
11	投資有価証券評価損	4,987
12	受取利息及び受取配当金	7,873
13	支払利息	320,410
14	売上債権の減少額	762,517
15	棚卸資産の減少額	164,089
16	仕入債務の増加額	150,587
17	その他資産の増加額	282,646
18	その他負債の増加額	107,186
19	その他	3,266
	小計	1,202,276
20	利息及び配当金の受取額	7,873
21	利息の支払額	313,737
22	法人税等の支払額	8,763
営業活動によるキャッシュ・フロー		
		887,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	有形固定資産の取得による支出	129,879
2	無形固定資産及び長期前払費用による支出	29,353
3	投資有価証券の取得による支出	94,962
4	貸付金の回収による収入	80
5	その他	7,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
		247,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	短期借入金による収入	4,680,000
2	短期借入金の返済による支出	2,390,000
3	長期借入れによる収入	500,000
4	長期借入金の返済による支出	3,501,600
5	その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		
		711,603
現金及び現金同等物の減少額		
		70,964
現金及び現金同等物の期首残高		
		468,467
現金及び現金同等物の期末残高		
		397,502

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社及び非連結子会社の数 子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、(株)ユーエスケーホーム建設、(株)ユーエスケー情報センター及び(株)共栄リースの3社であります。 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 未成工事支出金、分譲土地建物、未成分譲土地建物 個別法に基づく原価法</p> <p>b 商品・材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>c 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 製品勘定に計上しました自社開発販売用パッケージソフトウェアの制作費は、当該見積売上高に対する当期売上高割合を乗じた金額と、見積効用年数(3年)による定額法によって計算した金額のいずれか多い金額をもって償却しております。</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定の償却は、5年間で均等償却しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分に基づき作成しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	
(1) 担保に供している資産	
建物	547,377千円
土地	1,121,129
計	<u>1,668,506</u>
(2) 上記に対応する債務	
長期借入金	850,600千円
計	<u>850,600</u>
(注) 担保に供している資産は、すべて抵当権の設定登記を留保されております。	
2 偶発債務	
住宅ローン利用による「トヨタウッドユアホーム住宅」購入者のための金融機関に対する保証債務	
	2,013,675千円
3 休止固定資産	
現在休止中の固定資産は、生産設備の宇都宮西工場の一部で建物及び構築物532,296千円であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、123,842千円であります。	
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
その他	313千円
3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	
(1) 固定資産売却損	
その他	102千円
計	<u>102</u>
(2) 固定資産除却損	
建物及び構築物	204,795千円
機械装置及び運搬具	10,889
その他	29,409
無形固定資産	6,377
計	<u>251,472</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	397,502千円
現金及び現金同等物	<u>397,502千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	115,206	69,324	45,881
機械装置及び運搬具	474,432	242,158	232,274
その他(工具器具備品)	141,312	109,133	32,178
合計	730,950	420,615	310,334
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	102,037千円		
1年超	208,296		
合計	310,334		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料	136,934千円		
減価償却費相当額	136,934		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	133,095	181,080	47,985
債券			
その他			
小計	133,095	181,080	47,985
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	503,827	445,210	58,617
債券			
その他			
小計	503,827	445,210	58,617
合計	636,922	626,291	10,631

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理による投資有価証券評価損計上額は4,287千円であります。

2 時価評価されていないその他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	372,000
計	372,000

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1	<p>取引の内容及び利用目的等 当社は金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、主に長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p>
2	<p>取引に対する取組方針 当社は金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>
3	<p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)および取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。 当社が利用している固定金利支払い(または受取)・変動金利受取(または支払)の金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。 なお当社は、信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>
4	<p>リスク管理体制 当社のデリバティブ取引は社内決裁基準に従った事前承認の下に実行されております。 経理部では取引担当者と事務管理担当者を分け、取引の状況は定期的に経理部担当役員に報告しております。 さらに社内監査部署によるチェックを受けております。</p>

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

前連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
適格年金制度：平成2年3月期より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。	
退職金制度：退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	718,008千円
(内訳)	
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	153,181
年金資産	275,236
退職給付引当金	289,590
(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	70,827千円
利息費用	20,104
期待運用収益	9,157
過去勤務債務の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	6,206
臨時に支払った割増退職金額	
退職給付費用	87,980
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産(投資その他の資産)	
固定資産売却益(未実現利益)	13,831千円
繰延税金資産合計	13,831
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当社は、当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	住宅・ 不動産事業 (千円)	コンピュ ーター事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,451,201	1,327,325	21,365	16,799,892		16,799,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	666		1,866	(1,866)	
計	15,452,401	1,327,992	21,365	16,801,759	(1,866)	16,799,892
営業費用	15,152,281	1,323,304	27,039	16,502,625	427,970	16,930,596
営業利益又は 営業損失()	300,120	4,688	5,674	299,134	(429,837)	130,703
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	35,216,304	625,960	449,381	36,291,646	2,031,340	38,322,986
減価償却費	351,779	85,590	1,704	439,074	101,162	540,236
資本的支出	145,086	12,068	152	157,307	1,890	159,197

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、現に採用しております売上集計区分をベースに住宅・不動産事業とコンピューター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2 各事業区分に属する主要内容

- (1) 住宅・不動産事業 一般住宅、集合住宅(寮、社宅、アパート等)、マンション等の建築請負及び分譲、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋。
- (2) コンピューター事業 システム開発、情報機器販売及び保守サービス、受託計算。
- (3) その他事業 金融、リース。

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は448,274千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,629,098千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度については、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	中津正修			当社代表取締役	被所有直接3.37			営業取引	社員寮の賃借	1,320		

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の顧客と同等であります。

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社の子会社	トヨタファイナンス㈱	名古屋市東区	9,000,000	金融サービス			製造設備等のリース取引	営業取引	支払リース料	75,612		

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的なリース料率による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較のうえ、交渉により決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 株当たり純資産額	303.04円
1 株当たり当期純損失	433.08円
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,920,000	13,210,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,035,600	2,243,600	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,043,100	6,833,500	1.9	平成15年～22年
その他の有利子負債				
合計	22,998,700	22,287,100		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,434,100	2,133,600	813,600	99,600

トヨタウッドユーホーム株式会社の当事業年度に係る財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成15年3月31日)		構成比(%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	1,304,539	
2		受取手形	2,927	
3		完成工事未収入金	180,809	
4		分譲不動産売掛金	349,680	
5	2	売掛金	133,942	
6		分譲土地建物	8,294,040	
7		未成分譲土地建物	1,464,748	
8		未成工事支出金	473,099	
9		商品	2,161	
10		製品	25,847	
11		原材料	10,966	
12		仕掛品	5,931	
13		貯蔵品	5,736	
14		前渡金	871,648	
15		前払費用	29,428	
16		その他	100,201	
		貸倒引当金	28,308	
		流動資産合計	13,227,401	41.5
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1	1	建物	8,784,461	
		減価償却累計額	3,115,484	5,668,977
2		構築物	471,129	
		減価償却累計額	311,637	159,492
3		機械及び装置	533,790	
		減価償却累計額	416,646	117,144
4		車両運搬具	113,891	
		減価償却累計額	98,817	15,074
5		工具器具備品	446,487	
		減価償却累計額	355,040	91,446
6	1	土地	11,234,619	
		有形固定資産合計	17,286,754	54.2

		当事業年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(2) 無形固定資産				
1 特許権			191	
2 借地権			43,075	
3 商標権			17,031	
4 ソフトウェア			38,099	
5 その他			6,824	
無形固定資産合計			105,223	0.3
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券			894,863	
2 関係会社株式			0	
3 出資金			110	
4 関係会社長期貸付金			1,485,000	
5 破産及び更生債権等			54,367	
6 長期前払費用			22,292	
7 その他			25,205	
貸倒引当金			1,227,994	
投資その他の資産合計			1,253,844	4.0
固定資産合計			18,645,821	58.5
資産合計			31,873,223	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金	2		410,463	
2 工事未払金	2		710,026	
3 短期借入金			6,540,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1		4,374,100	
5 未払金			79,295	
6 未払費用			55,572	
7 未払法人税等			9,587	
8 未払消費税等			88,386	
9 未成工事受入金			583,453	
10 前受金			272,508	
11 預り金			248,793	
12 前受収益			1,326	
13 完成工事補償引当金			199,212	
14 賞与引当金			93,217	
15 リース解約損失引当金			317,025	
16 固定資産処分損失引当金			6,925,674	
17 保証債務損失引当金			17,200	
18 その他			29,695	
流動負債合計			20,955,540	65.7

		当事業年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
固定負債				
1 長期借入金	1		6,381,400	
2 退職給付引当金			280,737	
3 預り保証金			255,088	
4 長期前受収益			15,391	
固定負債合計			6,932,617	21.8
負債合計			27,888,157	87.5
(資本の部)				
資本金	3		6,350,131	19.9
資本剰余金				
1 資本準備金		6,523,427		
資本剰余金合計			6,523,427	20.5
利益剰余金				
1 利益準備金		272,000		
2 任意積立金				
別途積立金		5,662,068		
3 当期末処理損失		14,765,462		
利益剰余金合計			8,831,394	27.7
その他有価証券評価差額金			57,099	0.2
資本合計			3,985,066	12.5
負債・資本合計			31,873,223	100.0

損益計算書

		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
完成工事高		4,596,205		100.0
完成工事原価		3,653,656		79.5
完成工事売上総利益			942,548	20.5
分譲不動産売上高		9,931,141		100.0
分譲不動産売上原価		7,963,193		80.2
分譲不動産売上総利益			1,967,948	19.8
その他不動産売上高		1,197,695		100.0
その他不動産売上原価		759,570		63.4
その他不動産売上総利益			438,124	36.6
情報機器売上高		348,552		100.0
情報機器売上原価		304,845		87.5
情報機器売上総利益			43,706	12.5
システム開発売上高		208,367		100.0
システム開発売上原価		200,996		96.5
システム開発売上総利益			7,370	3.5
その他コンピューター売上高		421,374		100.0
その他コンピューター 売上原価		267,089		63.4
その他コンピューター 売上総利益			154,284	36.6
売上高合計		16,703,336		100.0
売上原価合計		13,149,352		78.7
売上総利益			3,553,983	21.3
販売費及び一般管理費				
1 販売手数料		105,481		
2 広告宣伝費		330,361		
3 完成工事補償引当金 繰入額		52,222		
4 貸倒引当金繰入額		35,712		
5 貸倒損失		88		
6 保証債務損失引当金 繰入額		6,143		
7 役員報酬		133,693		
8 従業員給料手当		988,129		
9 従業員賞与		73,724		
10 賞与引当金繰入額		70,361		
11 役員退職慰労金		19,760		
12 退職給付費用		59,361		
13 法定福利費		177,564		
14 福利厚生費		37,033		
15 旅費交通費		55,556		
16 通信費		37,688		
17 水道光熱費		45,529		
18 交際費		7,477		
19 消耗品費		33,566		
20 租税公課		250,944		
21 減価償却費		169,009		
22 賃借料		71,883		

		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
23 支払手数料		168,902		
24 電算料		13,802		
25 その他		151,362	3,095,361	18.6
営業利益			458,621	2.7
営業外収益				
1 受取利息	2	24,058		
2 受取配当金		3,430		
3 受取手数料	2	20,763		
4 雑収入	2	42,828	91,081	0.6
営業外費用				
1 支払利息		296,018		
2 棚卸資産評価損		72,144		
3 雑損失		103,171	471,334	2.8
経常利益			78,368	0.5
特別利益				
1 前期損益修正益		20,501		
2 固定資産売却益	3	2,202		
3 投資有価証券売却益		10,176		
4 営業譲渡益		52,779	85,660	0.5
XI 特別損失				
1 前期損益修正損		34,008		
2 固定資産除売却損	4	39,472		
3 固定資産処分損失引当金 繰入額		1,674,682		
4 投資有価証券評価損		35,302		
5 関係会社株式評価損		39,999		
6 棚卸資産除売却損		4,874		
7 棚卸資産評価損		779,813		
8 リース解約損		1,452		
9 会員権評価損		1,430		
10 完成工事補償引当金 繰入額		145,640		
11 貸倒引当金繰入額	5	901,395	3,658,074	21.9
税引前当期純損失			3,494,045	20.9
法人税、住民税 及び事業税			9,688	0.1
当期純損失			3,503,733	21.0
前期繰越損失			11,261,728	
当期末処理損失			14,765,462	

(イ)完成工事原価明細書

		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
材料費		1,164,762	29.2
外注費		2,526,074	63.4
経費		294,550	7.4
総原価		3,985,387	100.0
他勘定振替高		37,102	
期首未成工事支出金棚卸高		178,471	
期末未成工事支出金棚卸高		473,099	
完成工事原価		3,653,656	

- (注) 1 原価計算は、工事ごとの実際原価による個別原価計算の方法によっております。
2 他勘定振替高は、固定資産の建物への振替額であります。

(ロ)分譲不動産売上原価明細書

		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
土地購入費		951,800	19.7
造成工事費		902,275	18.7
経費		63,065	1.3
土地受入高合計		1,917,141	39.7
材料費		955,607	19.8
外注費		1,735,739	35.9
経費		223,956	4.6
分譲用建物受入高合計		2,915,303	60.3
受入高合計		4,832,445	100.0
他勘定振替高		527,947	
期首分譲土地建物棚卸高		6,840,822	
期首未成分譲土地建物 棚卸高		6,576,662	
期末分譲土地建物棚卸高		8,294,040	
期末未成分譲土地建物 棚卸高		1,464,748	
分譲不動産売上原価		7,963,193	

- (注) 1 原価計算は、工事ごとの実際原価による個別原価計算の方法によっております。
2 他勘定振替高は、棚卸資産の低価法または強制評価減の適用による評価損振替額
であります。

内訳 分譲土地 113,843千円 未成分譲土地 414,103千円

(八)その他不動産売上原価明細書

		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
商品仕入高		40,358	2.6
材料費		663,232	42.7
外注費		571,053	36.7
経費			
(1) 減価償却費		169,808	
(2) 修繕費		10,636	
(3) 保険料		25,561	
(4) その他		73,478	
当期経費		279,485	18.0
計		1,554,129	100.0
商品他勘定払出高		32,953	
製品他勘定払出高		759,402	
期首原材料棚卸高		18,482	
期首仕掛品棚卸高		3,656	
期首商品棚卸高		4,487	
期首製品棚卸高		16,076	
期末原材料棚卸高		10,966	
期末仕掛品棚卸高		5,931	
期末商品棚卸高		2,161	
期末製品棚卸高		25,847	
その他不動産売上原価		759,570	

- (注) 1 商品他勘定払出高及び製品他勘定払出高は未成工事支出金及び未成分譲建物等への払出しであります。
- 2 商品他勘定払出高のうち 2,964千円、製品他勘定払出高のうち 127千円は、棚卸資産除却損への振替額であります。

(二)情報機器売上原価明細書

		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
商品仕入高		246,514	100.0
他勘定振替高		6,239	
期首商品棚卸高		64,570	
期末商品棚卸高			
情報機器売上原価		304,845	

- (注) 他勘定振替高は、自家消費額 2,674千円、棚卸資産除却損への振替額 1,782千円、固定資産への振替額 1,782千円であります。

(ホ)システム開発売上原価明細書

		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
外注費		38,707	20.8
労務費			
(1) 給料手当		109,012	
(2) 賞与手当		6,902	
(3) その他		28,058	
当期労務費		143,973	77.5
経費			
(1) 旅費交通費		203	
(2) 通信費		651	
(3) その他		2,201	
当期経費		3,056	1.7
当期総製造費用		185,736	100.0
期首仕掛品棚卸高		15,260	
期首製品棚卸高		-	
期末仕掛品棚卸高		-	
期末製品棚卸高		-	
システム開発売上原価		200,996	

(注) 原価計算は、プロジェクト別により実際原価による個別原価計算を行っております。

(ヘ)その他コンピューター売上原価明細書

		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
外注費		167,780	62.8
労務費			
(1) 給料手当		38,283	
(2) その他		7,813	
当期労務費		46,096	17.3
経費			
(1) 減価償却費		7,385	
(2) 賃借料		1,872	
(3) 保守料		5,590	
(4) その他		38,362	
当期経費		53,212	19.9
その他コンピューター 売上原価		267,089	100.0

キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純損失		3,494,045
2 減価償却費		443,492
3 長期前払費用償却額		6,547
4 固定資産除売却損益		37,270
5 棚卸資産評価損		851,958
6 貸倒引当金の増加額		924,607
7 完成工事補償引当金の増加額		146,312
8 退職給付引当金の増加額		15,401
9 リース解約損失引当金の減少額		84,762
10 固定資産処分損失引当金の増加額		1,674,682
11 保証債務損失引当金の増加額		748
12 投資有価証券評価損		35,302
13 関係会社株式評価損		39,999
14 投資有価証券売却益		10,176
15 営業譲渡益		52,779
16 受取利息及び受取配当金		27,489
17 支払利息		296,018
18 売上債権の減少額		1,831,597
19 棚卸資産及び前渡金の減少額		2,919,930
20 仕入債務の減少額		413,100
21 その他の資産の増加額		12,128
22 その他の負債の増加額		350,826
23 その他		39,684
小計		5,519,898
24 利息及び配当金の受取額		27,652
25 利息の支払額		304,488
26 法人税等の支払額		8,977
27 その他		4,598
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,238,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		55,093
2 有形固定資産の売却による収入		228,263
3 無形固定資産の取得による支出		4,100
4 投資有価証券の売却による収入		31,834
5 営業譲渡による収入		167,743
6 関係会社長期貸付けによる支出		54,000
7 関係会社長期貸付金の回収による収入		377,000
8 その他		2,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		693,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入		500,000
2 短期借入金の返済による支出		7,170,000
3 長期借入れによる収入		4,250,000
4 長期借入金の返済による支出		2,571,600
5 自己株式の取得による支出		22
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,991,622
現金及び現金同等物の増加額		940,883
現金及び現金同等物の期首残高		363,655
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,304,539

損失処理計算書

		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			14,765,462
損失処理額			
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		5,662,068	5,662,068
利益準備金取崩額			272,000
資本準備金取崩額			6,523,427
次期繰越損失			2,307,966

重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 分譲土地建物、未成分譲土地建物、未成工事支出金 個別法に基づく原価法 ただし、分譲土地建物のうち、発売後3年を経過したものについては、個別法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>(2) 商品、原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>(3) 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 (会計処理の変更) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、従来、3年間均等償却によっておりましたが、当期より全額を発生事業年度に費用処理する方法に変更いたしました。 この変更は、投資効果が短期的に発現すると考えられることから、より適正な期間損益を算定し、また、財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比し、営業利益及び経常利益は7,708千円少なく計上され、税引前当期純損失及び当期純損失は、7,708千円多く計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去3年間の実績に基づき、残存保証期間に渡り発生する補修費用の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当期対応分について計上しております。</p> <p>(4) リース解約損失引当金 固定資産のリース解約による損失に備えるため、解約損害金の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 固定資産処分損失引当金 固定資産の処分計画の実施に伴い、今後発生が見込まれる処分損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 保証債務損失引当金 住宅ローン利用の住宅購入者への保証債務に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段はデリバティブ取引(金利スワップ)であり、ヘッジ対象は固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 当期末までに実際に計上した支払・受取金利額と、当初金利で支払・受取を行ったと仮定した場合の支払・受取金利額との差額を比較して行っております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>

	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金からなっております。
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の期間費用としております。

会計処理の変更

当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成15年3月31日)	
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	
(イ) 担保に供している資産	
建物	1,121,129千円
土地	531,807
計	1,652,936千円
(ロ) 上記に対応する債務	
一年以内返済予定の 長期借入金	99,600千円
長期借入金	651,400
計	751,000千円
(注) 担保に供している資産は、すべて担保権の設定登記を留保されております。	
2 関係会社に対する主な資産・負債	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
資産	
売掛金	6,580千円
負債	
買掛金	29,735千円
工事未払金	24,558千円
3 会社が発行する株式の総数	普通株式 65,000,000株
発行済株式総数	普通株式 22,290,871株
4 偶発債務	
住宅ローン利用による「トヨタウッドユーホーム住宅」購入者のための金融機関に対する保証債務	
	1,656,625千円
5 当座貸越契約	
運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。	
当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越限度額	1,000,000千円
借入実行残高	
差引額	1,000,000千円
6 資本の欠損	
資本の欠損は、9,103,394千円であります。	

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、112,812千円であります。
2	関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。
	受取利息 24,043千円
	受取手数料 12,600
	雑収入 6,360
3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	機械及び装置 2,100千円
	車両運搬具 102
	計 2,202千円
4	固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。
(1)	固定資産売却損
	建物 292千円
	工具器具備品 244
	土地 2,188
	計 2,724千円
(2)	固定資産除却損
	建物 11,271千円
	構築物 3,240
	機械及び装置 370
	車両運搬具 925
	工具器具備品 4,315
	借地権 3,000
	商標権 5,501
	ソフトウェア 912
	長期前払費用 7,211
	計 36,747千円
5	特別損失の貸倒引当金繰入額は、関係会社長期貸付金に係るものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 1,304,539千円
	現金及び現金同等物 1,304,539千円

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	63,618	51,954	11,663
機械及び装置	474,432	305,326	169,106
工具器具備品	79,500	68,937	10,562
合計	617,550	426,217	191,332
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
また、上記の機械及び装置に係るリース契約はすべて解約予定であるため、リース解約損失引当金を計上しております。			
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	81,126千円		
1年超	110,206		
計	191,332千円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	93,840千円		
減価償却費相当額	93,840		
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

当事業年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	64,464	94,875	30,410
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	64,464	94,875	30,410
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	515,498	427,988	87,509
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	515,498	427,988	87,509
合計	579,962	522,863	57,099

(注) 期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしております。
なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について35,302千円の減損処理を行っております。
また、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
31,834	10,176	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	372,000
計	372,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社は金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、主に長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社は金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)および取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。 当社が利用している固定金利支払い(または受取)・変動金利受取(または支払)の金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。 なお当社は、信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>4 リスク管理体制 当社のデリバティブ取引は社内決裁基準に従った事前承認の下に実行されております。 経理財務室では取引担当者と事務管理担当者を分け、取引の状況は定期的に経理担当役員に報告しております。 さらに社内監査部署によるチェックを受けております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当事業年度(平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計または金利スワップの特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。
2	退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)
	退職給付債務 513,446千円
	(内訳)
	未認識数理計算上の差異 133,209
	年金資産 99,498
	<hr/> 退職給付引当金 280,737千円
3	退職給付費用に関する事項
	勤務費用 64,781千円
	利息費用 16,379
	期待運用収益 5,915
	数理計算上の差異の費用処理額 15,939
	<hr/> 退職給付費用 91,184千円
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
	割引率 2.5%
	期待運用収益率 2.5%
	数理計算上の差異の処理年数 10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成15年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	507,061千円
賞与引当金否認	37,687
退職給付引当金超過額	114,952
会員権評価損否認	19,018
投資有価証券評価損否認	17,325
棚卸資産評価損否認	1,361,756
完成工事補償引当金超過額	76,558
固定資産処分損失引当金否認	2,800,050
棚卸資産除却損否認	9,600
リース解約損失引当金否認	128,173
保証債務損失引当金否認	6,953
その他有価証券評価差額金	23,085
その他	699
繰延税金資産小計	5,102,925
評価性引当額	5,102,925
繰延税金資産合計	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
当社は、当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	

(持分法損益等)

当事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

関連当事者との取引

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱共栄リース	栃木県宇都宮市	10,000	住宅金融・リース業	(所有)直接 100	兼任 2人	当社顧客の住宅融資の支援	資金の貸付	35,000	関係会社長期貸付金	705,000
								資金の回収			
								利息の受取	11,151	流動資産その他	874
子会社	㈱ユーエスケ-情報センター	栃木県宇都宮市	10,000	不動産仲介業	(所有)直接 100	兼任 3人	不動産の仲介	資金の回収	102,000	関係会社長期貸付金	625,000
								利息の受取			

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	178.78円
1株当たり当期純損失	157.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしております。	
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	3,503,733千円
普通株式に係る当期純損失	3,503,733千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	22,290,784株

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

附属明細表

a 有価証券明細表

株式

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	(株)あしぎんフィナンシャル グループ(第三種優先株式)
		(株)あしぎんフィナンシャル グループ(普通株式)	1,833,000	247,455
		(株)とちぎテレビ	1,200	60,000
		日本瓦斯(株)	59,000	57,289
		(株)栃木銀行	72,050	42,509
		アリアケジャパン(株)	12,100	38,266
		(株)宮	61,000	37,515
		ダイキ(株)	23,900	32,026
		清水建設(株)	100,000	26,700
		(株)オリバー	17,000	15,793
		その他8銘柄	68,640	37,310
		計	2,847,890	894,863

b 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,204,933	47,994	468,465	8,784,461	3,115,484	293,819	5,668,977
構築物	481,067	11,761	21,699	471,129	311,637	33,655	159,492
機械及び装置	551,065	-	17,274	533,790	416,646	23,764	117,144
車両運搬具	138,761	3,065	27,934	113,891	98,817	5,514	15,074
工具器具備品	679,314	8,321	241,148	446,487	355,040	42,975	91,446
土地	11,450,434	-	215,815	11,234,619	-	-	11,234,619
建設仮勘定	16,048	33,020	49,069	-	-	-	-
有形固定資産計	22,521,625	104,162	1,041,407	21,584,380	4,297,626	399,729	17,286,754
無形固定資産							
特許権	243	-	-	243	51	12	191
借地権	46,075	-	3,000	43,075	-	-	43,075
商標権	42,875	-	10,630	32,245	15,214	3,756	17,031
ソフトウェア	479,921	4,100	223,342	260,678	222,578	39,912	38,099
その他	27,943	-	20,522	7,420	595	82	6,824
無形固定資産計	597,059	4,100	257,495	343,663	238,440	43,763	105,223
長期前払費用	88,391	7,000	20,350	75,041	52,748	6,547	22,292

(注) 1 当期増減の主な内容は、以下のとおりであります。

建物 主な減少額...運用マンション・アパート 234,148千円の売却

2 営業譲渡により減少したものは、以下のとおりであります。

建物.....10,941千円

機械及び装置..... 4,298千円

車両運搬具.....12,201千円

工具器具備品..... 174,441千円

ソフトウェア..... 221,862千円

その他..... 2,095千円

c 社債明細表

該当事項はありません。

d 借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,210,000	6,540,000	1.07	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,243,600	4,374,100	1.83	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,833,500	6,381,400	1.72	平成16年～22年
合計	22,287,100	17,295,500		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,204,600	2,724,600	99,600	99,600

e 資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		6,350,131			6,350,131
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(22,290,871)	()	()	(22,290,871)
	普通株式 (千円)	6,350,131			6,350,131
	計 (株)	(22,290,871)	()	()	(22,290,871)
	計 (千円)	6,350,131			6,350,131
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	6,523,427			6,523,427
	計 (千円)	6,523,427			6,523,427
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	272,000			272,000
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	5,662,068			5,662,068
	計 (千円)	5,934,068			5,934,068

f 引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	331,695	970,037	12,500	32,928	1,256,302
完成工事補償引当金	52,900	197,862	51,550		199,212
賞与引当金		93,217			93,217
リース解約損失引当金	402,201		84,762	413	317,025
固定資産処分損失 引当金	5,488,218	1,674,682	237,226		6,925,674
保証債務損失引当金	16,452	17,200	5,395	11,056	17,200

(注) 1 計上の理由及びその額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替金額31,600千円及び目的使用時の引当金超過額(取崩益)1,328千円であります。

3 リース解約損失引当金及び保証債務損失引当金の「当期減少額(その他)」は、目的使用時の引当金超過額(取崩益)であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券 但し、1単元に満たない数を表示した株券は、株式取扱規則に定めがある場合を除き、発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 本店 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国支店および野村証券株式会社全国本支店・営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 本店 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国支店および野村証券株式会社全国本支店・営業所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞・中日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 商法改正により、平成15年4月1日から株券失効制度が新たに導入された。株券喪失登録の申請については、別途手数料を申し受けます。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 自己株券買付状況報告書	(平成14年4月度)	自 平成13年12月27日 至 平成14年3月26日	平成14年4月5日に 関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第3号の規定に基づく臨時報告書		平成14年4月8日に 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (平成14年3月期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年6月27日に 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書	(平成14年7月度)	自 平成14年3月27日 至 平成14年6月26日	平成14年7月9日に 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	(平成14年7月度)	自 平成14年6月26日 至 平成14年6月30日	平成14年7月9日に 関東財務局長に提出
(6) 発行登録書及びその添付書類	無担保国内普通社債		平成14年8月2日に 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書	(平成14年7月度)	自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日	平成14年8月6日に 関東財務局長に提出
(8) 発行登録追補書類及びその添付書類	無担保国内普通社債		平成14年8月23日に 東海財務局長に提出
(9) 発行登録取下届出書	無担保国内普通社債		平成14年9月6日に 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況報告書	(平成14年8月度)	自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日	平成14年9月11日に 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況報告書	(平成14年9月度)	自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日	平成14年10月10日に 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況報告書	(平成14年10月度)	自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日	平成14年11月13日に 関東財務局長に提出
(13) 自己株券買付状況報告書	(平成14年11月度)	自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日	平成14年12月12日に 関東財務局長に提出
(14) 半期報告書	(平成14年9月中間期)	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	平成14年12月20日に 関東財務局長に提出
(15) 自己株券買付状況報告書	(平成14年12月度)	自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日	平成15年1月14日に 関東財務局長に提出
(16) 自己株券買付状況報告書	(平成15年1月度)	自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日	平成15年2月12日に 関東財務局長に提出
(17) 自己株券買付状況報告書	(平成15年2月度)	自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日	平成15年3月11日に 関東財務局長に提出
(18) 自己株券買付状況報告書	(平成15年3月度)	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月11日に 関東財務局長に提出
(19) 自己株券買付状況報告書	(平成15年4月度)	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月13日に 関東財務局長に提出
(20) 自己株券買付状況報告書	(平成15年5月度)	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月11日に 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監 査 報 告 書

平成14年6月26日

トヨタ自動車株式会社

取締役社長 張 富士夫 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 田 島 和 憲

代表社員
関与社員 公認会計士 堀 江 正 樹

代表社員
関与社員 公認会計士 初 川 浩 司

代表社員
関与社員 公認会計士 山 本 房 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がトヨタ自動車株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

トヨタ自動車株式会社

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 堀江正樹

代表社員
関与社員 公認会計士 初川浩司

代表社員
関与社員 公認会計士 山本房弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ自動車株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月26日

トヨタ自動車株式会社

取締役社長 張 富 士 夫 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 田 島 和 憲

代表社員
関与社員 公認会計士 堀 江 正 樹

代表社員
関与社員 公認会計士 初 川 浩 司

代表社員
関与社員 公認会計士 山 本 房 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がトヨタ自動車株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

トヨタ自動車株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 堀江正樹

代表社員
関与社員 公認会計士 初川浩司

代表社員
関与社員 公認会計士 山本房弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ自動車株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。